



創立50周年 記念誌

1975 年度～2024 年度 50 年間の歩み

静岡県教職員組合立教育研究所

目次

表紙	寺田伊勢男	
民主教育の確立に向けた実践をともに	静教組立教育研究所 運営委員長 赤池浩章	01
50年の貴重な財産	50周年記念事業実行委員長 鈴木伸昭	02
世界を鋭く感じ、学び続ける教員	静教組立教育研究所研究・事業推進委員長 名古屋市立大学教授 伊藤恭彦	03
平和な未来を子どもたちに	元静教組立教育研究所 運営委員長 黒田文男	04
わくわくした時間	元静教組立教育研究所所長 細川幹太	05
静岡県教職員組合立教育研究所の設立と概要		06
1975年度～2024年度 50年間の歩み（概要）		07～26
静岡県の教育をみすえて 未来の教育を考える会 「棒」ほども願ひ、「針」ほどこかなうか	前静教組立教育研究所研究・事業推進委員長 奈良女子大学名誉教授 栗岡幹英	27
研究活動をふり返って		28～34
94年「教研しずおか」から「教育21」へ	1994・1995年度静教組立教育研究所事務局長 前静教組立教育研究所所長 大石茂生	28
子どもの権利条約の理念に根ざした学校づくりの探究	1996・1997年度静教組立教育研究所事務局長 浅沼徹也	29
新しい高校入試制度を求めて	2002～2004年度静教組立教育研究所事務局長 原和秀	30
一より豊かな人間性を育むための、 研究所の入試制度への挑戦—	1993～2002年度共同研究者 元静教組立教育研究所所長 寺田伊勢男	31
もう一つの平和教育	前静教組立教育研究所研究・事業推進委員長 奈良女子大学名誉教授 栗岡幹英	32
人は失って初めて大切なものに気付く	2009～2011年度静教組立教育研究所事務局長 平野恵司	33
静教組の教育運動を支える調査部の活動 (2004～2018年度)	2014・2015年度静教組立教育研究所事務局長 平柳有紀子	34
教育研究所2014年度～2023年度発行物表紙		35～37
未来の教育を考える会に協力して	共同研究者 静岡大学名誉教授 山本義彦	38
未来の教育を考える会	研究協力者 元静岡県PTA連絡協議会役員 杉山香織・鈴木真澄	39
静岡の学校教育から考えた子どもの権利条約	共同研究者 静岡大学人文社会科学部教授 畠垣智恵	40
子どもの権利条約推進委員会	2021・2022年度所員 磐田市立東部小学校 山下元子	41
未来「教養」としての平和教育と国際連帯教育	共同研究者 愛知大学現代中国学部教授 加治宏基	42
国際連帯と平和教育研究委員会	2022・2023年度所員 三島市立北中学校 山田信彦	43
シティズンシップ教育の可能性	共同研究者 静岡大学人文社会科学部教授 井柳美紀	44
シティズンシップ教育研究委員会	2022・2023年度所員 東伊豆町立稲取中学校 山本百合奈	45
調査研究委員会（2021～2022年度）をふり返って	共同研究者 上智大学総合人間科学部教授 澤田稔	46
調査研究委員会	2021・2022年度静教組立教育研究所事務局長 福代淳子	47
教育研究所50周年のその先に	静教組立教育研究所副運営委員長 野村昌宏	48
創立50周年を迎えて	静教組立教育研究所所長 内田いず美	49
不易と流行	静教組立教育研究所事務局長 宅見真弓	50
資料		
50年間の教育研究所発行物一覧表		
所報		52～57
レポート		58～59
関係者名簿		60～89

民主教育の確立に向けた実践を ともに

静教組立教育研究所 運営委員長

赤池 浩章



2015年に学習指導要領の一部が改訂され、道徳が「特別の教科」として位置付けられました。この「道徳の教科化」については、2006年に教育基本法を改めた政治勢力から文科省に対して“圧力”が掛けられていました。しかし、文科省・中教審は、ある官僚が「道徳は、学習指導要領の三領域（教科・道徳・特別活動）の一つであり、教科とすることは“格下げ”である」と述べるなど“抵抗”を繰り返してきましたが、政治的中立性が疑問視される「教育再生実行会議」の提言によって「道徳の教科化」は押しすすめられました。

サッカーワールドカップの試合後、観客席のゴミ拾いをする日本人サポーターの姿が報じられ、様々な国から称賛の声が寄せられたことは、多くの人々の記憶に残っていることと思います。また、「ゴミを持ち帰る」という“当たり前”のことが、称賛の対象となることに驚いた方も多いのではないのでしょうか。

2020年にパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症は、世界中で約700万人（2023年10月）の生命を奪うなど、人々に恐怖と不安を与え、社会・経済活動の大混乱を引き起こしました。諸外国では外出禁止などの措置が取られ、中には感染地域が封鎖され、軍隊が住民を監視する“異常事態”にもなりました。日本においても新型コロナウイルス感染症は、多くの尊い生命を奪い、人との接触を避ける生活を余儀なくされました。感染拡大期には、飲食店を中心に『臨時休業』となりましたが、政府・自治体からの“要請”に基づくものであり、“命令”ではありませんでした。人々も県外への移動や対面集会等の“自粛”が求められましたが、大きな混乱もなく、皆で“我慢の生活”を乗り越えてきた感があります。

私は、この2つのエピソードの根底には『日本の学校教育』があると考えます。道徳教育は、1890年に発布された「教育勅語」に基づいて軍国主義に利用された歴史的経緯から、学校教育では「道徳の時間」として、“考えること”や“話し合うこと”が活動の中心となりました。一方、日本の学校では、長らく“全人教育”が大切にされ、知識や技能の習得に偏らない教育が行われてきました。通知表に『行動のあらわれ』が掲載されていることもそのためであると考えます。“他人に迷惑を掛けない”や“お互いさま”という気持ちは、学校が教育活動のすべてにおいて大切にしているものであり、家庭や社会においても、基礎的・基本的な態度として私たちの心に根づいているものと思います。「教育の機会均等」や「教育の政治的中立性」の観点から、透明性や公平性が担保された教科書の検定制度は必要であると考えますが、道徳の検定教科書では、学校が大切にしてきた“全人教育”を矮小化する恐れがあると考えます。

静教組立教育研究所は、その50年の歴史において、眼前の子どもたちの「今」を見つめ、必要な学びについて協議し、日々の実践や教育理論に基づいた研究を続けてきました。それは、学校教育の“理想”である「人格の完成」や「平和・人権・環境・共生が尊重される社会」の実現であり、研究所が果たしてきた“教育の理想の追求”は、今後も教育に携わる者の礎になるものと考えます。

学校や教育をとりまく現状を見渡すと、高度情報化社会の加速度的な進展に右往左往する人々や、平和や国際規律を脅かす指導者による圧政、そして格差・貧困、分断、不平等の拡大など、“理想”とは懸け離れた現実が広がっているといわざるを得ません。人類は幾度となく過ちを繰り返し、とりわけ20世紀には、戦争により多くの尊い人命を失いました。その反省に立ち、現在の社会を構築してきたのは、立派な指導者でも「神」でもありません。それは、“民主主義の力”であり、日本においては「民主教育の実践」が役割を担ってきました。その道は、まさに“終わりなき”とりくみであり闘いでもあります。共に手を携えて歩みをすすめていきたいと願います。

50年の貴重な財産

50周年記念事業実行委員長

鈴木 伸 昭



静教組運動のシンクタンクとして重要な役割を果たしてきた静教組立教育研究所が50周年を迎えました。1975年の設立以来、平和や人権が尊重される社会につながる教育のあり方を求め、研究と実践を重ねてこられた関係者の皆様に改めて敬意と感謝の意を表したいと思います。

設立から現在に至る50年をふり返ると、社会の状況が急激な変化を遂げ、教育も時代の要請に応じるための変革を求められてきたことがわかります。設立時は高度経済成長期にあり、「よい仕事」に就くためには学歴が必要とされ、学びが「よい学校」へ入るための知識習得へと偏った時期がありました。その後、新たな学力観として「生きる力」が提起され、教育改革としての学校5日制へと踏み出しましたが、世論の動向から学力観の振り子は逆ぶれすることになり、全国学力学習状況調査の実施等、矛盾に満ちた様々な「教育改革」の波も教育現場に押し寄せることとなりました。現代に至っては、経済のグローバル化やIT技術の高度化がすすみ、教育におけるデジタル化への対応が求められており、国の教育政策は時代ごとに揺れ動いてきました。揺れ動いた背景には政治的な意図や経済産業界からの要請があったことも見逃してはならないところです。

そのような中で、学校はその都度対応に苦慮しながらも、教育の本質を見失うことなく子どもに向き合い、学びのあり方を追い求めることに努めてきました。それを可能としたのは教職員の主体的な教育研究活動であり、そのための組織や体制づくりに腐心された先人の見識があったからこそだと思います。静教組立教育研究所もその一つとして、めざす学びのあり方を求め、研究と実践を重ねる場としての機能を発揮してきました。そして「特殊専門家の研究集団にならない」という設立当初の基本精神に沿って、大学教授等と現職の教職員が共同研究者と所員という関係で、理論と実践をバランスよく融合させながら研究を重ねてきたことが大きな特長であり、存在価値を高めることにつながったのではないのでしょうか。

私は縁あって50年の歴史の後半部分で様々な関わりをもたせていただきましたが、この間、本当に数多くの方々との出会いがあり、私自身も多くの学びを得ることができました。歴代の共同研究者、所長・事務局長、県内各地から選出され所員の皆さんが積み上げてくださった研究・実践は、県内はもとより国内教育界の貴重な財産です。この50周年を機に、静教組立教育研究所の機能は静教組の教育研究活動の中に包含されますが、形を変えても主体的な研究精神は受け継がれていくこととなります。これまでの財産を生かしつつ、さらに未来に向かって不断の研究・実践が重ねられることを祈念するものです。

教育の役割は学びの主体者である子どもの自己実現を支えることであり、平和な社会を形成する担い手を育てることです。社会が変容する中においても、めざすものは変わらず、そのための学びのあり方を追い求める営みが終わることはありません。教育の最前線で子どもたちと向き合う教職員の皆さんが、記念誌や記念事業等を通じて静教組立教育研究所の存在と果たしてきた役割を再認識され、日常の教育活動に生かしていただけることを期待します。

世界を鋭く感じ、学び続ける教員

静教組立教育研究所研究・事業推進委員長
名古屋市立大学教授

伊藤 恭彦



創立50周年を迎えた教育研究所は、その時代の教育課題、社会課題に真摯に向き合い研究活動をすすめてきました。数多くの組合員が教育研究所の各種研究活動に参加し、深く学び、共に考え、学んだ成果を学校や社会に発信してきました。

ここ10年ぐらいは特定の教科に簡単に入れ込むことはできないが、子どもたちの成長に必須の課題の研究にとりくんできました。そのテーマは子どもの権利、平和と国際連帯、シティズンシップです。この研究成果については教育研究所の所報をご覧いただきたいと思います。この3テーマは日本と世界が直面する大きな課題につながるものです。

学校でのいじめ、家庭での虐待、子どもの貧困など子どもの権利侵害に関する事件は残念ながら毎日のように発生しています。さらに世界に目を広げると、子どもの飢餓、子ども兵など残酷な問題も未解決のままです。子どもの権利が侵害される背景には、暴力が容認される社会があります。日本社会でも暴力が残り、国際社会では戦争やテロという形で暴力が行使され、毎日、子どもを含む多数の人たちが命を落としています。

教育研究所の研究活動はこうした問題を見据え、お互いの権利を守ることができる子どもたちの育成、対立が起こっても暴力を使わずに解決する力をもった子どもたちの育成をすすめる教育実践を、多数開拓してきました。そして、そうした力をもった子どもたちが社会の主体的な担い手となることを後押しするシティズンシップ教育の研究に、近年は力を入れてきました。このように教育研究所の活動は子どもたちの権利が守られる社会形成だけでなく、平和でお互いを尊重し、さらには国境の向こう側の問題を自分の問題として考える力をもった子どもを育成する、優れて現代的な教育研究活動を行ってきたのです。

現在、日本の教育現場では、教員の多忙化が深刻になり、様々な弊害がでています。弊害は多岐にわたるのですが、その一つとして教員が十分な授業開発をすることができないことがあげられます。日々の授業をなんとか回すので精一杯という声を現場の教員からたくさん聞きます。子どもたちをとりまく社会環境はどうなっているのだろうか、日本社会の問題、地球社会の問題を鋭く感じ、子どもたちのために何を伝えたらいいのか、そんなことに時間を割くことはできないという教員がたくさんいることでしょう。

教育研究所は現場の教員に代わって何かを考えることはできません。教育研究所ができることは教員が考えることを支援することです。2年に一度新しい所員を迎えて研究委員会を開始するとき、多くの所員は「なんでこんな研究しないといけないの？教室でやらないといけないことがたくさんある」といった暗い気持ちをもってたと話しています。しかし、数ヶ月経つと、どの所員も教育研究所での研究活動に目を輝かせ、積極的に参加し、共に深く学ぶ姿勢に変わっていきます。2年の研究期間が終わる頃には、どの所員も研究の面白さ、広く社会を学ぶことの大切さ、共に学ぶことの楽しさを実感するようです。このことは、どの教員にも潜在的に研究や学びへの強い要求があることを示しています。教育研究所は、どの教員ももっている学びへの要求に的確に応えてきたと思います。

教育研究所が50年にわたって大切にしてきた学び続ける教員像が、さらに静岡の学校や地域でしっかりと根づくことを期待したいと思います。

平和な未来を子どもたちに

元静教組立教育研究所 運営委員長

黒田 文男



静教組立教育研究所は、研究内容の質、量共に全国各県の中でもトップレベルとして、今日まで発展してこられました。

また、社会の有り様や学校をめぐる環境がすべての子どもたちにとって、公正であるかを問うことは、静岡県教職員組合運動の大きな使命のひとつであります。静教組立教育研究所は、その運動のバックボーンとして50年、使命を果たされました。

最近では、「子どもの権利条約推進委員会」「国際連帯と平和教育研究委員会」「未来の教育を考える会」が活動していました。3つの委員会の使命に通底するものは「人権尊重社会」の創造ということであろうと思っています。

「人権尊重と平和な未来社会の創造」を教員が標榜し、どう実践するかを研究する委員会があります。

そのため、研究所は、大学教授、学識経験者等の知見を得ながら研究をすすめる、所員を中心に学校現場での実践を深め、教員自らの意識改革を図ることを願いとし問題提起して今日に至っています。

我が国の教育は、AIの活用等によってかつてないスピードで変革がもたらされてきており、これまでの教育概念を超えた学習形態の構築が求められています。

しかし、共生社会に生き、人格の完成を求めていく教育理念は、何ら変わるものではないと信じています。

私たちは子どもたちに伝えたいと思います。それは、「君たちは社会の構成員であり、君たちが目を向ければ社会を変えられる」ということであります。

そのことを発信する教員であり続けるには、教員は研究職でなければならないと思います。

教員が「常に学ぶ」姿勢を大切にする。静教組立教育研究所は、この至極当然な道理を基底に、研究し続けられました。

私は、今から34年前に静岡県教職員組合に執行委員として勤めることになりました。当時、教職員組合は政治闘争・賃金引き上げ運動・定数改善要求に加え、教育改革・学校改革にも力点をおいて活動している時期でもありました。私は、教育運動推進の役割を担い、学校週5日制実現に向けて活動したことを覚えております。その折、研究所の図書を読み耽ったことを懐かしく思い出します。今思えば、その経験が組合運動の原点になり、教員として学ぶ大切さを感じ得る契機になったと感謝しています。

50周年を期にこれまでの研究活動をふり振り返り、新たなステージに向かわれることを期待をし、願っています。

わくわくした時間

2008～2014年度静岡教組立教育研究所所長

細川 幹太



2008年4月1日、15年ぶりに静岡に通う。朝早く目が覚めた。これから始まる新しい時間への緊張のためだったのだろう。その一方、どこかわくわくしている自分もいた。

<共同研究者：大学の先生と>

研究所では、研究を指導・助言をしてくださる大学の先生を“共同研究者”と呼んでいる。“指導をしていただくだけでなく、共同で研究をすすめる方々”という理念は理解できるが…。学生の頃、研究室を訪れたり、先生と話したりしたことはなかった自分には、共同することなど何も持ち合わせていない。指導を受けることが精一杯だろう…。

「面白半分でもいいか、あと半分真面目にやれば…」と腹を括った。振り返ると、「半分は真面目にやった」と言える自信はないが。

<SPSS>

当時、調査部という研究部があった。保護者や子どもたちに簡単な聞き取りやアンケートをとることはあったが、数十項目の質問事項について数千人から回答を求め、そのデータをエクセルに入力して“SPSS”という解析ソフトを使って、回答と回答の相関関係を調べることなど、自分が経験したアンケート調査とは異次元のものだった。

調査課題を踏まえて、何を明らかにしたいのか、調査項目間の相関関係を想定しながら具体的な質問を考える(調査設計)。思いつきや興味ではなく調査目的に沿った調査内容を文章化することの大切さを、栗岡先生(研究・事業推進委員長)から何度も言われた。調査結果をどう読み解くのかについて、静大の荻野先生(共同研究者)から丁寧な指導を受けた。大量調査や解析ソフトを使っただけのデータ解析は、新鮮で興味深いものだった。

<東日本大震災>

2011年3月11日。その時、研究所の運営委員会の最中だった。会議を中断しテレビを点けると、巨大地震の発生、太平洋沿岸に津波が押し寄せることを繰り返し伝えている。宮古港の防波堤を越える黒い海水、気仙沼市の市街地をのみ込む津波の映像を今でも鮮明に覚えている。3月31日、日教組が組織した復興支援団に加わった研究所事務局長から、メールが送られてきた。「…街並みを見ると家の瓦が崩れ落ちブルーシートと土嚢で応急処置した様子があちこちで見られます。ここから60km東には福島原発があります。パーキングエリアで休憩があってもバスから降りるのをためらっている自分がいます…」

その後、事務局長を中心に何度か被災地を訪れ、岩手県教組の協力を得て、震災時の子どもの安全確保、子どもの心のケアなどについて話を聞き、『東日本大震災から500日、被災地を訪れて』(未来の教育を考える会：研究所レポート)をまとめた。

<相手のことを想像する>

国際連帯研究委員会で、名市大伊藤先生(共同研究者)から“地球的問題群”についての話をうかがった。紛争、地球温暖化、飢餓などの問題に向き合うとき“相手のことを想像する”ということが大切だ、という。

相手のことを理解するとき、「相手の立場に立って考える」とことと「相手のことを想像すること」とはよく似ているが、微妙に違う。その違いはどういうことなのだろう。「相手の立場に立って考える」ことには多少無理を強いている感じがする。「立場に立たねばならない」「考えなくてはならない」といったような。「相手のことを想像する」ことの方が、入り口が広く、奥も広いような感じがするのだが。「相手の立場に立つ」とことと「相手のことを想像する」とことの違いについて、伊藤先生に聞きそびれてしまった。

教育研究所所長としての7年間は、背伸びのしっぱなしだったが、わくわくした素晴らしい時間だった。

■ 静岡県教職員組合立教育研究所の設立と概要 ■■■

1 設立

1975年7月11日、第60回静岡県教職員組合定期大会（7月10日～11日 於静岡県婦人会館）において、静岡県教職員組合立教育研究所の設立が決定される。

2 目的

「この研究所は、国民教育の創造と前進を指向するため、本県教育のあるべき姿を理論的・実証的に研究し、民主教育の堅持とその貢献に努力することを目的とする」

教育研究所規定第3条にしたがって、教育研究所の主な役割を次のようにおさえる。

- ①校長会・教委・教組の立場を越えて、子どもの教育に携わる者として連携し、静岡県教育の発展をめざす。
- ②研究の機能に加えて、静教組運動の理論的バックボーンの構築と資料の提示につとめる。
- ③所員。専門委員を通して、あるいは成果発表を通して直接的に、また、マスコミ等により間接的に保護者や一般県民に教育課題を提供し、考え合うきっかけを作る。
- ④教研活動の活性化を図る。

3 運営上の基本的な考え

- ①学校で教育実践を直接行っている教職員の力量は大である。したがって、現場発想を大切にする。
- ②教育や社会の潮流を常に意識し、純粋な研究と質的向上を図るために、共同研究者として学識経験者や大学教授を迎える。
- ③独立の研究機関として研究の自由を保障する。ただし、静教組の基本方針は踏まえる。
- ④すべての組合員に組織の基礎を置き、特殊専門家の研究集団にはしない。

4 設立の理論的根拠（なぜ教育研究所が設立されなければならないのか）

※当時の組合関係者の証言より

- ①日教組の教育研究推進（教研）が、静岡県においてはややマンネリ化の傾向が認められた。
- ②教組内の教育研究を組合員全体に大衆化すると同時に、研究自体を質的に高め専門化する必要がある。

5 設立の主旨（「静教組新聞」1975年7月3日号）

国民教育の創造と前進のために努力するすべての人々と連帯し、その一層の発展のため、教師の教育権と子どもの学習権の確立に尽力し、民主教育の課題に応える活動を行う。

6 研究活動の推進者・すすめ方

- ①県内の18支部から研究領域ごとに選出される専門委員
- ②東・中・西3地区から領域ごとに選出される所員（3～4人）
- ③共同研究者（大学教授等学識経験者）

7 会議及び回数等

- ①所員会議 毎年2～8回
- ②専門委員会 毎年3～7回・1～2日間（1泊2日）

8 組織

運営委員会	最高の認証機関として所員会議が提示するすべての研究方針・計画、会計、人事等を審議し決定する。 静岡県教職員組合執行委員若干名・ブロック代表・学識経験者若干名・所員代表若干名で構成する。 運営委員長は、静岡県教職員組合執行委員長がこれにあたる。
所員会議	研究の推進を図る。 研究計画・研究組織・研究推進・予算を審議立案し運営委員会に提示する。 すべての所員及び共同研究者・事務局長・書記をもって構成する。
専門委員会	必要に応じて、設ける。 研究の成果を報告する。
企画委員会（1980年より）	研究組織・人事・予算・その他の重要事項を（所員会議の意見に基づいて）立案し、運営委員会に提示する。
研究所運営の経費	静岡県教職員組合非常闘争基金の利息の一部（原則として3分の1を超えない）及び組合員の拠出金、寄付金をもって財源とする。 組合員の拠出金20円と所報代30円→1980年より2本立てを単一化し教育研究所費50円に改められ、現在に至っている。

■ 静教組立教育研究所 1975 年度～ 1985 年度の研究の歩み（概要）

発行物 所報（教研しずおか）73 冊・研究録 5 冊

年	教育課程	高校入試制度	地域と子ども	教育行財政	戦後の教育運動	平和教育	調査研究	教育相談講座
1975 年度	Ⅰ 静岡県の学校教育をさぐる ①学校の実態 ②子どもの実態 ③教師の教育観 ④父母の教育欲求 ⑤教育条件 ⑥学校環境 ⑦自主編成の実態とそれをはばむ条件 Ⅱ 学校 5 日制の教育をさぐる ①学校 5 日制論 ②週休 2 日制 所報 No. 4 発行	高校全入と高校 3 原則を基調として、静岡県の高校入試制度の実態と分析・検討の上に立って問題点を指摘し、その改善について試案を示す ①現状の分析と検討 ②入試制度改善の理念の確立 ③増設運動の資料整備 ④入試制度の改善の検討 ⑤高校のあり方の検討 所報 No. 2・5 発行	地域研究部会 ①郷土の埋もれた民話の収集と活用 ②県内に存在する民話の市町村別のリストアップ 子ども研究部会 ①子どもの生活実態の把握と子どもの成長に欠かせない遊びについて歴史的・実証的な考証 ②生活実態調査・考察 所報 No. 3 発行	1975 年 11 月 所報 創刊号「教育研究所の発足」発行 創刊号 目次 □「教育研究所」所報発刊にあたって □経過報告 □研究事業計画 ○教育課程研究 ○高校入試制度研究 ○地域と子ども研究 □研究所の概要 ○運営委員 ○事務局員 ○所員 ○研究委員 □教文活動との関係 ※付 研究所規定				
1976 年度	学校経営書を分析し、その視点を研究する ①作成過程と参加方法 ②中味がどのように実践されているか ③教育目標・生徒（児童）像の姿 所報 No. 7・10 発行	高校入試に関する実態調査を行う ①進路指導の実態 ②入試に関する生徒の実態 ③意識調査 地域別シンポジウム（浜松・三島） 所報 No. 9 発行	県下の民話・伝説と遊びの研究のため、調査地域を、主要地域、共通基盤として山村 3 地域（水窪・井川・中川根）を指定 所報 No. 8・11 発行	研究に積極的に協力してもらえる自治体を選出し、制度上の問題点をさぐる重点課題 ①地方交付税の問題点 ②税負担の教育行政 ③教育委員会の独自性 ④学校建築費をめぐる超過負担の問題点 調査 富士市	戦後の教育運動史・組合運動史の研究 静教組 30 年史作成 			
1977 年度	新学習指導要領告示「君が代」の国歌化が明示 教育研究所開所 1 周年記念集会「記念講演」遠山 啓氏 学校の独自性についての調査と静岡の教育についての実態把握 ①学校行事、生徒（児童）会行事の面から地域に根ざした教育実践 ②教育課程における「ゆとり」を学校内の時間として受けとめ、放課後の時間処理のあり方を見つめ、現状の実態把握 ③学校教育目標を追求する。また教育の狙いについて、日教組、文部省のものをどのように受けとめているか 学校訪問 4 回 所報 No. 18・21・22 発行	75・76 年のまとめを行う。既存の資料と今までの研究結果にもとづき新たに補強すべき資料を研究整備して中間報告「静岡県における入試制度改善の試案」としてまとめる 高校入試問題シンポジウム（富士・浜松） 所報 No. 14・16・17・20 発行	①調査研究、民話・伝説の採集、郷土芸能の調査研究、遊びの実態と比較研究、遊びの復活 ②カードの整理と分類 ③遊びの紹介 ④3 地域の上流の調査結果を比較検討 県立図書館訪問 所報 No. 1 5・19 発行	Ⅰ 富士市の教育財政を例として整理・分析し実態や特色を把握する ①教育費の基準財政需要額に関する調査票 ②学校教育費の調査票 ③ PTA 寄付金等の調査票 ④地方教育行政の調査票 Ⅱ Ⅰの作業を通して、単一行政団体の教育水準を示すことができる「教育水準指標」を導き出すことを試みる	昭和 20 年～23 年の教育運動史（年表及び資料）編さん座談会 5 回（磐周・田方・三島・賀茂 2 回） 			

1978 年度	I「ゆとりの日課」を考える ①「ゆとり」をどのように考えているか ②日課をどのように考えているか ③学校裁量の時間をどのようにとっているか II「教育効果」を考える ①教育課程の評価 ②教科の評価 研究録第1集「教育課程の改善と実践」発行  ▲第一回研究発表会（1978）	高校全入と高校3原則を基調にする とともに、第1次改革案として示された3つの提案を受けとめ、継続して研究をすすめる。改革の理念・構想を裏付けるための実態調査を行い、現状を把握する。 所 報 No. 23・24・28・29 発行	I 民話 ①各地域の資料の収集 ②資料をカードによる分類と整理 ③採集とカード記録 ④分類・分布地図の整理と充実 ⑤教育実践の記録 ⑥現地調査 II 子どもの遊び ①大井川流域の実態調査 ②遊び調査カードの作成 ③調査技術の研修 所報No. 27 発行 研究録第1集「子どもの生活と民話の継承」発行	※専門委員会を設置する。 ① 1977年度の調査にもつぎ、富士市教育委員会との懇談 ② 各支部で1つの市町村を選び、同様な資料にもつぎ、同様な項目について調査する。調査結果から、県内の傾向と問題点を把握する 所報No. 25 発行	※専門委員会を設置する ①昭和20年代の教育実践の追求（社会科を中心として、家庭科・英語科・作文教育など、戦後の教育改革の焦点となった教科に限定して、個人・集団・地域の実践を追求する） ②戦後、特に20年から30年代にかけての教育資料を調査し、紹介と保存に努める ③戦後の教育実践者の証言を収録する ④戦後から現在までの顕著な教育運動（学校教育・社会教育・PTAなど各方面にわたって）の消長のアウトラインを描く 座談会4回（浜松・沼津・静岡・全県） 所報No. 30 発行	①「教育及び組合」についてアンケート調査実施 ②「一人ひとりの子どもを伸ばすために教師はどうしたらよいか」をテーマにシンポジウムの実施 教育シンポジウム1回 所報No. 31・32 発行  ▲戦後の教育運動座談会（1978年）	年々複雑化する児童・生徒の問題行動に対応できる教師の育成と、将来的に教育相談センター設立の準備段階として、本年度より、「講座」を開始する 講師 静岡大学沢田秀一教授 各支部から選出された18人が参加し5回の講座を実施
1979 年度	I アンケート調査の集約 ①果たしてゆとりある学校を指向しているか ②全体教師の総意のもとで充分検討とうされた計画が立てられているか ③教師集団の意思統一ができてとりくまれているか II「学校裁量の時間」にどのようにとりくんでいるか、特色ある学校を選定して学校訪問を行い、具体的実践例を紹介していく。 III新指導要領に対応した自主編成に目を向けていく IV教育効果を考える V「ゆとりと充実」について、他県の実態の紹介 所報No. 39 発行	①高校入試制度に対する生徒・父母の意識調査をまとめ、内容の分析を通して研究の裏付けをする ②「学区編成と高校新增設」「男女共学の推進」をとりあげて、継続し研究をすすめる ③現行選抜制度のひずみを明らかにするため、進路調整の実態をさぐる ④私学と職業高校に内在する問題点をさぐる ⑤高校の新設された地域について、新設以前と比較してどのような変化が生じたかをさぐる 所報No. 37 発行	I 大井川流域民話の現地調査 ①資料収集 ②資料のカードによる分類と整理 ③民話の採集とカード記録 ④分類と配布地図の整理と充実 ⑤民話集の作成 ⑥教育実践記録作成 ⑦現地調査による採集 II 子どもの遊び ①遊び調査カードの作成と収集整理 ②子どもの遊びの現状と対策についての調査 所 報 No. 33・34・35・36 発行  ▲地域と子ども調査（中川根1979年）	県内調査の完成。調査項目それぞれについて考察し、問題点を明らかにする 所報No. 42 発行	I 前年度残した仕事 ①支部別座談会記録の再生 ②30年史関係、資料の活用 II 新規の仕事 ①レッドバニーに關係した人を集めての座談会 ②地域運動の歴史と教育研究サークルの動向をさぐる ③教育内容の発展として「新教育指針」「くにのあゆみ」「要領試案」をどう受けとめ実践したのかをさぐる ④「学校改革（新教育への移行）と教師」と題してアンケート調査を実施する III 研究発表会と「研究録」の編集 座談会2回 所 報 No. 38・41 発行	①昨年実施したアンケートで退職者用の集計・分析をする ②アンケートの現職者用について、更に深く掘り下げて分析を行う ③親を対象としたアンケート調査の準備作業を行う ④教育シンポジウムの開催 教育シンポジウム1回 所報No. 40 発行  ▲教育相談講座（1979年）	地域の要請に応え、支部巡回方式を採用 5支部（田方・志太・磐田・沼津・浜名）で開催 講師 静岡大学沢田秀一教授
「教育及び組合について」調査委員会  ▲記者発表（1979年）  ▲教育シンポジウム（1979年）							

1980 年度	①所員、専門委員の所属学校及びその周辺校の「ゆとりの時間」について日課表等を含めて内容を調査する ②新指導要領に対応した自主編成について実践例をとりあげ、所報で紹介する ③「ゆとりと充実」問題の中間報告をまとめる	①昨年実施アンケート結果を分析し、高校3原則を裏付ける ②県の高校新增設計画を見直し、現行学区に照らした児童・生徒数の推移を調査し、新增設案を立て比較検討する ③高校3原則の中で実現の見通しのあるものから学区別に私案を出す ④昨年開校3校の、問題点を探る ⑤県の高校整備協の答申の批判・検討 県外視察(兵庫・京都) 所報No.51 発行	I「研究発表会」の開催と「研究録」発行 II「民話班」「遊び班」2班での研究 所報No.43・44・45・48・49・50の発行	父母が負担した学校教育費についての研究 I「家計に占める教育費」のアンケート調査を実施し、集計・分析を行う II県内の実態調査と分析 ①家庭収入と教育費の関係 ②学力と教育費の関係 ③公立と私立の教育費の比較 研究録第2集「教育財政の研究」発行	昭和30～40年代の教育についての研究 ①各地区の自主教研活動と、サークル運動の変遷と実態についての探求 ②教育実践家を中央に集めての座談会開催 座談会1回 所報No.47 発行 研究録第2集「戦後教育の原点を求めて」発行	親の教育意識について研究を深める「父母の教育意識調査」を実施 ①父母は教育についてどんなことを考え、何を望んでいるかを、組織的・系統的に捉える ②父母への啓発運動の資料とする	支部巡回方式 6支部(小笠・引佐・富士・賀茂・三島・清庵)で開催 講師 沢田秀一教授(静岡大学)
1981 年度	①中学校の「ゆとりと充実」問題について、日課表の変化等を含めてアンケート調査・実態を把握・分析 ②小学校についても実態調査し、昨年度調査と比較・検討 ③①②の調査をもとに「ゆとりと充実」問題について評価 ④教育課程全体及び各教科内容の自主編成について幅広く実践例をとりあげる ⑤①②を中心に研究発表会を開催し、研究報告書を発行する 所報No.52・59・60 発行	I総合選抜制度を実施する場合の「職業高校」及び「私立高校」の位置づけについて研究をすすめる ①中学3年生及び職業・私立高校1年生を対象に、進学・振り分け等の実態調査の実施 ②入試制度改善運動展開のため、昨年までの研究成果をもとに「学習パンフレット」の作成。父母へのアピールのためシンポジウムの開催。 II制度の進んでいる県の訪問・調査 研究録第3集「総合選抜制度の実現をめざして」発行	I民話について ①埋もれた民話の発掘・採集のため、県内中部地区の河川流域現地調査 ②採集した民話を教材として活用できるよう再話する II子どもについて ①子どもの心とからだについて研究する 所報No.58 発行 研究録第3集「小学生の遊びと民話の継承」発行	財政問題と行政問題を併行して研究をすすめる I財政問題「教育費の父母負担調査」の分析、結果を所報で発表 II行政問題「教育委員会制度」について、委員在住の教育委員会を対象に運営方法・実態等の研究 所報No.56 発行 県教育委員会だより〈No.252〉「昭和54年度の地方教育費の資料特集」に対する反論	①個人及び集団のユニークな研究実践を発掘・記録し、現代にいたる教育の流れを追う ②教研静岡研修会の記録より教育の流れをつかむ ③出版文化会資料より、時代的特色のある実践記録を拾い出す 所報No.53・57 発行		中央(静岡市)での1回開催に変更 講師 沢田秀一教授(静岡大学)
1982 年度	①教科書問題の追求 ②「ゆとりの時間」の継続研究(好実践例の掘り起こしとモデル案の提示) ③学校5日制をめざしたカリキュラム作り(4週5休制のカリキュラム案の提示) ④教育課程の自主編成	I職業・私立高校の問題点の追求 ①アンケート調査の分析 ②制度改善の方向・展望の研究 ③先進高校の視察 II総合選抜制度実現のための運動 ①討議用のパンフレットの作成 ②地域シンポジウムの開催 ③高教組との話し合い シンポジウム(三島・浜松) 所報 別冊発行	I民話 黄瀬川上流部の発掘調査結果をもとに、下流の沼津地区を中心に現地調査上流山間部と海岸部、竜洋町と大井川町との比較研究 II子ども 子どもの心とからだの研究のため、来年度県内調査実施の準備として所員・専門委員の所属校を中心にアンケート調査を実施	①「教育費の父母負担調査」について分析し、文部省調査(全国平均)と比較研究する ②「行政」面の研究として、「教育委員会制度」について研究を行う。そのために、資料(地方教育行政の調査票)を取り寄せ、問題点を指摘する ③教育費問題を中心に、年度末に研究発表を行う 所報No.62 発行	①過去2年間の「教研」に焦点をあてた研究を継続し、教研の歴史を通して静岡県の教育の流れをまとめる ②アンケート調査及び、座談会の実施。講師・正会員名簿の作成 ③昨年の各種サークルに対するアンケート結果をもとに、県内のサークル地図を完成する。3年間の研究のまとめとして研究発表会を開催 座談会1回 所報No.61・63 発行 研究録第4集「学びつつ成長する教師たち」発行	「静岡県子ども調査」分析を行い、所報を通じて教育現場に還元する 所報No.64・65 発行	中央(静岡市)での1回開催 講師 沢田秀一教授(静岡大学)

1983 7月 学校教育法施行規則一部改正（公立高校入試の弾力化）							
1983年度	小学校部会、中学校部会の2部会形式で研究をすすめる。小学校部会は、「ゆとりはいかされているか」という点に焦点をあて「ゆとりの時間」をうまく活用している学校を掘り出し、広く紹介するとともに、教員と児童にアンケート調査を実施し「ゆとり」の実態を探る。中学校部会については、アンケート調査を実施しながら「4週5休制（学校5日制）のカリキュラム案」作りをめざして研究をすすめる研究発表会を開催する 所報No.68 発行	①「第3次高校入試制度改革」作成をめざし、研究面と実践面の両方に力を入れ活動をする ②昨年実施した職業高校・私立高校のアンケート調査の結果より、職業・私立高校のあり方を探り出す。また、先進都道府県の総選制の運動に学びながら、より実現可能な入試制度改革案を作成する ③保護者や一般向けにチラシを作成する。また、地域住民と一緒に考えるためのシンポジウムを開催する シンポジウム2回（沼津・志太）県外視察（埼玉県）	I 民話 ①富士川地区の民話発掘調査 ②これのでの収集資料を中心に、小学校低・中・高学年、中学校の4段階の民話教材の作成 II 子ども ①子どもの心とからだに焦点をあてた研究。面接等の形式で県内の子どもの実態をつかみ、問題点を掘り出すとともに、その対応について研究 所報No.66・67 発行	「行政」面の研究をすすめる 研究録第4集「家計支出教育費の実態と問題点」発行	平和教育準備委員会設置 「誰もが実践できる平和教育」とは、どのような内容を伴ったものかの研究 生命の尊重・人権・国際理解を3本の柱として、具体的に人間教育をすすめることが、平和教育への至みちである	教師・保護者・子どもの3者の意識調査を比較研究し教育問題に関する意識調査の総合的な報告書（「白書」的なもの）をまとめる	講座内容充実のため、2日間（1泊2日）で開催 1983年度より土・日開催の場合、土曜日の勤務の扱いが「研修義務免」となる 講師 沢田秀一教授（静岡大学）
	本年度より3年間「社会科」を中心とした教育課程の自主編成についての研究にとりくむアンケート調査「社会科教育の実態と問題点」を実施	※専門委員会の活動を終了し「特別委員会」となる。 9年間の研究集大成として、私学・職業高校の改革を中心とした第3次高校入試制度改革案を作成するとともに、制度改革のための啓発活動として、改革案をもとシンポジウムを開催する。 シンポジウム1回（静岡市） パンフレット「子どもに明るい未来を」発行	※専門委員会の活動を終了し「地域と子ども」特別委員会となる I 民話 9年間の調査活動で収集した資料をもとに、県内の民話・伝説の集大成作業に着手するとともに、代表的な話の教材化にとりくむ II 子ども 子どもの遊び、とりわけ「小学校の遊び」について教材化	学校における教育課程編成の実態・教科書や教材のとり扱い・学校行事の設定・通知表の問題・教職員の校内研修・指定研究・研修の実態と問題点等を研究の対象として設定 ①「研修実態調査」を実施し、「校内研修」が広範な教職員の切実な研究に即しているか、また意義のあるものとなっているかどうかを、教職員自身の経験と実際に照らして分析し、その本来のあり方を明確にする 所報No.70 発行	①誰もができる、地についた平和をめざす教育を基本視点として「道徳」「教科」「教科外」での教育内容を対象とした専門委員各自の実践研究 ②具体的な研究のすすめ方として、本年度の研究対象は「道徳」分野とし、生命の尊重・人権・国際理解について実践し、結果を分析する 所報No.69 発行	前年度の継続	2日間（1泊2日）で開催 講師 沢田秀一教授（静岡大学）
	「社会科教育の実態と問題点」のアンケート調査の集計と分析作業を行う 研究録第5集「ゆとりと充実」に関する研究発行	10年間の研究成果を運動面へと発展させるため、「特別委員会」を設置し、静教組の高校入試制度改革運動を支援することを目的に活動する 研究録第5集「望ましい教育の実現のために」～高校入試制度改革3次改革案～発行	※「民話研究」特別委員会となる 9年間の調査活動で収集した「民話・伝説」資料を生かすために、県内の民話・伝説をできるだけ網羅した民話・伝説集の作成 研究録第5集「民話と子どもの生活」発行	「自主研修」問題を中心としたアンケート調査の実施 研究成果を「研究録」としてまとめる作業を行う	①昨年度とりくんだ「道徳教育」の教材を通じての教育実践をまとめる ②「道徳」分野以外の平和教育の実践活動をすすめる、静岡県として「誰もがとりくめる平和教育」のあり方を追求する	前年度の継続	
1985年度	10周年記念式典開催・10年史発行						
	▼会場風景  ▼感謝状贈呈 						



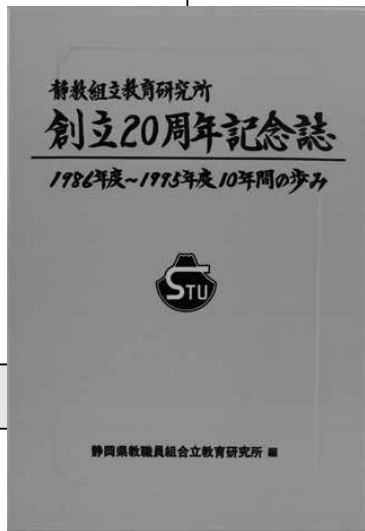
■ 静教組立教育研究所 1986 年度～ 1995 年度の研究の歩み（概要）

発行物 所報（教研しずおか） 34 冊所報（教育 21） 6・研究録 5 冊・研究所レポート 15 冊

年	教育課程	教育行財政	平和教育	子ども	高校入試制度	調査
1986 年度	所員・専門委員の任期 3 年を 2 年に変更 8 月 19 日 教育研究所事務局 教育会館別館 3F より本館 4F 移転					
	3 年次 完結年度社会科を中心とした教育課程の自主編成 ※静岡県社会科教育の現状を把握しその指導内容や指導上の問題点を明確にする 所報 No. 74 発行 研究集録第 6 集「豊かな授業をつくるために～社会科授業の課題～」発行	初年次 魅力ある学級づくりのために、いま教師は何をすべきか 多忙の中身から考える 「教師の多忙感」 多忙の原因の押さえ 教育内容（学校行事・部活動） 勤務条件（勤務時間・出張） 物的環境（教材・施設・設備・学校環境） 人的環境（教員定数・男女比・年齢構成） 学校管理行政（研修・分掌） 社会教育（スポーツ少年団・校庭の開放） 教師の勤務に関する実態調査の実施 学校実態調査の実施 所報No. 80 発行	3 年次 完結年度誰もが実践できる平和をめざす教育 「反戦・平和」という平和教育を見直し 新たな平和教育【生命の尊重・人種の尊重・国際理解】の実践に努める 所報No. 75 発行	※地域と子ども研究委員会を子ども研究委員会と民話研究特別委員会とに分離 初年次 子どもの内面を見直すとともに、教師の教育的対応を考える 子どもの問題行動の背景となる内面を探り、その対応について、どういう対応がより教育的であるかを追求する 学校及び家庭生活についての児童・生徒意識調査実施 民話特別委員会 民話集の作成に向けて 静岡県の民話を「再話」する	初年次 望ましい教育の実現のために ～高校入試制度改革を～ 高等学校入学者選抜制度の問題点を把握し、改善点をまとめ 高等学校入学者選抜制度改善案として提起する	初年次 教師の生活実態に関する調査 ～勤務状況を中心に～ 様々な課題への対応で、超勤が増加しているため、教員の勤務実態を調査する
1987 年 3 月 31 日「教育相談講座」終了（1978 年度より 10 年間実施）講師 沢田秀一教授（静岡大学）						
1987 年度	学習指導要領の改訂の問題点を探る初年次 ※ 87 年 12 月の教課審の中間、最終答申について、検討を加え、問題点を明確にする 実態調査実施 小学校 社会科と理科及び総合的指導について 中学校 現行の選択教科の問題点と選択教科拡大について 研究録第 6 集「豊かな授業をつくるために」～社会科教育の課題～発行	2 年次 完結年度 前年度実施した調査の分析・考察	道徳分野を窓口とした平和をめざす教育実践の確立 初年度 道徳分野における「平和をめざす教育」として、生命の尊重、国際理解、人権の尊重を主題に実践によってその確立を図る 研究録第 6 集「平和をめざす教育」～すべての教師の実践をめざして～発行	2 年次 完結年度 前年度実施の意識調査の分析と考察 所報No. 84 発行 民話特別委員会 前年度継続 教材化としての方策の検討	2 年次 子どもの減少期における問題点を明らかにするとともに、父母用のパンフレットを改訂し、啓発活動をすすめる	2 年次 完結年度 前年度の調査から、多忙な教師の生活実態を明らかにし充実した勤務や生活のための課題をまとめる 所報No. 83 発行

1988 年度	2 年次 完結年度 昨年度の実態調査をもとに、小学校低学年「社会科」「理科」、中学校「選択教科」の問題点を明らかにする 所報No. 86 発行	初年次 週休 2 日制に対する意識と問題点 三者（教員・父母・子ども）を対象に「週休 2 日制に関する意識調査」を実施し、問題点の検討・克服のための条件整備を明らかにする研究 研究集録第 7 集「魅力ある学校づくりのために～多忙の中身をさぐる～」発行	2 年次 完結年度 ① 平和をめざ教育の価値構造（3 つの柱）を吟味し、価値そのものの捉え方、相互関係を明確にする ② 平和をめざす教育の必要性、また、日常生活における実践を通して非行・いじめを克服すると同時に、真の平和の尊さを自覚させる	初年次 教師から見た子どもの姿 教師と子どもの心のふれあいとは 教師はどのような方法で、どのように子どもの内面を捉えているかを調査し、教師と子どもの真のふれ合いの姿に迫る 研究集録第 7 集「子どもの全面発達を願って」～子どもの内面をさぐる～発行 民話研究委員会最終年度 ※ 13 年間の歴史を閉じる 所報No. 87・92 発行	3 年次 完結年度 高校入試制度改革父母用パンフレット「子どもに明るい未来を～静岡県の高校入試制度改革案～の改訂版発行	初年次 教育現場における管理教育の実態とその考察 ～規則ときまりについての調査～ 学校の校則の実態、教師・子ども・保護者への校則・きまりに関する調査を通して、管理教育の見直しを図る
1989 年度	初年次 望ましいカリキュラムを求めて ※ 小学校生活科、中学校選択教科について、実践状況を把握し、現場の悩みや実施上の問題点を探る 学校視察 静岡市立南部小学校 大阪教育大学附属池田小学校 アンケート調査実施「選択教科拡大」「部活動・クラブ活動」 所報No. 90 発行	2 年次 完結年度 前年度調査の分析と考察 学校 5 日制実施の条件づくりに向けて、週休 2 日制・4 週 6 休制の社会状況（国内や先進諸外国）把握 学校視察 文部省研究指定校、不二聖心女子学院高等学校・中学校（裾野市） 所報No. 89 発行	初年次 道徳分野を窓口とした平和をめざす教育実践の確立 再度「道徳」を窓口として実践し、研究成果を現場に還元するための資料集作成に向けて研究をすすめる 研究集録第 8 集「平和をめざす教育」～すべての教師の実践をめざして～発行	2 年次 完結年度 前年度実施の意識調査の分析と考察 所報No. 91 発行	初年次 高校間格差の解消をめざして～高校入試制度改革案作り～ 教員・保護者・生徒に対して、男女共学・学区制・職業高校の 3 つの視点で意識調査を実施	2 年次 完結年度 前年度調査の集計・分析・考察を行う 所報No. 88 発行
1990 年度	2 年次 完結年度 4 月から実施される各校の「生活科」の実践例の収集・分析を行い、独自の指導案を作成し、それに基づいた授業を熱海市立第一小学校で実施し、反省を加える 所報No. 94 発行	初年次 学校 5 日制 社会の受け皿について アンケート調査の実施・分析・考察 児童生徒「5 日制になったとき、望むこと」 県内すべての市町村教育委員会「社会の対応に関して」 校長「学校開放について」 所報No. 95 発行 研究集録第 9 集「学校 5 日制（週休 2 日制）にむけて」発行	2 年次 完結年度 すべての教職員がとりくむことができる「平和をめざす教育」の実践を積み重ね、資料集の発行に向けて研究をすすめる 所報No. 97 発行（1991、5）	初年次 教師と子どもの心のふれあい 子どもの内面（良さ・可能性・遊びの意識・親と子ども、親と教師のかかわり）を視点に子どもの自立について研究する 研究集録第 9 集「教師と子どものかかわり」発行	2 年次 完結年度 前年度調査の分析と考察 所報No. 93 発行「静岡県の高校入試を考える」シンポジウム開催	初年次 学校 5 日制の家庭の役割を考える 学校 5 日制下の家庭の役割を明らかにし社会と学校の役割は何か、社会と学校は 5 日制にどう対応したらよいかを探る 所報No. 96 発行

1991 年度	初年次 新しい学力観について ※学校5日制を考慮しながら、新しい学力観について、その問題点を明らかにし改善点を提起する 通信表、評価のあり方について研究する 研究録第10集「新学習指導要領の課題と検討」～望ましい生活科をさぐる～ ～選択制拡大の問題をさぐる～発行	2年次 完結年度 昨年度の調査から、子どもの自主性を育てるための施設や学校開放の状況、問題点をまとめ、あるべき姿を求める 所報No.98 発行	初年次 誰にでもできる平和教育 教師の平和意識や平和教育の実践状況について調査し、現場における平和教育の現状を把握し、今後の課題を提起する 研究録第10集「平和をめざす教育」発行	2年次 完結年度 学校5日制が導入された場合の子どもたち自身の対応や動き、教師の働きかけをさぐる 所報No.99 発行	初年次 高等学校中途退学者の実態とその原因を探る 中退の理由や原因調査 「総合選抜制」の埼玉県立伊奈学園総合高等学校視察 研究録第10集「静岡県の高校入試の明日を考える」発行	2年次 完結年度 子どもの家庭での生活を追調査し、その分析・考察を通して、家庭の役割を考える 所報No.102 発行
						
1992 年度	研究所レポート発行開始					
	2年次 完結年度 「通知表」についてアンケート調査を実施し、教師の温かみを感じさせるもの・記述式、所見の重要性を確認する 「自己評価」「多面的評価」の研究 所報No.103 発行 研究所レポートVOL.5 発行	初年次 ゆとりある学校生活と家庭生活はどうあるべきか 学校5日制を前提とし、学校行事や家庭生活について調査し学校や家庭の生活におけるゆとりのあり方を求める 研究所レポートVOL.2 発行	2年次 完結年度 前年度の調査結果「平和教育は必要である(98%)」「実際はできない(51%)」を踏まえ、教科と教科外で、実践を中心とした研究活動をすすめる 所報No.100・104 発行	初年次 小・中学生における生活形成主体の育成社会や環境の変化に、子どもがどう対応することによって、子ども自身が自立していくことかできるかを研究する	2年次 完結年度 調査の分析・考察 研究所レポートVOL.1 発行	初年次 望ましい進路指導のあり方を求めて～進路指導主事への調査～ 中学校における進路指導の現状とそのあり方について調査し、より良い進路指導のあり方を探る
1993 年度	8月3日 研究所レポート配付先拡大(すべての組合員・校長・教頭・PTA会長・文化部長・広報担当・各報道機関・県教委・各教育事務所・各地教委・全国友好県教育研究所・県P連) 10月～12月 支部還流学習会 浜名・田方・榛原					
	初年次 学校5日制に対応した教育課程の開発に向けて 学力観と評価の視点・学校5日制の諸問題の研究 生活科の追跡と分析 選択制の拡大と対応の研究(アンケート調査実施)	2年次 完結年度 支部還流学習会開催 田方・榛原・浜名前年度調査の家庭訪問の項目は、学校と家庭との意識に大きな差がある点が、新聞に取りあげられ県民にも広く活動内容が報告できた 所報No.106 発行	初年次 平和をめざす教育の3本柱 ①とりたてた平和教育 ②人権尊重 ③国際理解をもう一度捉え直した幅広い平和教育～教科・領域での平和をめざす教育～ 3本柱を6本にする平和をめざす教育とは何か、今一度見直し、幅広い平和教育の実践をめざす 研究所レポートVOL.8 発行	2年次 完結年度 長期休業の事前指導や援助プリントを中心に、5日制に関連して、子どもの自立について研究活動をすすめる 研究所レポートVOL.4 発行 所報No.107 発行	初年次 子どもに明るい未来をの改訂に向けて 高校入試に関する調査をもとにその問題点をまとめ、県教委と話し合いを行う。高校の改革に対して注視し提言をする 県下初単位制高校、静岡中央高校視察「高校入試を考える」シンポジウム開催	2年次 完結年度 進路指導主事・3年学年主任・教務主任対象の調査を実施し、その分析・考察を通して、のぞましい進路指導のあり方を研究する 高校入試直後の3月に追調査の実施 研究所レポートVOL.7 発行 所報No.106 発行

1994	3月「児童の権利に関する条約」国会で批准（5月22日発効） 11月 学校教育法施行規則の一部改正（学校週5日制次年度から月2回実施）					
1994 年度	10月～3月 支部還流学習会の拡大 浜名・東豆・田方・榛原・引佐・清庵					
	2年次 完結年度 現行教育課程の問題点 学校5日制での教育課程の方向性 各教科の学習内容 生活科の現状と問題点 選択教科の現状と問題点 学校視察 福島大学附属小学校 岡崎市立竜南中学校	初年次 教育水準の維持向上を図るための教育条件整備について 中学校免許外教科担当者、小学校高学年への専科教員の配置等を中心に県民運動にも活用を得るように、組合員・管理職・保護者・児童生徒へアンケート調査	2年次 完結年度 6本柱 ①戦争の悲惨さ ②生命の尊重 ③人権の尊重 ④国際理解 ⑤民主主義の大切さ ⑥環境保護を視点に「わかり易い平和教育」「いつでも・誰でも・どこでもできる平和教育」の実践をすすめる 研究所レポート VOL.10 発行 所報No. 109 発行	初年次 子どもの権利条約を通して、子ども観を見直す ～子ども主体の教育実践を創造するために～ 子どもの権利条約の理念や内容に関する授業実践を通して、自立した子どもを育てる	2年次 完結年度 進路指導と入試制度にかかわる調査の実施 調査結果は、課題別要請の資料として活用された 研究所レポート VOL.11 発行	初年次 望ましい進路指導のあり方を求めて Part II ～保護者を対象とした調査より～ 初年度 入試制度の変化を受け、前年度3月実施の追調査の集計・分析・考察を行う 2月に保護者へ「高校入試と進路指導のあり方に関する調査」を実施する 研究所レポート VOL.11 発行
						
1995	1月 阪神淡路大震災発生 3月 地下鉄サリン事件発生					
1995 年度	4月より月2回（第2と第4土曜日）の学校5日制が始まる 6月23日 所報の新名称が、所報「教育21」に決定 A4サイズになる 10月28日 創立20周年記念行事 シンポジウム「静岡県から高校教育を考える」 教育研究所創立20年を祝う会開催					
	初年次 完全学校5日制下の学習指導要領のあるべき姿を求めて 現在の学習指導容量の内容の見直し、試案づくり 完全学校5日制下の教育学の構築・学校像のイメージ化・めざす子ども像について	2年次 完結年度 前年度のアンケートの集計・分析・考察から実態を踏まえ、教員定数改善に対する一定の見解をまとめる	初年次 地球市民を育てる教育を考える 6つの柱を「平和と共生」をめざす地球社会をつくり出すことに必要な価値として捉え、実践をすすめる	2年次 完結年度 子どもの権利条約の学校への内実化、子どもの権利条約の理念を生かした学校改革の推進を基本におさえ研究をすすめる	初年次 学校制度そのものを見直す 現在の学校制度（中学と高校の接続の仕方や6・3・3制）について根本的に見直す 教育研究所20周年記念行事「静岡県から高校教育を考える」シンポジウム 基調提案 ※95年度から「学校制度改革研究委員会」へ名称変更	2年次 完結年度 2月の調査をもとに、中学校の進路指導に対する考え方、進路決定にかかわる実態、高校入試制度に対する意見を分析・考察する また、93・94・95年の調査結果を比較検討し、良い進路指導のあり方を研究しまとめる

■ 静教組立教育研究所 1996 年度～ 2004 年度の研究の歩み（概要）

発行物 所報（教育 21） 26 冊・研究所レポート 23 冊

年	教育課程	教育行財政	平和教育	子ども	学校制度改革	調査
活動の概要と課題	○各教科の内容 1/3 厳選試案 ○総合学習の新設への対応課題 ○総合学習へのとりくみ ○評価のあり方 教科再編について	○教職員定数増・専任教科担当配置、免許外担当解消、生徒指導担当充実 - 学級編成のあり方 ・30 人以下学級 ・学級複数担任制へ - 課題 ○中央集権から地方分離に向けて ・教育委員会のあり方 ・学校協議会 ・地域教育協議会の設置	○広がり深まる平和教育 ○いつでも・どこでも・だれでもできる平和教育 ○教科単元構成への組み入れ - 課題 ○平和教育における総合学習へのとりくみ	○「子どもの権利条約」の視点で子どもを見直す ・「子どもの権利条約」とは ・「子どもの権利条約」の理念に根ざした学校、学級づくり ○「現代っ子の子ども像」をさぐる ・感情をふき出し、おさめるために - 課題 ○子どもと大人の信頼関係づくり～子どもを通して考える大人のあり方～	○「高校進学希望者全員入学」の実現をめざして ・めざす高校の姿 ○「望ましい中等教育のあり方」をめざして ・いつでも、だれでも学べる高校を ・学校間連携シミュレーション - 課題 ○6・3・3 制の見直し ○一貫教育 ・幼、小、中、高、大の一貫	○いじめの根絶をめざして ○新しい地域文化の創出を ・部活動から地域クラブへ - 課題 ○楽しい学校づくりをめざして ・魅力ある校舎、教室へ
1996 年度	2 年次 完結年度 現場感覚を大切に研究をすすめる これからの子どもたちに求められる学力とは何か、学校で身に付けるべき基礎・基本とは何か子どもたちの心身の発達段階に即した教育内容とは何かの検討 所報No. 114 発行	初年次 完全学校 5 日制下における、一人一人を大切にした教職員配置のあり方を探る研究をすすめる ①心の問題についての児童・生徒の実態とその対応・問題点・改善策についての調査と分析 ②ティームティーチング・選択履修幅拡大の実態についての調査と分析 ③一人一人の児童・生徒に対応できる学級編成基準のあるべき姿の調査・分析 ④教職員配置のあり方を探る調査・分析 2 年次 完結年度 所報No. 117 発行	2 年次 完結年度 小学校低・中・高学年、中学校のすべての学年のそれぞれの発達段階に応じた各領域の目標を考え、系統的に平和教育全体の実践をすすめる 所報No. 116 発行	初年次 様々な教育活動の場で、理念を生かした実践をすすめる 教科の学習を通して、「子どもの権利条約」の理念にふれる実践をすすめる	2 年次 完結年度 現在の高校の姿 高校進学希望者全員入学 めざす高校の姿 今後の課題 上記をまとめ、報告発信する 所報No. 115 発行	初年次 いじめ根絶をめざして いじめ対策から「ひらかれた学校」づくりへ アンケート調査の実施・分析・考察 いじめの実態とこれまでの対応 これからの対策や対応について いじめ対策委員会の活動
1997 年度	初年次 21 世紀を展望した教育内容のあるべき姿を求めて研究をすすめる	初年次 地球市民の共生の視点から問題を捉え、解決しようとする子どもの育成を継続し、いつでもどこでもだれでもできる平和教育をめざして研究をすすめる	初年次 地球市民の共生の視点から問題を捉え、解決しようとする子どもの育成を継続し、いつでもどこでもだれでもできる平和教育をめざして研究をすすめる	2 年次 完結年度 いつでも・どこでも・だれでもできるを合言葉に、子どもの権利条約の理念に根ざした実践をすすめる 所報No. 118 発行	初年次 高校教育の将来像や高校間連携のあり方について、県内すべての学区において検討し、望ましい中等教育のあり方を考える	2 年次 完結年度 いじめ対策から開かれた学校づくりへ 学校として 根本的な生徒指導 家庭として 家庭の教育力の回復 行政として 教育条件の整備を生涯学習の総合的振興を 所報No. 119 発行
1997	学校図書館法改正案成立 2003 年度までに司書教諭全校配置へ 教員免許特例法成立 神戸市須磨区小学生殺害事件で中学 3 年生が逮捕 校内暴力が初めて年間一万件を超え過去最高に（文部省問題行動調査）					

1998	学校教育法改正案が成立 公立学校で中高一貫教育が導入可能に					
1998 年度	2 年次 完結年度 現場教員が創り出す 厳選試案の研究を すすめる	初年次 教育費の現状と今 後のあり方～21 世紀を生きる子 どもたちを育む教育 費のあり方を求め て～ 調査 ①家庭での学校教 育関係費にかかる 負担の実態や 要望 ②学校教育費の中 で、教職員の自 費負担の実態や 要望 ③学校予算（公費・ 学校徴収金）に 関する実態や要 望	2 年次 完結年度 発達段階に応じた 子どもの実態にそ くして6領域の目 標を見直し、実践 につなげる 1時間の授業の枠 ではなく、単元を 通して平和教育の 視点をおさえ実践 にとりくむ 子ども自身が楽し く生き生きと活動 できる単元構成を 考える 所報No. 122 発行	初年次 現代っ子の子ども 像をさぐる 子どもたちを理解 するために、日頃 の子どもたちの様 子や表れを捉え、 分析する 子ども理解のため の一方法として「レ インボウ・プログ ラム」を学び、子 どもたちの感情の 表われを知る	2 年次 完結年度 新制高校～未完の 教育改革～ 高校教育改革に求 められるもの 地域合同総合 制高校の意義 現在の高校の姿 望ましい中等教育 のあり方 地域の高校づくり 上記についてまと め、報告発信する 所報No. 121 発行	初年次 新しい地域文化の 創造を 実態調査の実施・ 考察 部活動から 見えてくること 部活動の民主的運 営に向けて
1999	文部省 「家庭教育ノート」を作成 小中学生をもつ親に配布					
1999 年度	初年次 学校独自の教育課 程の創造に向けて ～一人一人の教員 がカリキュラム コーディネーター となるために～	2 年次 完結年度 前年度調査の分析 所報No. 123 発行	初年次 総合学習の導入に あたり、平和教育 における総合学習 のとりくみについ てさぐる	2 年次 完結年度 レインボウプログ ラムを実施し、子 どもたちの表れか ら考え、研究所版 レインボウ・プロ グラムを作成する 所報No. 125 発行	初年次 私たちが望む中等 教育のあり方と身 近な地域で、学び たいことが学べる 高校についての研 究をすすめる 中高一貫教育に関 するアンケート調 査実施・考察	2 年次 完結年度 部活動から地域ク ラブへ めざそう総合型地 域クラブ ～育てよう楽しむ スポーツ・楽しむ 文化芸術～ 学校協議会・地域 教育協議会の設立 し推進の必要性 所報No. 124 発行
2000 年度	2 年次 完結年度 総合学習が教育課 程の中に取り入れ られたことから、 その実践に向けて 課題を検討し、こ れからの時代に生 きる教育活動を探 る 所報No. 127 発行	初年次 地方分権下におけ る学校自治の確立 を求めて 地域の学校として の再生と地域コ ミュニティの拠点 としての学校が求 められるため、学 校の自主性・自律 性とは何かを中心 に研究をすすめた	2 年次 完結年度 様々な平和教育の 視点から課題に迫 る場面の設定や、 総合学習の授業展 開について検討し、 それらを基に授業 実践をすすめる 所報No. 128 発行	初年次 子どもと大人の信 頼関係づくり～子 どもを通して考え る大人のあり方～ 3つの願い法（精 神分析者コーナー 考案、人間の内面 を捉える投影法で 文章完成法的一种） によるアンケート 調査実施	2 年次 完結年度 中高一貫教育と高 校教育改革 連携型中高一貫教 育校・総合学科高 校 中高の連携につい て 上記についてまと め、報告発信する 所報No. 126 発行	初年次 地域における財源 確立のあり方 アンケート調査の 実施 ①特色ある学校運 営にするための 教育予算のあり 方 ②予算執行の効率 的な運用をはか るための節間、 細節間の流用 ③総合学習にかか わる予算措置

2001	「地教行法」「学校教育法」「地方分権一括法」改正 大阪府池田市 大阪教育大学附属池田小学校に包丁を持った男が侵入し児童を襲う 児童8人が死亡、教員2人を含む15人が重軽傷 中央集権的システムが見直され地方分権への流れがスタート 子どもの読書活動の推進に関する法律が成立 子ども読書の日は4月23日					
2001 年度	初年次 学校独自の教育課程の創造をめざして ～1/3 厳選試案の活用により「ゆとり」ある教育課程の想像を～ 新学習指導要領の問題点や課題を明らかにし、「ゆとり教育」をこうちくさせるためのカリキュラム編成を国語、算数・数学、英語、総合学習にしばり、精選・集約・重点化を図る	2 年次 完結年度 新しい学校づくりの実践校、学びの共同体等、今後の学校のあり方などを紹介し学校現場での活用を図った 所報No.129 発行	初年次 21 世紀における平和教育をめざして～暴力について考える平和教育～ 争いはどこにでも存在することを認識し、「ちがいを認め合っていくことによって物事を平和的に解決していける子どもを育てるための実践のあり方について研究をすすめた	2 年次 完結年度 前年度実施したアンケート調査(幼・小・中・高)の分析・考察 子どもの思い 教員には、わかる授業家庭には、精神的なかかわりを求めている 子どもの内面的要求や行動を共感的に捉え、子ども一人一人の思いに 대응するとともに、大人自らが変わること、よりよい信頼関係を築いていく必要がある 所報No.130 発行	初年次 子どもの発達段階を踏まえた幼(保)・小・中 の 連 携 子どもの成長や発達は継続的なため、幼(保)・小・中で、一貫性のある教育目標、内容、方法についての連携のあり方の研究をすすめる	2 年次 完結年度 前年度アンケート調査した学校予算について分析・考察から予算要求や会計システムのあり方は、どうあるべきか等を研究しまとめる 所報No.131 発行
2002	完全学校5日制、新学習指導要領による教育活動開始(総合学習スタート) 文部科学省「心のノート」を作成し、全国の小・中学生に配付 中学校クラブ活動廃止					
2002 年度	2 年次 完結年度 新学習指導要領は、各教科の内容の削減に伴う多額年への移行や削除がみられた昨年と同様の教科、領域で研究をすすめた 所報No.133 発行	初年次 学校の自己裁量権の確立を求めて市町村学校管理規則等を資料として、学校が自己裁量できるものを洗い出すとともに、問題点や課題の明らかにし、学校の自己裁量権確立に向けて研究をすすめた 研究のキーワード ○子どもにやさしい学校 ○開かれた学校づくり ○子どもの考えを取り入れた実践 ○特色ある学校づくりのための予算	2 年次 完結年度 様々な暴力を、見える暴力・見えない暴力に分け授業展開例を小・中学校部会に分かれて研究した 所報No.134 発行	初年次 子どもにとって地域における共生とはどうあるべきか 子どもの側に立った視点で、地域における共生のありかたについて研究・提言していく 県内でどんな活動が芽生えているか取材を通して探る	2 年次 完結年度 県内の連携を行っている学校を視察や調査し具体的なとりくみをまとめ、紹介する 自分の学校の子どもたちから、地域の子どもたちとして、共に育てていく意識の大切さを訴える 所報No.132 発行	初年次 新教育課程に伴う高校入試制度のあり方を求めて 高校入試制度の課題や問題点について2回アンケート調査を実施 (対象：入試制度発表直後の中学3年教員・入試直後に生徒・保護者・教員)

2003 年度		2 年次 完結年度 教職員が学校の自己裁量権として真に求めているものは何か、それは法的にどのような規制がされているのかについて研究をし、学校独自にできるものを検証したり、実践されているとりくみを調査し紹介したりして、子どもにとっても教職員にとっても「楽しい学びのある学校」を創るきっかけを提示する 所報No. 137 発行	2 年次 完結年度 子どもの自立を促し、子どもと大人が共生していると思われる地域の取材 ○大須賀町の小ねり ○清水町のリーダーズクラブ 学校・地域・行政が連携して子どもの居場所づくりややりがいを促すことの重要性を確認 所報No. 136 発行	2 年次 完結年度 前年度のアンケート調査結果の分析をもとに、高校入学選抜制度改正における課題を明確にし、具体的改善点の提言をする 所報No. 135 発行	
2004	10 月 新潟県中越地震が発生				
2004 年度	2005 年 3 月 6 日 第 1 回静岡会議開催 子どもの権利を保障する社会をつくっていくために、私たち大人が、子どもたちや若者の心の声を聞く、発言の場を保障する 				
静岡組立教育研究所 創立25周年記念誌 1995年～1999年度  静岡県教職員組合立教育研究所 静岡組立教育研究所 創立30周年記念誌 2000～2004  静岡県教職員組合立教育研究所 編					

■ 静教組立教育研究所 2005 年度～ 2014 年度の研究の歩み（概要）

発行物 所報 19 冊・研究所レポート 6 冊・パンフレット 5 冊

年	未来の教育を考える会	国際連帯と平和教育	子どもの権利条約推進委員会	高校入試研究委員会	調査部
2005	10 月 中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する」 11 月 政府・与党による三位一体改革、義務教育費国庫負担金、国の負担率 3 分の 1 に				
2005 年度		広がり深まる平和教育 初年次 絶えることのない紛争を平和的手段で解決する強い意志と能力を備える市民を養成するための教育のあり方を探索する	子どもの権利条約で意識改革 2 年次 ① 2004 年度北海道、子どもの権利条約実践校視察報告をもとに討論 ② 子どもの権利条約を生かした学校づくりの実践例の収集 ③ 第 2 回静岡会議の開催に向け、実行委員スタッフと意見交換	高校入試へ改革への提言 2 年次 高等学校に進学することの根本的な意義を考察するとともに、本県における高等学校入学者選抜制度見直しのための提言をする 報告書 高校入試改革への提言～よりよい高校入試をめざして～発行	前年の意識調査の分析結果から、質的側面から教員の多忙化・多忙感を探る 教員の 1 日、日記風記述調査の実施 教員の 1 日を、教員以外の人はどう見るか調査 教員以外の人の学校 1 日体験 シンポジウム開催 研究所レポート 報告書「教員の一日」発行
2006	6 月 学校教育法の改正 12 月 改正教育基本法公布・施行	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正 教育職員免許法の改正			
2006 年度	未来の教育を考える会 準備会 正式に「未来の教育を考える会」として、立ち上げることが運営委員会で承認された ジャーナリスト・労働界・保護者など、様々な方を迎え、それぞれの教育観・学校観を語り合い、教育のあり方について議論する 第 1 回講話「記者の目から見た学校」川内十郎さん 第 2 回講話「生涯学ぶことが大切だ」石井水穂さん 第 3 回講話「保護者の目から見た学校」渡辺静江さん	2 年次 外国籍児童生徒の多い学校や、戦争で被災した場所を視察し、平和や国際交流のあり方について研究する ○浜松市立遠州浜小学校 ○コレジオピタゴラス校 ブラジル人学校（浜松市） ○朝鮮初・中級学校（静岡市） ○沼津市 人間魚雷基地跡 ○静岡市 静岡平和資料センター  ▲学校視察	3 年次 完結年度 ①「90 秒で意識改革」チラシとクリアファイル作成・配布 ②「なぜ今子どもの権利条約か？」を考えるリーフレット発行 ③第 3 回静岡会議開催リーフレット「子どもの権利条約で意識改革」発行  ▲シンポジウム開催	3 年次 2008 年度から予定されている入学者選抜制度に向けて研究をすすめる 県教委との意見交換よりよい制度策定のために、子どもや保護者、教職員の視点に立った案をまとめ、パブリックコメントとして意見を提出する	子育てと学校教育に対する保護者の意識調査 初年次 「お互いに分かり合おう、教員の気持ち保護者の気持ち」をテーマに意識調査の準備  ▲静岡新聞 2 月 24 日（朝刊）
2007	4 月 学校教育法等の一部改正施行 6 月 教育三法（学校教育法・地教法・教育職員免許法及び教育公務員特例法）の一部改正公布、教員免許更新制導入 11 月 改正少年法施行、少年院送致の下限を 14 歳からおおむね 12 歳に引き下げ	43 年ぶり全国学力・学習状況調査実施			
2007 年度	わたしたちでつくる未来の教育 初年度 「10 年後の学校像」を提言することを目的に研究をすすめる 調査部と共催 静岡県 PTA 連絡協議会後援 シンポジウム「子育ての今と学校の未来」開催 教育総研運営委員 内田良子さん	3 年次 地球規模の危機的状況を解決するために自ら考え、行動する子どもを育てるための教育のあり方を探索する 所員の実践的研究事例の集約 学校視察 ○磐田市立東部小学校 ○磐田市多文化交流センター 研究所レポート発行	いっしょにつくろう、子どもの権利条約の根付いた学校 初年次 学校現場の具体的な場面での実践と検証	4 年次 完結年度 子どもや保護者からの疑問や学校現場で見えてきた課題について、県教委と意見交換会をする 調査書のあり方や新しい高等学校入学者選抜制度の「特色化選抜」について、高校の特色とは何かを議論し、魅力ある高校についての研究をすすめる	2 年次 完結年度 静岡県 PTA 連絡協議会の協力を得て「子育てと学校教育に対する保護者の意識調査」を実施 調査結果を基に、未来の教育を考える会と共催でシンポジウム開催 研究所レポート 報告書「子育てと学校教育に対する保護者の意識調査」発行

2008	3月 小・中学校学習指導要領改訂 4月 改正児童虐待防止法施行、子どもの安全確保策を強化 7月 教育振興基本計画閣議決定 11月 教育職員免許法施行規則改正				
2008年度	2年次 完結年度 政治学・経済学・社会学など様々な視点からみた教育や学校の位置付け 「静岡の教育の良さと課題、未来」について協議し、未来の学校像について研究をすすめる	学校現場で実践できる平和教育 単年度 実際の教材の検証と、平和教育の資料収集 有識者の講話 「静岡県のブラジル人をめぐる動向：雇用・社会保険・子どもの教育」静岡大学人文学部准教授 竹之下弘久さん 「磐田市における外国人児童生徒について」前教育研究所所長 寺田伊勢男さん 研究所レポートVOL.40 発行	2年次 完結年度 第58次教育研究静岡県集会「自治的諸活動と生徒指導（中学校）」分科会で研究経過を発表 所報No.138 発行	高等学校教育のあり方を考える 初年次 新しくなった入学者選抜制度に関する課題を整理し、子どもの成長過程における入試の位置づけについて研究をすすめる 体験入学の意義と課題 裁量枠の課題 高校の特色とは何か 高校教育課との意見交換を行う	子どもの人間関係づくりに関する調査 初年次 子どもを対象とした調査実施のため、組合員に事前アンケート（抽出）の実施
2009	1月 文科省通知「学校における携帯電話等の取扱い等について」 3月 文科省、「心のノート」改訂・配付 5月 新型インフルエンザの国内発生 4月 教員免許更新制度の導入				
2009年度	ケータイと子どもたち、貧困な環境におかれている子ども 単年度 今日的な課題に焦点を絞り協議を重ねる ミニシンポジウム開催 第1回「ケータイと子どもたち」評論家 荻上チキさん 第2回「貧困な環境におかれている子ども」厚木市児童福祉司 山野良一さん 報告書 わたしたちでつくる未来の教育発行 所報No.139、140 発行	子どもたちと「地球的問題群」について考える ～ものごとを多面的に捉える子どもを育てる授業・実践～ 初年次 地球規模の視点から現実を捉え、平和で文化的な社会を創造するための「グローバルな視点」を子どもたちがもつことができる授業実践の具体策について研究をすすめる ▼シンポジウム1開催	すべての子どもが幸せになるために ～子どもの権利条約からわたしたちにできることを考える～ 初年次 子どもの貧困について報告をもち寄り協議 未来の教育を考える会ミニシンポジウムコメントーターとして2人の所員が参加、貧困な環境に置かれている子どもの実態と悩みながらも真摯に対応する教員の姿を報告	2年次 他県の公立高校入試説明会を視察し、静岡ではどのように改善できるかを検討する 入試制度について、県教委と意見交換を行う ▼シンポジウム2開催	2年次 人間関係づくりをテーマに、子ども対象の調査の実施 未来の教育を考える会、ミニシンポジウムで所員がコメントーターとして参加し、調査結果解析の一部を報告
					
2010	1月 文科省通知「児童虐待防止に向けた学校等における適切な対応の徹底について」 4月 「生徒指導提要」配付 7月 教育振興基本計画策定 9月 尖閣諸島付近での中国漁船衝突事件 11月 文科省通知「いじめの実態把握及びいじめの問題への取組の徹底について」				
2010年度	単年度 子どもの最善の利益とは、子どもたちの人間関係づくり ミニシンポジウム開催 第3回「子どもの権利条約から子どもの『最善の利益』を考える」早稲田大学非常勤講師 馬咲子さん 第4回「子どもたちの人間関係づくり」明治学院大学専任講師 元森絵里子さん 第5回「子どもたちの人間関係づくり」調査部意識調査から	2年次 授業実践をもとに成果や課題などについて協議し、報告書にまとめる 実践授業視察 所報No.142 発行 ▼実践授業視察 	2年次 完結年度 「子どもの貧困」の問題を含む「家庭の機能不全」の現状、それに対応する学校現場の教職員・学校の対応、必要な制度・条件整備等について協議 未来の教育を考える会ミニシンポジウムに所員8人参加 所報No.143 発行	3年次 完結年度 生き方指導としての進路指導のあり方や高校の学校説明会のもち方について報告書にまとめる 3年経過した新入学者選抜制度の、制度上の課題や入試関連業務・学校説明会・生徒と保護者への対応、等について県教委と意見交換を行う 所報No.141 発行	3年次 完結年度 昨年実施の調査を、統計解析ソフトを使い、分析・考察をし、子どもたちの内面を探る 未来の教育を考える会ミニシンポジウムで、所員4人が調査結果の一部を報告 所報No.144 発行 研究所レポートVOL.42 発行

2011	3月 東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故 4月 小学校学習指導要領全面实施、5・6年で外国語活動必修化 義務標準法等の一部改正施行、小1の学級編成基準が40人から35人に 文科省、「教育の情報化ビジョン」とりまとめ、学びのイノベーション事業開始				
2011年度	東日本大震災からわたしたちは何を学ぶか 単年度 ミニシンポジウム開催 「東日本大震災からわたしたちは何を学ぶか」新潟県立大学人間生活学部子ども学科准教授 植木信一さん 所報No.145・146 発行	3年次 完結年度 ものごとを多面的に捉える力を育てる実践について議論する 授業実践をもとに成果や課題などについて協議し、研究所レポートにまとめる 研究所レポート VOL.43 発行	子どもたちの自己肯定感を高める ～子どもの権利条約の根ざした学校づくりをめざして～ 初年次 所員が日頃の実践をもち寄り「自己肯定感」を高める手だてについて議論する		教職員のストレス要因に関する調査 初年次 教員・事務職員・栄養職員へ調査を実施し、統計解析ソフトを使い、ストレスの要因について分析と考察を始める
   ▲所報No. 146「東日本大震災からわたしたちは何を学ぶか」    ▲被災した大槌町 大槌町立大槌小学校 ▲ボランティアの様子					
2012	4月 中学校学習指導要領全面实施、武道必修化 8月 子ども・子育て関連3法成立				
2012年度	単年度 キャリア教育と学校、教職員のストレス 小・中学校の実践報告をもとに意見交換を行う ミニシンポジウム開催 第7回「キャリア教育と学校の役割」法政大学キャリアデザイン学部准教授 筒井美紀さん 第8回「教職員のストレス要因に関する調査」調査部から 東日本大震災被災地（岩手・宮城・福島）視察・岩手県教職員組合訪問 研究所レポート VOL.44 発行	初年次 子どもたちと「地球的問題群」について考えるⅡ ～ものごとを多面的に捉える子どもを育てる授業・実践～ 地球的な問題を通して、ものごとを多面的に見つめ考える授業実践について議論する教育実践をもとに成果や課題などについて協議する	2年次 完結年度 「子どもの権利条約」が根付いた学校づくりのため、子どもたちの自尊感情や自己肯定感を高める手だてについて議論する 所報No.147 発行		2年次 完結年度 調査結果をもとにミニシンポジウムを開催 所報No.148 発行 
▲ミニシンポジウム 開催					

2013 年度	単年度 教育改革の動向と教職の未来、静岡県の子どもの学力 講師からの基調提案を受け議論する 東日本大震災被災地（岩手・福島）の子どもの現状や復興の状況について視察 所報No. 149 発行	2 年次 完結年度 地球的な問題群をテーマに実践をもち寄り、ものごとを多面的に捉える子どもを育てる授業について議論する授業実践と成果や課題等についての研究協議を報告書にまとめる フィールドワーク 火力発電所 太陽光発電施設 所報 No. 150 発行	初年次 人と人のつながりを考える ～子どもの権利条約の根ざした学校づくりをめざして～ 子どもたちの現状や学校が抱える課題について所員の報告をもとに意見交換し、新たな視点を模索しながら研究にとりくむ 「子どもの権利をどう保障するか」をテーマに教育実践を報告し合い協議する	初年次 保護者と教員に対する意識調査 ～保護者（家庭）と教員（学校）の共通理解に向けて～ 静岡県 PTA 連絡協議会の協力を得て、「保護者（家庭）と教員（学校）のコミュニケーション」をテーマに調査を実施 両者の意識の共通点や相違点の明確化 教育についての考えや保護者と教員のコミュニケーションについて統計解析ソフトを使い、分析と考察をする	
2014	1 月 子どもの貧困対策推進法施行 障がい者の権利に関する条約批准 学習指導要領解説に、竹島は「わが国固有の領土」明記 4 月 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律一部改正公布・一部施行 6 月 地方教育行政に関する法律の一部改正が成立（教育委員会制度の改革） OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)、日本の教員の勤務時間は参加国中最長 7 月 集団的自衛権の行使容認を閣議決定 8 月 子どもの貧困対策大綱を閣議決定 10 月 文科省「平成 25 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」公表、中学生の自殺最多 中教審答申「道徳に係る教育課程の改善等について」 12 月 特定秘密保護法施行				
2014 年度	単年度 子どもの学力、これからの教育のあり方 全国学力・学習状況調査に関連した学校現場の状況報告 福井県へ教育視察 東日本大震災被災地（岩手・宮城・福島）の復興の状況を視察   	初年次 ものごとを多面的に捉え、平和的に解決する力を育てるために ～いつでも・どこでも・誰でもできる平和教育実践～ 環境・エネルギー・食料・人権・紛争解決・貧困等、地球的な問題を通してものごとを多面的に捉え、平和的に解決する力を育てる授業実践に向けて協議する 第 64 次教育研究静岡県集会において特別分科会「憲法・平和・民主主義をどう学ぶか」と所員会議を合同開催し、参加者を拡大して議論を深める 	2 年次 完結年度 「つながりたい」と「子どもの権利をどう保障するか」をテーマに協議をすすめる 駿府学園（初等・中等少年院）を見学し、子どもをとりまく問題や子どもが抱える問題について知見を広める 所報No. 151 発行  	2 年次 完結年度 前年度に引き続き、調査結果のクロス集計について分析・考察をすすめた 保護者の気持ちや考えを把握するために、県内数か所で保護者に集まっていただき、聞きとり調査を実施した 所報No. 152 発行 	それぞれの委員会の様子 

■ 静教組立教育研究 2015 年度～ 2024 年度の研究の歩み（概要）

発行物 所報 16 冊・研究所レポート 16 冊

年	未来の教育を考える会	国際連帯と平和教育	子どもの権利条約推進委員会	シティズンシップ教育研究委員会	調査部
2015	3 月 学校教育法施行規則及び道徳に係る小中学校学習指導要領の一部を改正する告示、道徳が「特別の教科 道徳」に 5 月「運動部活動の在り方に関する調査研究報告書」を作成・公表				
2015 年度	5 月 静教組立教育研究所 40 周年記念シンポジウム『保護者と教員の信頼関係を深めるために』開催   				
2015 年度	今日的な教育課題として「主権者教育」をと小・中学校における「主権者教育」「シティズンシップ教育」のあり方について協議する 基調講話 研究協力者 川内十郎さん、キーワード「教育の政治主導をどう考えるか」「地方の衰退と一極集中」「地方で生きがいを見つけることができる人づくり」 講話 南山大学・菅原真教授「主権とは何か～その憲法学的意味～」 基調報告 寺田伊勢男さん「コミュニティスクール、学校運営協議会、小中一貫教育における磐田市のとりくみ」について基調報告 視察 お茶の水女子大学附属小学校 研究所レポート VOL.45 発行	2 年次 完結年度 研究テーマの焦点化や研究方法についても検討を加え、研究をさらに深める 基調講話 伊藤恭彦教授（名古屋市立大学）「集団的自衛権と平和教育の課題」 第 65 次教育研究静岡県集会「国際連帯と平和、人権、環境」分科会に所員が参加し、研究経過や成果について発表する 2 年間の研究の成果をまとめ発信する 所報 No. 153 発行	初年次 「子どもの権利条約」の根づいた学校づくりに向けて、実践に基づいた研究にとりくむ教育課程が過密化するとともに子どもをとりまく環境が多様化・複雑化する中で、子どもの権利をどう保障するかということについて、研究をすすめる 基調講話 畠垣智恵教授（静岡大学）「子どもたちは変わったか？」 子どもの権利条約とは何かを協議 第 65 次教育研究静岡県集会では、分科会「自治的活動と生活指導」等に所員が参加し、研究経過や成果について発表する	初年次 2009 年度に行った「子どもたちの人間関係づくりに関する調査」をもとに、6 年経過した現在の子どもの実態に焦点を当てた調査の実施を検討 1981 年度、1986 年度に実施した類似調査との経年変化から、今の子どもの内面を浮き彫りにする   	
2016	4 月熊本地震発生 6 月公職選挙法等の一部を改正する法律が施行（年齢満 18 年以上満 20 年末満の者が選挙に参加等） 7 月 文部科学省教育の情報化加速化プラン～ICT を活用した「次世代の学校・地域」の創生～策定				
2016 年度	静岡県の小・中学校における「シティズンシップ教育」のあり方について考え、教育実践をもとにその方向性を探っていく 静岡型シティズンシップ教育」のあり方を念頭に、シティズンシップ教育における「つきたい力」 講話 伊藤恭彦教授（名古屋市立大学）「シティズンシップ教育を考える」 研究所レポート VOL.47 発行	初年次 環境・エネルギー・食料・人権・紛争解決・貧困等、地球的な問題を通してものを多面的に捉え、平和的に解決する力を育てる授業実践の研究をすすめる研究テーマの焦点化や研究方法についても検討を加える 平和構築力」とは何かについての話合い 第 66 次教育研究静岡県集会「国際連帯と平和、人権、環境」分科会に所員が参加し、研究経過や成果について発表する 研究所レポート VOL.49 発行	2 年次 完結年度 第 66 次教育研究静岡県集会では、分科会に所員が参加し、研究経過や成果について発表する 基調講話 畠垣智恵教授（静岡大学）「子どもの権利条約と日本の子ども」 実践と協議を重ね、年度末に研究の成果をまとめ発信する 所報 No. 155 発行 	2 年次 完結年度 2015 年度に県内の小学 5 年生、中学 2 年生を対象に実施した「子どもの幸福感と満足度に関する調査」の調査結果をもとに分析をすすめる、調査項目間の相関をみるためにクロス集計を行う 子どもたちの幸福感や満足感を裏付けるものは何か、子どもたちに必要なことはどんなことなのか等、調査結果の分析をまとめる 所報 No. 154 発行 	

2017 年度	シティズンシップ教育の視点を取り入れた授業実践をもとに協議を行い、小中学校におけるシティズンシップ教育のあり方について議論を深める 基調講話 唐木清志さん（筑波大学准教授）「シティズンシップ教育が育成できる力とその育成方法」 	2 年次 完結年度 第 67 次教育研究静岡県集会「国際連帯と平和、人権、環境」分科会に所員が参加し、研究所の紹介と実践報告 所報No.157 発行	初年次 子どもの権利条約が根づいた学校づくりに向け、生徒指導、特別支援、学級経営、授業実践、部活動指導など、学校教育の様々な場面における実践研究をすすめる 基調講話 井出智博准教授（静岡大学）「子どもの権利と子どもの生活、教育～児童虐待の問題を中心として」 松尾由希子准教授（静岡大学）「学校教育における性的マイノリティ～基礎的な知識とカリキュラムを中心に～」第 67 次教育研究静岡県集会「国際連帯と平和、人権、環境」分科会に所員が参加し、研究所の紹介・実践報告を行った 研究所レポート VOL.51 発行	※名称を調査研究委員会に変更 初年次 現在教育現場で喫緊の課題となっていることについて検証し、課題解決に必要な調査を行うその実態を把握し、今後の指導に生かす 現在問題になっている多忙化や長時間労働について教職員を対象とした調査研究行う 研究所レポート VOL.52 発行	
2018	3 月 スポーツ庁が「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定 6 月 民法の一部を改正する法律が成立し、成年年齢が 20 歳から 18 歳へ引下げ 6 月 「学校教育の情報化の推進に関する法律（令和元年法律第 47 号）」が公布・施行				
2018 年度	次期学習指導要領に向けた教育課程（学校の教育計画）編成における課題やこれからの学校教育において考えるべき問題に焦点を当てて、学識経験者の講話を聞き、議論を深める講演会開催 第 1 回 講師 寺脇研教授（京都造形芸術大学教授）「これからの日本、これからの教育」 第 2 回 講師 澤田稔教授（上智大学）「近年の学習指導要領の背景と課題」	初年次 ものごとを多面的に捉え平和的に解決する力を子どもたちに育てるために、授業や様々な教科領域における平和教育の視点をとりいれた実践について研究をすすめる 2017 年度に定式化した「子どもたちに付けたい 3 つの力」を中心に、授業実践と協議をすすめる、教育研究所が考える平和教育の具体に迫る 研究所レポート VOL.54 発行 	2 年次 完結年度 基調講話 海野智子准教授（静岡大学）「大学の障害学生支援を通して子どもの権利を考える」 ワークショップ実施 土屋陽介さん（開智日本橋学園中学・高等学校教員）による「小中学校における哲学対話」 所報No.159 発行	※ 2018 年度から新設 初年次 主権者教育は投票促進のためのものではなく、市民性を育むことを目的としたシティズンシップ教育と捉え、未来の教育を考える会での研究成果を土台に、小中学校におけるシティズンシップ教育について授業実践をもとに研究をすすめる 基調講話 原田謙介さん（NPO 法人 Youth Create 代表）「社会の主役を育てる主権者教育」 井柳美紀教授（静岡大学）「シティズンシップ教育の意義と課題」 研究所レポート VOL.55 発行 	
2019	1 月 文部科学省が「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を策定 6 月 「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」公布 12 月 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布 文部科学省 GIGA スクール構想実現に向けて 表明				
2019 年度	新学習指導要領全般、道徳の教科化などについて、専門家の講話を聞き、必要な情報を学び、議論する機会を設定する講演会開催 第 1 回 講師 前川喜平さん（元文部科学事務次官）「これからの日本とこれからの教育」 第 2 回 講師 大森直樹さん（東京学芸大学）「道徳科にどう向き合うか」	2 年次 完結年度 「反戦平和教育」と「これからの平和教育」の 2 つの視点、さらには「国際連帯」の視点を重視しながら、実践を広げ、研究の充実を図る 基調講話 伊藤恭彦教授（静岡大学）「国際連帯と平和教育研究委員会では考え実践したいこと」 所報No.160 発行	初年次 子どもの権利条約が根づいた学校づくりに向け、生徒指導、特別支援、学級経営、授業など、学校教育の様々な場面における実践をすすめる 基調講話 前所員矢田部美和さん「絵本を通して多様な性について共に考える」 研究所レポート VOL.57 発行	2 年次 完結年度 「国、社会の出来事や問題を自分のこととして捉え、相手の立場や多様性を尊重しつつ、自ら考え、自ら判断し、自ら行動する能力や態度を育てる教育」の研究をすすめる 基調講話 三浦哲司准教授（名古屋市立大学）「若者による若者への主権者教育の実践」 様々な教科・領域においてシティズンシップ教育を視点にした授業実践を行い、そのあり方について協議する 所報No.161 発行	活動休止

2020	1月 新型コロナウイルスを確認 WHO「国際的な緊急事態」を宣言 2月27日全国の学校に一斉休校を要請 3月11日WHO「パンデミック」を宣言 4月 新学習指導要領が小学校で全面实施 全都道府県を対象とした緊急事態宣言 5月 緊急事態宣言解除 6月1日学校再開				
2020年度	2023年度まで 教育はどうあったらよいか、教え・学ぶということはどういうことか、どういう子どもたちに育ってほしいか等、教育や学校の根幹・本質に関わることに焦点を当て、研究をすすめる 大阪市立大空小学校を舞台にしたドキュメンタリー映画「みんなの学校」の上映 Web会議システムを利用した講演会 木村泰子さん（大阪市立大空小学校初代校長）「みんなの学校」が教えてくれたこと～すべての子どもの学習権を保障する学校をつくるために～	初年次 ものごとを多面的に捉え平和的に解決する力を子どもたちに育むために、様々な教科・領域において、研究所が提唱する「反戦平和教育」と「もう1つの平和教育」、「国際連帯の教育」の3つの柱をとりいれた授業実践を行う 平和教育について「SDGs17の目標」を基盤に授業の視点を考え、実践の幅を広げる 基調講話 伊藤恭彦教授「国際連帯と平和教育研究委員会でも考え実践したいこと」 加治宏基教授（愛知大学）「常識と良識の間にある『科学』」 研究所レポートVOL.59発行	2年次 完結年度 子どもを主語にした学校づくりをめざした、授業実践を重ねる コロナ禍における各校の状況について情報交換を行う 所報No.162発行	初年次 様々な教科・領域で、学びの内容によるシティズンシップ教育と、学び方としてのシティズンシップ教育、などを視点にとりくみ、多様で創意工夫のある実践を重ねる 基調講話 西野偉彦 席所員（慶應義塾大学SFC研究所）「神奈川県を中心とした主権者教育の現状と展望～発達段階に応じた「政治的教養」を育むために～」 井柳美紀教授（静岡大学）「シティズンシップ教育とは何か？～これからの若者と学校教育～」 実践報告 前所員 永井咲季さん 研究所レポートVOL.60発行	
各研究委員会を Web で開催  					
2021	7月 第32回夏季オリンピック東京大会開会式 8月 第16回夏季パラリンピック東京大会開会式 9月 デジタル庁発足				
2021年度	講話 住田昌治さん（神奈川県横浜市立日枝小学校校長）「みんなが幸せになるカラフルな学校づくり」 	2年次 完結年度 授業実践と協議を重ね、年度末に研究成果をまとめ、発信する 所報No.163発行	初年次 子どもの権利条約が根付いた学校づくりに向け、生徒指導、特別支援、学級経営、授業実践、部活動指導など、学校教育の様々な場面における実践報告を子どもの権利条約の理念と結びつけて協議し、研究をすすめる 基調講話 松尾由希子 准教授（静岡大学）『子どもの権利条約』に基づく実践とは～第12条『子どもの意見表明権』に着目して～ 研究所レポートVOL.62発行	2年次 完結年度 「国、社会の出来事や問題を自分のこととして捉え、相手の立場や多様性を尊重しつつ、自ら考え、判断し、行動する能力や態度を育てる教育」の研究をすすめる 基調講話 三浦哲司 准教授「まちづくりとツール・ゲーム」 所報No.164発行	活動再開 初年次 コロナ禍での教育活動は、子どもたちや教職員にとって心身ともに大きな負担であった行事等の見直しが感染症対策を考えながら行われる中で、教職員や子どもの思いや視点が十分入っていたかどうかが問われる 社会に大きな影響を与えたコロナ禍の学校、教職員や子どもの実情をすべての分会にアンケート調査を実施する
2022	1月 文部科学省が「『教師不足』に関する実態調査」を公表 2月 文部科学省が「全国の学校における働き方改革事例集（改訂版）」を発行 7月 教員免許更新制の発展的解消 12月 スポーツ庁及び文化庁が「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定 12月12年ぶりに、生徒指導要領全面改訂				

2022 年度	「未来の教育を考える 会協議会」開催 問題提起・グループ協 議 テーマ「コロナ禍をと おして見えてきた学 校・家庭・子どもの姿」	初年次 安心して豊かに生活が できる社会であるため の国際連帯と平和教育 について研究をすすめる 様々な教科・領域に おいて、研究所が提唱 する「反戦平和教育」 と「もう1つの平和教 育」、「国際連帯の教 育」の3つの柱にSDGs の視点をとり入れた授業 実践を行い、ものを 多面的に捉え平和的 に解決する力を育くむ 基調講話 伊藤恭彦教 授（静岡大学）「国際 連帯と平和教育研究委 員会で考え実践したい こと」 加治宏基教授（愛知大 学）「世界の中の中国」 研究所レポート VOL.64 発行	2 年次 完結年度 子どもの権利条約が根 付いた学校づくりに向 け、学級経営や授業だ けでなく、特別支援教 育、特別活動など、様 々な場面において、子 ども主体の活動をより 意識し、研究をすすめる 所報No.166 発行	初年次 様々な教科・領域で、 学びの内容によるシ ティズンシップ教育 と、学び方としてのシ ティズンシップ教育、 などを視点にとりく み、様々な創意工夫 ある実践を重ねる 基調講話 井柳美紀教 授（静岡大学）「これ からの日本とシティズ ンシップ教育」 研究所レポート VOL.65 発行	2 年次 完結年度 アンケート結果をもと に、コロナ禍における 教育活動の実態を明確 にするとともに、カリ キュラム編成のあり方 等について検討し、記 録に残す コロナ禍の学校教育に 関する実態調査結果報 告として、シンポジウ ム「コロナ禍で顕在化 した諸課題とこれから の学校教育」開催（第 72 次教育研究静岡県 集会 全体会） 所報No.165 発行 所報概要版発行
					
2023	4 月 こども基本法が施行 10 月 児童生徒の問題行動調査公表 暴力行為の発生件数 小中学校における不登校児童生徒数が過去最多 12 月 公立学校教職員の人事行政状況調査結果が公表 教育職員の精神疾患による病気休職者数が過去最多				
2023 年度	「未来の教育を考える 会語る会」開催 問題提起、及びグルー プ協議 テーマ「コロナ禍を超 えて 10 年後の学校、 そこで輝く子どもの 姿」	2 年次 完結年度 所報No.167 発行		2 年次 完結年度 社会・地域の出来事や 課題を「自分事」とし て捉え、自分で考え、 判断し、行動する子ど もを育てる授業実践と 協議を重ね、年度末 に研究の成果をまとめ 発信する 所報No.168 発行	
					
2024 年度	2025 年 2 月 8 日（土） 静教組立教育研究所創立 50 周年行事開催 基調 ～研究所が果たしてきた役割と今後に期待すること～ 栗岡幹英名誉教授（奈良女子大学） シンポジウム 「研究所の成果が学校教育と結びついたもの」「これからの学校教育につなげていきたいこと」 ＜共同研究者・シンポジスト＞ 松尾由希子教授（愛知大学）・加治宏基教授（愛知大学）・井柳美紀教授（静岡大学） ＜所員代表・シンポジスト＞ 亀山幸平（子どもの権利条約）・山田信彦（国際連帯と平和教育） 山本百合奈（シティズンシップ教育） 伊藤恭彦教授（名古屋市立大学） ＜コーディネーター＞ 記念誌 記念パンフレット発行				

事業部 2015 ～ 2024 のあゆみ（概要）

研究成果等の情報公開と情報収集

- 研究の成果をまとめた所報や研究所レポートを発行しました
- 今後の研究内容の充実・発展のために、外部の研究会等に積極的に参加しました
 - ・日本カリキュラム学会 ・J-CEF 研究会 ・日本教育学会 ・教育文化総合研究所研究交流集会
 - ・シティズンシップ教育研究大会 ・日本シティズンシップ教育学会 ・先進校視察
- 研究所にある図書・資料等の整理、今日的な教育課題等の組合員のニーズに合った書籍などの購入や貸し出しをすすめました
- 研究所のとりくみを広く周知するために、ホームページの充実を図るとともに随時更新し、各委員会の情報を発信しました
- 静教組ブログ・静教組 LINE 公式アカウント等を活用し、研究所のとりくみを情宣しました

還流学習会

- 教育研究所の研究・調査が学校現場で生かされるように、直接組合員に経過や成果を伝えることのできる貴重な場として、各単組・支部で開催し、各部・委員会の所員が研究所の活動や研究内容について組合員へ還流しました事務局は研究所紹介レポートをもとに情宣を行いました



「棒」ほど願い、「針」ほどかなうか —未来の教育を考える会

前静教組立教育研究所研究・事業推進委員長
奈良女子大学名誉教授

栗岡 幹 英



静教組立教育研究所30周年の改組が、とても重要な研究組織を生みました。「未来の教育を考える会」が、静岡県の教育と研究所の進路をさしめすという課題を背負い、子どもを主体にとの理念で設けられたのです。そこには静教組の関係者だけでなく報道記者や保護者も加わり、地域にねざし、また現場の教員に届く教育研究と発信のあり方が議論されました。

子どもを主体に

2006年12月、国家統制に一步を進める教育基本法の改悪に直面し、教育研究所は、旧基本法を精神を引き継ぎ、活動の基礎を日本国憲法と子どもの権利条約におきました。翌年発足した「未来の教育を考える会」は、2009年3月に冊子『わたしたちでつくる未来の教育』を発行し、「短期的な結果や『成果』を追い求めることに流されず、教育の理念を明らかにしながら教職員の役割を自覚し、子どもと共に未来を語りたい」と宣言したのです。

この冊子は、子どもを中心におく教育をめざし、人格としての成長と自己実現のための学びを保障したいと謳いました。学校は、共生のなかで「生きた学力」を育む学びの共同体であるべきだと考え、それを民主的な学校運営を通し、また保護者・地域の協力のもとで実現しようとしたのです。さらにそのために教員自身の成長機会が必要と考え、とりわけ自主研修権の確立を求めました。あわせて、地域性を重視して静岡の教育を作るために、地方の裁量権の拡大と教育予算の独立を主張しました。

討議と実践

静岡県は、経済的に豊かで保護者間の社会経済的格差が少なく、比較的良い教育環境を備えていたといえます。教職員組合の組織率が高く、一部他県のように管理職や教委と現場の教員との間に大きな確執がなかったのも、おおむね健全な学校運営が行われました。この恵まれた環境のなかで、教育研究所は、子どもを主体とする教育を唱え、子どもの権利の保障をめぐる討議を通して、教育理念の確立に一定の成果をあげてきました。

2011年3月11日、おりしも開催中の「未来の教育を考える会」が途中休憩に入っていたとき、足下が大きく揺れ、眼下の中学校のプールが波立ちました。やがて押し寄せる津波と流される家や車がテレビに映し出されました。未来の教育を考える会は、東海大地震を警戒する静岡県がこの東日本大震災に学ぶべきだと直感し、現地県教組などに連絡をとって被災地を直接訪ね、学校の被災状況を知り、子どもたちの救援にあたった教員たちと交流しました。この未曾有の天災とそこから派生した原発事故という人災の経験を、教育研究所は直接に学び継承したのです。

「針」でも確かな指針をめざして

未来の教育を考える会は、当初から現場教員の創意を尊重しその実践を大切にする研究を活動の基本にしてきました。東日本大震災や外国人学校の視察など、現場から学ぶ姿勢を堅持したのです。こうした視察活動に加え、識者を招いて現場教員の参加する大規模な講演会を開き、その内容にてらして日頃の実践をふり返り、意見交換を行いました。

私たちが最初に描いた理念の大きな修正はいらないとはいえ、文科省は全国学力学習状況調査の実施など教育統制の試みを続けています。また、その後の歴史の流れで、貧困が増大し社会経済的な格差が拡大して、子どもの困難は一層増えています。大人の社会のハラスメントやヘイトの横行をなぞり、子どもの間にもいじめが蔓延しつつあります。今こそ、子どもたちは自らこうした社会を変えてゆく力をもつ必要があります。社会と切り離して理想の教育と学校の実現はないのです。このことをしっかりと理解し、実践を重ねた未来の教育を考える会の成果は、これからも静教組の教育研究活動に継承されてゆくでしょう。

94年「教研しずおか」から 「教育21」へ

1994・1995年度静教組立教育研究所事務局長
2015～2019年度静教組立教育研究所所長

大石 茂生



静教組立教育研究所の各委員会では、2年という研究期間のまとめとして所報を1993年までは、「教研しずおか」、1994年から「教育21」という名称に変え発行していた。21という数字に込められた思いや願いは、容易に察しがつくであろう。大きさは、B5判からA4判へ。表紙は単色からカラーとなった。

1994年から1996年当時の教育課程研究委員会の所報「教育21」を見ると、『学校5日制』という文言がそこかしこに踊っている。学校5日制が本格的に動き出したときであった。当時の文部省は、協力者会議の設置、先行実施のモデル校による研究、学校教育法施行規則の改正など、積極的に動き出していた。1994年、小笠支部で開催された県教研では退任記念講演として、伊藤正則委員長が学校5日制は学校改革の第一歩だとその意義、必要性を熱く語ったことが思い出される。

教育課程研究委員会は40人余の所員、専門委員が、学校5日制に備え研究所の命とも言える「現場感覚」で研究をすすめた。研究の柱に、①教育内容の精選、②学校行事の見直し、③新しい学力観に基づく教育課程編成を据えた。

教育内容の精選は、学校5日制によって授業日数や授業時間数が減るので、必然的に教育内容を見直す必要が生じる。器は小さくなったにも関わらず入れる量を変えないとなると、それは子どもたちにその負担が大きくなることになる。だからといって、ただ単純に教育内容を削減という乱暴な手法では子どもたちの学力低下という批判に抗しきれない。そこで、徹底的に教育内容の精査、精選から始める必要があった。

学校行事の見直しは、学習指導を中心とした本来の学校の姿に戻すことを目的とした。学校行事の教育的な価値は十分認めていたが、これに係る教職員の熱量が大きくなり、結果として多忙化や学校本来の役割が薄れつつあったことへの反省もあったように思う。教科の時間数確保という面もあった。

新しい学力観に基づく教育課程編成は、当時、静教組が新しい学力観として「細分化された知識を習得するのではなく、自分自身で課題や問題に気づき解決していくという学びの力こそ21世紀に向けて必要な学力」だと押さえていたので、この観に基づく教育課程の編成を研究内容とした。

1995年、1996年は、子どもの学習内容を小中学校別に、教科ごとに細かく精査した。また、精査するにとどまらず現行の学習内容と比較する形で整理した。このときの所報は、200ページに迫るものとなり、質、量ともにすばらしいものとなった。これが、静教組自慢の「1／3厳選試案」というものであり、全国的にも稀有な研究であった。1997年、1998年は、その1／3厳選試案を再度現場教員の目線で、教科の基本と系統性を明らかにし、子どもたちが9年間の中でいつ、何を重点的に学ぶことが良いのかを明らかにすることであった。

最後になるが、所報No114(1995・1996年)の中で、当時共同研究者であった安彦忠彦先生(当時名古屋大学教授 教育課程研究の第一人者)は4年間にわたる研究と1／3厳選試案について次のように語っている。「よくぞここまで大胆にこれだけのことをやってみせた。静教組プランとも言えるこれを世に問うたことは組合の教研活動の真骨頂であろう」この言葉を当時の所員、専門委員に伝え、敬意を表したい。

子どもの権利条約の理念に根ざした 学校づくりの探究

1996・1997年度静教組立教育研究所事務局長

浅 沼 徹 也



1995年度から月2回の土曜休業が始まり、完全学校5日制がより近い視野に入ってきました。また、「生きる力」と「ゆとり」を掲げた中教審一次答申（1996年7月）が公表されたのもこの時期でした。一方、教育現場ではいじめ、不登校の増加、非行や薬物被害に止まらず、少年による社会を震撼させる事件が相次いで発生するなど、多様化する児童・生徒が抱える諸問題の解決に迫られていました。

こうした状況だからこそ、私たちは「子どもは未来社会を共に担うパートナーである」という認識をもち、日頃の教育活動を通じて子どもの権利条約の理念を根づかせていくことが不可欠ではないかと考えました。

そこで、学校生活の中心である授業の中で子どもの権利条約の理念に触れたり、理念を抛り所に発表や意見交換したりする学習活動の創造とその可能性を拓いていきたいと願いました。並行して『いつでも、どこでも、だれにでもできる実践』を合言葉に、特に下記の3点を明確にさせて研究に臨むこととしました。

- ① めざす子どもの姿を条文と発達段階（小低学年・小高学年・中学生）に応じて具体的に提示する
- ② 学校や子どもの現状・課題を吟味し切込み口としての条文を5つに絞る
第2条 差別の禁止 第6条 生きる権利・育つ権利 第12条 意見を表す権利
第13条 表現の自由 第15条 結社・集会の自由 を扱う
- ③ 道徳や特別活動に止まらず教科領域の授業実践に波及させる

授業はすべての支部の所員・専門委員による16実践（小8・中8）、小中学校を通じて8教科にわたって展開されました。教科の目標と並行しながらも子どもの権利条約の理念が生かされる資料の吟味や学習課題・問題提示、子ども自らがかわりを求める場面設定や学習形態の工夫、さらには学習の自己評価や見届け等々、所員・専門委員の英知が結集した実践の数々を集約できました。

本研究の成果は、条文の内容を学校生活や発達段階と照合させ、めざす子どもの姿をより具体的に示したことによって実践の幅に広がりが見られたことです。具体的には、特別活動や道徳に止まらず教科領域の授業でも子どもの権利条約の理念が根づく授業展開の広がりが随所に見出されたことは特筆できます。

また、事後報告からは「子どもの権利条約に触れその理念に基づく子どもへの対応や授業改善が契機となり、新しい目(感覚)で子どもを観るようになった」や「国語科で意見表明権に触れたが、自他を尊重しようとする自己評価の記述や事後の子どもの表れに、以前には乏しかった他を思いやる心情や態度等の高まりがうかがえた」など、教職員も含め子どもたちの意識や行動にも変容が認められました。

一方課題としては、教材のねらいと権利条約の理念の結びつきをを考慮するとより綿密な教材研究が求められるという点です。学校5日制への諸対応に迫られる中、多忙化解消とも隣り合わせた大きな課題であることも明らかになりました。

なお、こうした課題も、子どもたちの多様性に応じた教育支援や教職員配置等について研究途上にあった教育行財政研究委員会で、当時の現状把握に関わる具体的資料として有効に活用されました。

新しい高校入試制度を求めて

2002～2004年度静教組立教育研究所事務局長

原 和 秀



高校入試改革は、静教組結成当時の運動の大きな柱の一つであり、当然、その運動を支えるために教育研究所が果たしてきた役割は大きなものがあった。私が教育研究所事務局長として高校入試制度研究委員会に携わったのは2002年度からの3年間であった。当時、本委員会の提言を踏まえ、高校入試改善に向けて、県教委の高校教育課への交渉や要請行動を行ってきたことが思い出される。しかし、私には、その当時の要請内容以上に、そこに至るまでの過去の高校入試改革運動の変遷が強烈な印象として記憶に刻まれている。

戦後直後、新制高校の設置にあたっては、学区制・男女共学・総合制の三原則が求められ、文部省は「高等学校は中学校終了後さらに学校教育を継続しようとする者を全部収容することを理想とすること、将来は授業料を徴収せず、無償とすることが望ましい」との基本方針であった。ところが、高度経済成長と並行し、高校進学率の急上昇により、文科省はこの理想を捨て、入試でふるい落とす制度をとり入れ、高校側も「適格者主義」を主張した。高校入試のための受験戦争も激しくなり、補習授業の広がりや高校間の序列化が顕在化していったのである。

そのような中、1975年に設立された教育研究所の高校入試制度研究委員会は、「高校全入」「高校三原則」を基本理念として、調査研究をすすめ、1978年第1次改正案として、「普通科高校の10学区を17学区に改編」「男女単独校を共学に」「普通科高校の増設」「県民のための私学づくり」を提言した。85年には「総合選抜制の実施」を盛り込んだ第2次改正案を、88年には「職業高校の入試改革」「私立高の入試改革」「総合制高校をめざす」とする第3次改正案を発表した。

これらの改正案をもとに、静教組は県教委への要請行動を繰り返すとともに、県内各地で保護者を巻き込んでシンポジウムを開催し、その必要性を訴えていった。何が正解であるのか理想とする高校入試制度を考えること自体、非常に困難なことであるが、その改革の土台となる具体案を生み出していった教育研究所と静教組のパワーはすばらしいと言わざるを得ない。そして、これらの改正案が今なお実現され続けていることに改めて驚かされる。

私が携わった2003年度から本県において新たな高等学校入学者選抜制度が始まった。それ自体、これまでの運動の成果であるものの、当然、課題も内包していた。この成果と課題を見極めることには時間を要するため、数年にわたる調査研究を経て、2004年報告書「高校入試改革への提言」、2010年所報「高等学校教育のあり方を考える」が発表され、それらをもとに運動が展開され、その後、様々な改善が図られていった。例えば、2007年には「前期・後期」制度から「共通枠・学校裁量枠」制度に変わったことは記憶に新しいところである。

静岡県の高校入試制度、さらに高校教育のあり方をよりよい方向へ導いたのは、本委員会の研究があったからであると言っても過言ではない。現在、本委員会はその役割を終えているが、その研究成果は、時代に関係なく、生き生きと息づいているものも数多く存在する。必要に応じて、これらの研究成果を静教組運動に生かし続けていってほしいと願う。

—より豊かな人間性を育むための、 研究所の入試制度への挑戦—

1993～2002年度共同研究者

2005～2007年度静教組立教育研究所所長

寺田伊勢男



敗戦から間もなくである1947年の「新学校制度実施準備の案内」（文部省）には、高等学校制度の大枠を次のように記している。①総合性とする。②男女共学とする。③小学区制とする。④希望者は全員入学させる。しかしこれらの方針は、過去のしがらみやその後急激にすすむ受験競争の波に飲み込まれていった。この事態を重く見た日教組は、1974年に準義務化である「地域総合高校」を提案した。

本研究所も過熱し、教育現場をゆがめつつある入試制度を改善しなければと、1975年度から高校入試制度研究委員会を立ち上げ、時には県教育委員会をも巻き込んで検討を重ねてきた。

しかし、大学進学率の急上昇の流れの中で、高校進学率も97%となり、受験地獄という言葉も生まれた。中学校は高等学校の予備校化し、6時限終了後に3年生は補修と称する授業が進学希望対象者に行われるようになっていった。

この異常な事態に直面し、すでに警鐘を鳴らし具体的な提言を続けてきた日教組だけでなく、国も県も対応を考えざるを得なくなった。

このような中で本研究所は、1997年度に入試制度という枠にとらわれない、大きな視野に立った学校制度改革研究委員会を新たに立ち上げ、研究を開始した。

国もまた入試の過熱化だけでなく、国際化、情報化、科学技術の発達、環境問題への関心の高まり、少子高齢化時代や児童生徒の不登校、高校生の中退者の増加など様々な課題が山積する中で、中教審なども提言を始めた。

静岡県においても、1993年から単位制高校（静岡県立中央高等学校、沼津東高等学校）や総合学科高校（静岡県立小笠高等学校）、学校間連携（森高等学校と周智高等学校）の創設など具体的な動きが始まった。

そのような動向の中で本研究所は、生徒・保護者アンケートを参考に、高等学校間連携シミュレーションを実施し、具体的で先進的・全県的な高等学校間連携モデル案を作成した。その研究内容は所報No121に「望ましい中等教育のあり方をめざして」として発表した。

1999年度からは、総合学科高校、中高連携、中高一貫教育に関する実態アンケートなども実施し現状の課題を精査した。そして今後に向けて、総合学科高校の増設、高校間連携の推進、望ましい中高一貫教育の推進について提言し、所報No126に「私たちが望む中学教育のあり方」として発表した。

そして、これらの研究は中高のみでなく、発達段階に関わる連携の動きとして「子どもの発達段階をふまえた幼（保）・小・中の連携のあり方を求めて」につながっていった。

もう一つの平和教育

前静教組立教育研究所研究・事業推進委員長
奈良女子大学名誉教授

栗岡 幹 英



対話によって紛争を解決し、平和を構築する力をもつ子どもたちを育てたい、教育研究所の平和教育はこの文言に導かれています。戦後から1990年代までの反戦平和教育は、日本軍による加害と、敗戦にいたる悲惨な被害という、史実に立脚する学習でした。教育研究所の「もう一つの平和教育」では、戦争の暴力的構造を理解し、戦争や紛争を解決する方法を自ら考え実行する子どもを育てることが目標です。「いつでも、どこでも、誰でもできる平和教育」の研究実践が、こうして生まれました。

平和教育運動の転換 反戦平和教育からもう一つの平和教育へ

太平洋戦争の敗戦にいたる日本軍の戦闘は、アジア各地の人々に多大な惨禍をもたらしました。また、沖縄地上戦や2度の原爆、東京をはじめ各地の空襲被害は甚大でした。その反省に立ち、静教組は全国の教組と腕を組み、戦争の放棄をうたう日本国憲法を高くかけ、「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンの基で平和教育を推しすすめたのです。

前世紀が終わり、戦争の歴史を忘れた人々は南京大虐殺を作り事とする歴史修正主義を主張し、また子どもに悲惨な事実を伝えるべきでないと、事実を受けとめ考える子どもの力を否定しました。敗戦から時を経て、そうした言説を受け入れる社会的な基盤が徐々に広がったことは否定できません。平和教育は、新たな展開を迫られることになりました。

全国に先立って平和教育を刷新し、理論的実践的な深化へと導いたのは、静岡県教育研究所と静教組でした。悲惨さを強調して戦争への嫌悪感や恐怖を掻きたてることでは、戦争を廃絶する道筋を明らかにできません。子どもたちが、構造的暴力の発現としての戦争を理解し、社会にひそむ暴力的構造を可視化し、対話を通して身近な紛争を解決する力をもつことが必要です。教育研究所は、学校や学級、地域社会など日常生活のそこかしこにある紛争を平和的に解決する経験を積むことで、やがては戦争を止める力を子どもたちに育てることができる、と考えました。

平和教育研究委員会の研究実践

子どもたちの日常生活のなかに「いつでも、どこでも、誰でもできる平和教育」の教材があります。委員会での討議を通して、あらゆる教科や課外活動、子どもの生活全体の中で平和教育が実践できることが示されました。この「もう一つの平和教育」は静岡県の現場の教員によって鍛えられ、やがて全国教研などの機会を通して全国に向けて発信されました。

ただし、全国の教職員組合の仲間がこの考えを理解してもらうためには、長い時間が必要でした。とりわけ地上戦や原爆、空襲の洗礼を受けた都府県の組合からは批判も寄せられました。もちろん、「もう一つの平和教育」には、日本の軍部を免責したり、加害を否定し被害を軽視する歴史修正主義に屈服したりするつもりはありませんでした。反戦平和教育の成果を継承しつつ、その上に立って戦争を廃絶する具体的な方途を示し、その担い手を育てることをめざしたのです。「もう一つの平和教育」の考え方は、平和教育の領域と可能性を大きく拡大し、やがて全国の平和教育を主導することになりました。

戦争が顕在化する現在

今日、ウクライナやパレスチナで戦争が顕在化していますが、これまでもアジア・アフリカの途上国で南北格差にねざす搾取や貧困、社会不安や内戦が続いていました。また日本を含む先進国の内部でも、貧困や格差が拡大し、社会的な差別やヘイトが根強く存在します。こうした構造的暴力に対抗するには、平和教育を通して暴力に頼らずに問題の解決をめざす世界市民の層を厚くするとりくみが必要であり有効です。教育研究所が磨いた「もう一つの平和教育」の実践は、この課題に対する解答であり、貢献だったといえることができるでしょう。

人は失って初めて 大切なものに気付く

2009～2011年度静教組立教育研究所事務局長

平野 恵 司



私が事務局長を務めていた3年間は、民主党政権が成立し、子ども手当、高校授業料無償化、小学校1・2年で35人学級実現を含めた教職員定数改善等がすすみ、これまで私たち教職員が子どもたちのために願っていたことが実現に向かっていく時だった。そんな中、起きたのが2011年3月の東日本大震災である。

大震災が起き、日本全体に暗雲が漂う中、私は日教組ボランティアに参加する機会をいただいた。当時、連日見るに堪えない映像が連日テレビで流されている状況だっただけに、周囲にボランティアに行くことを伝え、まるで戦地に向かうかのような悲壮感をもって励まされた。私は、15m以上の津波に襲われた岩手県大槌町の住宅復旧作業に携わった。

最初はそんなつもりは全くなかったが、伝えずにはいられない衝動を当時の細川教育研究所長にメールで伝えた。所長宛てのメールだったからこそ、思うがままを表現できたし、所長にもその思いをしっかりと受け止めていただいた。これをきっかけに、「未来の教育を考える会」を中心に東震災から教育現場が学ぶことを議論した。講師として、当時現地で奔走した岩手教職員組合の鷹嘴書記次長、宮城県で臨床心理士として避難所の子どものケアをした山形大学教授上山真知子さん、阪神淡路大震災の経験から立ち上げた震災学校支援チームEARTHの瀧ノ内さんなどを招いた。実体験から紡がれた言葉からは、単に学校における防災減災指導ということだけでなく、今後子どもたちの教育に携わり続ける者に多くの示唆を与えていただけた。広く組合員に伝えたいと考え、それを所報No.146「東日本大震災からわたしたちは何を学ぶか」にまとめた。

12年間の月日を経て読み返してみると、今まさに教育現場が重点を置いてとりくんでいるキーワードが並んでいることに驚かされる。「子どもの主体性」「自己肯定感」「子どもの権利の保障」…今、連続する日常の中では気付かないもの。東日本大震災というすべての日本人を巻き込むような大きな出来事だったからこそ、あるいは失うものがあまりにも大きすぎたからこそ、日常の中にある大切なものを気付かせてくれた。人は失って初めてその大切さに気付く生き物だ。

私たちが日々子どもたちと接し、大切にしているもの。コロナ禍においてもそうであったが、「学校」というものが失われたときの人々の喪失感は大きく、だからこそその重要性に気付く。当たり前のように出勤し、子どもたちに「おはよう」と挨拶してから退勤するまでのささやかな営みは、誰も評価してはくれなくても、子どもたちにとって、保護者にとって、日本社会にとって、限りなく大切な営みであることを自覚し、自信をもって毎日を過ごしていきたい。私たちはもっと胸を張っていい。

静教組の教育運動を支える調査部の活動(2004～2018年度)

2014・2015年度静教組立教育研究所事務局長

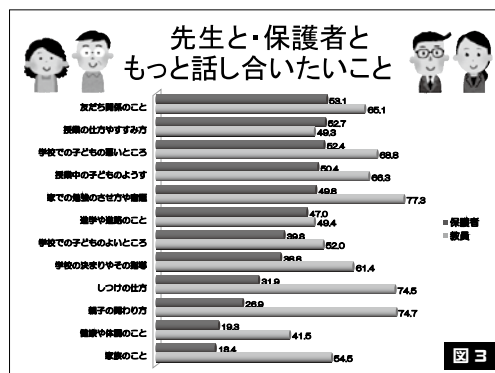
平柳有紀子



2004年の組織再編による新たな研究体制のもと、静教組立教育研究所の3つめの方針にある「静教組運動の前進につながる調査活動や情報発信」を行ってきた調査部は、静教組運動を支えるシンクタンクとしての中心的役割を担ってきました。統計解析等に習熟する共同研究者を招いて、調査設計・調査結果の分析方法を所員が学び、客観性を担保しながら教育現場が抱える課題解決に向けて発信してきました。

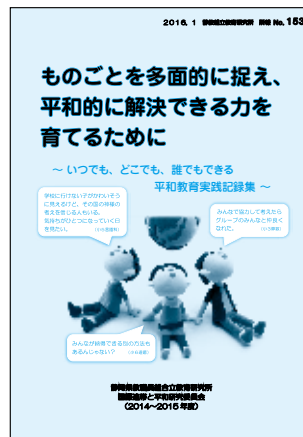
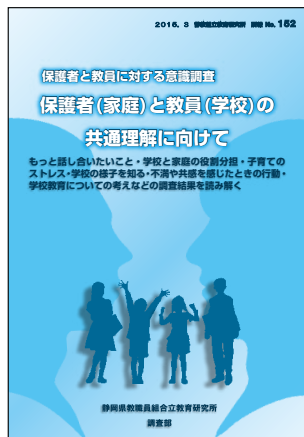
教育研究所創立40周年となる2015年には、2013・2014年度に実施した保護者と教員に対する意識調査をもとに、「保護者と教員の信頼関係を深めるために」と題して記念シンポジウムを開催しました。保護者を対象とする調査は、大手企業のシンクタンクにおいても実施されていますが、教育研究所調査部が行う調査は、静岡県の保護者の統計調査として十分な2,000人超を対象に90%以上の回答率を誇り、他に類を見ない調査となっています。併せて、保護者への座談会形式の聞き取り調査を県内数か所で行うことで、質問紙による調査ではすくい取ることが難しい保護者の本音や考えを把握しました。こうした環境で密度の濃い調査を実施できるのは、静岡県教職員組合の組織力と静岡県PTA連絡協議会との連携・協力によるものです。シンポジウムにおいては、保護者代表として前県PTA連絡協議会副会長の久保山晋一さん、教員代表として伊豆市立中伊豆小学校の紅林進矢さん、家庭と学校をつなぐ立場であるスクールソーシャルワーカーの青木まゆみさんをパネリストに迎え、調査部共同研究者で静岡大学人文社会科学部教授の荻野達史さんにコーディネーターをお願いして、パネルディスカッションを行いました。「保護者も教員ももっと話したい」という共通する思いをもちながら互いに遠慮していることや、「話し合って共有したい内容には違う部分がある」ことを踏まえて、話す機会には一工夫したいことなど、調査結果から見てきたことについて、それぞれの立場から率直な思いを語っていただきました。教員として気になるトピックについても、「保護者同士のメールは持ち物の確認などが主」であることや「保護者が感じる不満や不信は家族や友達にちょっと愚痴って自己解決」していることなどが語られ、心配して構えすぎないほうが良いということを確認できました。スクールソーシャルワーカーの青木さんから「安心して話せる土台づくりは信頼や共感のメッセージを伝えることから」との示唆があり、フロアの教員も含め、日ごろのコミュニケーションの悩みや解決のための工夫について活発な意見交換がなされました。参加した保護者からは「先生方が真剣に保護者のことを考えてくれていることがとてもうれしく思った」という感想が寄せられ、本シンポジウムが保護者と教員の信頼関係を深める大きな一歩になったと感じました。

このほかにも、教育研究所調査部が実施した調査には、その時その時の学校を取り巻く課題を捉えた意義深いものがあります。中でも2011・2012年度に実施した「教職員のストレス要因に関する調査」は、教員が勤務の中で感じているストレスが、忙しさ・職場の人間関係・子どもや保護者とのかかわり・教育行政や教育施策とどのように関係しているかを明らかにし、県教育委員会事務局も注目しました。各支部においても、教育条件整備に向けて客観的なデータを示しながら、市町教育委員会への要請や協議を行うことができました。まさに、静教組運動の前進につながる調査部の活動でした。今後も、調査部で培われた調査分析の技術が継承され、静教組の教育運動と一体となつてますます充実して展開されることを願っております。



発行物表紙(2014年度～2023年度)

所 報

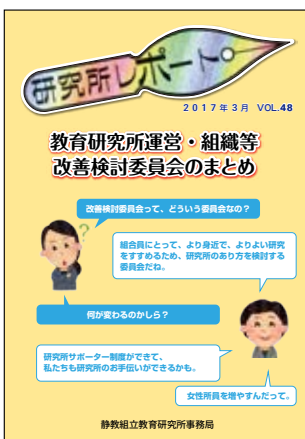
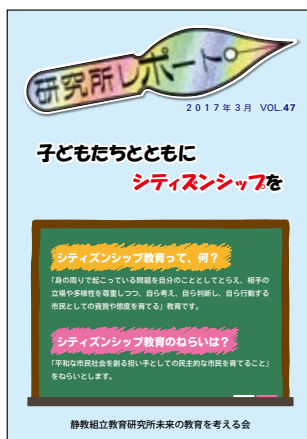
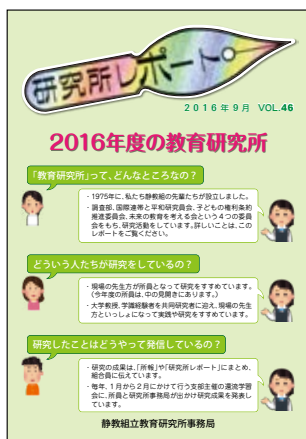




所報は、各研究委員会の所員が2年間研究すすめ、その実践をまとめた冊子です。

子どもの権利条約推進委員会	No.151,155,159,162,166
国際連帯と平和教育研究委員会	No.153,157,160,163,167
調査研究委員会	No.152,154,158,165
シティズンシップ研究委員会	No.161,164,168
未来の教育を考える会	No.156

研究所レポート





研究所レポートは、各研究委員会の所員が2年間研究をすすめる1年めに、その研究委員会の方向性を示したり、教育研究所の活動を紹介したりしたものです。

子どもの権利条約推進委員会	Vol.51,57,62,
国際連帯と平和教育研究委員会	Vol.49,54,59,64
調査研究委員会	Vol.52
シティズンシップ研究委員会	Vol.55,60,65
未来の教育を考える会	Vol.45,47,
教育研究所事務局	Vol.46,48,50,53,56,58,61,63,66

未来の教育を考える会でご講話をいただいた皆様(2018年度以降)



2018年6月
寺脇 研さん



2019年1月
澤田 稔さん



2019年8月
前川喜平さん



2020年1月
大森直樹さん



2020年12月
木村泰子さん



2021年7月
住田昌治さん

未来の教育を考える会に協力して

共同研究者 静岡大学名誉教授

山本 義彦



児童・生徒・教員・保護者の「学びの共同体としての学校」「シティズンシップの教育」

ここ10年間の学びの中で、特に印象的だったのは初期の「静岡型の教育」や学校がめざす指針の検討を繰り返して議論し、まとめられてきたこと、あるいは、18歳有権者資格付与に伴う「主権者教育」のあり方の検討の中から編み出された静岡発信の「シティズンシップ教育論」、これらは私たちの「未来の教育を考える会」がうち出した、誇るに足るとりくみであり、それこそ「未来に生きる教育」の姿でもあるでしょう。前者からは学びの学校、保護者、児童・生徒、教員の共に作り出す「学びの共同体」としての学校の姿を描けたのではないのでしょうか。まだまだ地域との継続的なとりくみが重要な課題として残っているとはいえ、それは今後の静教組の主導的な役割に大いに期待したいと思います。次に主権者を語る前に、児童・生徒が自らの協働社会としての学び舎での人間関係づくり抜きには成立できないという合意の下でうち出されたシティズンシップ教育とは特殊な課題でもなければ特定の教科で果たすべきことでもありません。すべての教科や学級活動のとりくみを通じてのシティズンシップ、人間関係づくりと民主社会の一層の実現への力となってくれることについても期待できるでしょう。

コロナ禍が教えてくれたGIGAスクール化と対面教育の相異

「GIGAスクール」がもてはやされ、特にそれが経産省経由の情報産業仕込みであることが問題とされてきました。とはいえ適切な距離感をもってネットとアナログ的といえそうですが、対面教育との関係が問われ続けたのは、推奨者にはコロナ禍の予期せぬ効果であったかもしれません。改めて学びとは何か、学校の役割とは何か、そもそも教育の課題とは何かが奔出したのが、この数年のコロナ禍による人と人との関係性が問われてきたからなのです。未来の教育を考える会でもいち早くこの「難問」にとりくんで、私の認識では以下のようなことがわかってきました。確かに瞬時にして情報としての知識を「知る」ことはできるが、その知識を実態的な知的能力として獲得するには、やはりノートの記録化によって、つまり手作業を通じて頭脳に定着させ、発展的な思考を育てなければなりません。その知識を基盤として活用し、応用的な知識に転換させることや、対面的な児童・生徒同士や教員との直接的な対話を含め、相手の顔の表情を読み取りながら知識の核心を組み立てるなどの行為は重要なことです。そのような知的、情感的な相互交流の意味は失われないどころか、ネット社会の中でますます必要になるでしょう。

自主的な学校づくりへ

教育の危機と叫ばれて久しいですが、だからこそ突破するモメントがあちこちにあるはず。その時振り返る根拠、基盤として私たちがささやかながら獲得してきた教育の未来への理想像こそが支えになるだろうことを確信しています。世の中、よく「現実がこれだ、理想を語っても非現実だ」と捨て去る傾向が見られます。私はそうではないと思います。人間だからこそ理想と目標を掲げ現実の困難を突破できるのだ、これこそ人間ができる最大の意味だろうと確信してきました。理想はそれを実現する現実への力を差し伸べるはず。です。

未来の教育を考える会について

「未来の教育を考える会」は、2007年度の発足から2017年度（所報「静岡型シティズンシップ教育実践の手引き」を発行する）まで、未来の教育、その中でも静岡の教育を考え「10年後の学校像」を提言することを目途にその時代時代の課題に対しテーマを掲げ研究をすすめてきました。

2018年度からは、限定的な研究テーマに向かって一定の期間研究をすすめるのではなく、教育に関わるその時々話題や課題等について、広く語り合う場、主として小中学校（教育）現場の今を原点に置き、現状を認識し、ベクトルは教育の未来に据え、教育の問題点、課題等を語り合い考える研究委員会です。

特にここ数年は、日本の教育の姿を考える研究をすすめてきました。教育のあり方や学校が向かうべき方向性、どういう子どもたちに育ってほしいか、教職員が心身ともに健康で働き、多様な子どもたちに対応していくこれからの学校のあり方等、教育や学校の根幹・本質に関わることに焦点を当て、協議や講演会そして「未来の教育を考える会語る会」を開催しました。

参加者として、各単組・支部の役員、組合員、保護者、教育関係者にも広く開放し、議論する機会の設定と認識の共有化を図りました。

活動をふり返って 研究協力者 元静岡県PTA連絡協議会役員 杉山香織・鈴木真澄

2015年から8年間、保護者という立場で「未来の教育を考える会」に参加、そして活動を行ってきました。静岡県PTA連絡協議会の役員を経験した事もあり、様々な教育関係の会に参加してきましたが、この「未来の教育を考える会」は、保護者の立場からすると少し難しいテーマを扱う会だというのが第一印象でした。初年度から「シティズンシップ教育」について協議をし、東京への視察訪問や研修、フォーラムなどに参加しました。その中で、教員だけでなく様々な立場、年齢の方々が、多様な考えや意見をもちながら教育や子どもたちの未来について考え行動をしていること、特に大学生の熱量には驚きました。「そういうとりくみがあるのか」「そんな考え方があるのか」と感じることも多く、この経験が柔軟な考えをもてるようになったきっかけになりました。そしていくつになっても学ぶことの楽しさも実感できました。

語る会では教員と保護者がそれぞれ問題提起をしたのちにグループ協議も行い、（教員と保護者が）本音で語り合う時間も過ごせました。

立場は違っても子どもたちを思う気持ちは同じであり、普段から先生と保護者をもっと交流できる場が必要だとこの会を通じて強く感じました。そして先生方もご自分のお子さんの保護者であり、もっと共感し合える関係だと思っています。

自分たちの子どもはすでに「子ども」とはいえない年齢になりましたが、仕事で小中学生や保護者の方と接していることもあり、この会で学んだことや気づきを忘れずに、これからも常に子どもたちに寄り添える大人でありたいと思います。先生方から学び、助言いただいたことをどう生かすかは自分次第ですが、自分にできる発信をしていきたいです。子どもは親の行動をよく見ています。保護者の皆さんには、地域の大人として地域の子どものたちを見守り、少しでも気にかけてほしいと思います。子育てに正解はないし、親も一緒に成長していくものだと思いますが、自分の子どもたちがいつか親になったとき、同じように感じ行動してくれたら嬉しく思います。そしてそんな思いをもてる会に長く参加させていただき感謝しています。ありがとうございました。

静岡の学校教育から考えた 子どもの権利条約

共同研究者 静岡大学人文社会科学部教授

畠 垣 智 恵



子どもの権利条約が日本でも批准されて30年が経ちました。地方自治体においても、条約の考えを取り入れる所が少しずつ増え始めており、子どもの権利が守られる社会を包括的に実現するための条例が制定されている市もあります。2023年にはこども家庭庁ができ、こども基本法も施行されました。

静教組立教育研究所子どもの権利条約推進委員会の10年間の歩みをふり返ってみると、我々は、常に学校教育の現場から発せられる疑問や問題意識を大切に、現場の教員の目線で議論し、具体的な方針や方法をみんなで考えた、そんな10年だったとふり返ることができます。その間には、コロナ禍という特別な時期があり、教育現場の混乱や多忙さから、委員会活動も危ぶまれましたが、オンラインでの開催によって乗り越えることができ、所員の素晴らしい実践報告もありました。コロナ禍を経て、驚くほど急速に教育の現場にはパソコンやタブレットが普及し、ICTを活用した授業や課外活動の実践が生まれました。そこから見たものは、我々が思い描く「日本の学校」「日本の子どもたち」という定型はもはや存在せず、本当に様々な背景、ニーズをもつ児童・生徒とその家族によって我々の社会が構成されているということ。そして、その子どもたち一人一人に目を向け、大切にしようとしている日本の先生方の誠実な姿でした。

我々は、「子どもの権利条約の理念をふだんの教育活動に活かすこと」「ふだんの教育活動を子どもの権利条約の視点から見直すこと」をテーマとして掲げました。そして、何か特別な教育活動を始めるのではなく、これまでの当たり前を疑ってみること、別の視点・相手の視点でもって考えてみることに、それを他者へと伝える努力をしてみること、そういったことを重視してきました。当委員会で議論したテーマは多岐にわたり、「ネットや携帯電話に繋がる子どもたち」「ネットリテラシー」「特別支援学級と交流学級」「障害のある生徒の部活動」「不登校」「複雑な家庭事情を抱えた子どもたち」「日本で学ぶ外国籍児童とその家族」「ヤングケアラー」「子どもにとっての居場所の意味」「学校の中のLGBT」「発達障害や認知の多様性に配慮した教育活動」「ICT活用」「子ども主体の課外活動や委員会活動」等、今なお、社会全体における重点課題となっています。

所員の多くがとりあげたのは、子どもの権利条約第2条「差別の禁止」、第12条「意見を表す権利」、第29条「教育の目的（教育によって、自分も他の人も最大限尊重されることなどを学ぶ）」でした。「子どもの自己肯定感を高めたい」という先生方の強い願いから、子ども自身が「よさ」「らしさ」に気付く教育活動、自分の考えを表明する機会を尊重すること、自分とみんなも大切にできる学級作り、「わからない」「できない」と安心して言えるクラス作りについて、多くの時間を割いて議論しました。同時に、なぜ子どもの自己肯定感を高めたいのか、大人の自己肯定感はどうか、「今は言いたくない」「書きたくない」も尊重されるべきではないか。そんな疑問にも向き合いました。児童・生徒を1人の人間として対等に考えるならば、まず子どもに「書かせる」「持ってこさせる」という「～させる」表現から問い直すべきではないか、そういった問いかけもありました。

正解のないこの会に参加された延べ150人の所員の皆さんが、子どもの権利条約について知り、その理念と実践を学校へともち帰っていただけたことが一番の成果だと感じています。

日本政府が提出した子どもの権利条約に関する報告に対して、国連による審査結果がもう間もなく発表されます。その結果を見ながら、次の10年がスタートできることを願っております。

子どもの権利条約推進委員会の押さえと研究内容

『子どもの権利条約』は、子どもの基本的人権を国際的に保障するために定められた条約です（締結国・地域196、2024年現在）。1989年に第44回国連総会で採択され、1994年に日本は、158番目に批准しました。

これを受け、教育研究所では、1994年から1995年「子ども研究委員会」において、「子どもの権利条約を通して子ども観を見直す」「子ども主体の教育実践を創造するために」をテーマに教育実践をすすめました。

2000年代、いじめ、不登校、体罰、インターネットの急速な普及による様々なできごと等、子どもたちの人権に関わる問題が多発していました。そこで2004年度に、「子どもの人権の保障と子どもの社会での自立能力を高めるための支援活動をすすめること」を目的とした「子ども・若者会議」が発足しました。翌年の2005年度に、『子どもの権利条約』を通して、私たち教職員が子どもたちの人権について学び、人権を守る教育実践をすすめ、広げようという目的で、新たに「子どもの権利条約推進委員会」を立ち上げました。

以来、子どもの権利条約推進委員会は、『子どもの権利条約』の精神が根付いた学校づくりに向け、『子どもの権利条約』の視点で、学級経営や授業だけでなく、特別支援教育、特別活動など様々な場面において子どもを主語にした教育実践を重ねてきました。

関連する子どもの権利条約 条文の要約

出典：公益財団法人 日本ユニセフ協会「子どもの権利条約カードブック」

第12条【意見を表す権利】

子どもは、自分に関係のあることについて自由に自分の意見を表す権利をもっています。その意見は、子どもの発達に応じて、じゅうぶん考慮されなければなりません。

第13条【表現の自由】

子どもは、自由な方法でいろいろな情報や考えを伝える権利、知る権利をもっています。

第23条【障がいのある子ども】

心やからだに障がいがある子どもは、尊厳が守られ、自立し、社会に参加しながら生活できるよう、教育や訓練、保健サービスなどを受ける権利をもっています。

第29条【教育の目的】

教育は、子どもが自分のもっている能力を最大限のばし、人権や平和、環境を守ることを学ぶためのものです。

研究をふり返って

2021・2022年度所員 磐田市立東部小学校 山下 元子

私は、この委員会に参加して、初めて子どもの権利条約を知りました。第1回の研究委員会で、「特別なことではなく、普段の実践の中にある」との話があり、自分の実践を見直すと、関係する内容が思いの外あることに気が付きました。

当時、担任していた5年生の子どもたちは、教員の言葉が響きにくかったり、学校の基本的なルールを守る意識が低かったりと指導の難しさを感じていました。そこで、高学年としての自覚をもたせるためにはどうしたらいいかという視点で実践を行おうと考え、注目したのが「意見を表す権利」でした。

行事や日常生活について成果（良くなった点）と課題という視点でふり返ることを定期的に行いました。話合いの中で、子どもたちの認識のズレがあることが明確になりました。例えば、「廊下で集まらない」というのは、コロナ対策のためであると考えていたため、活動制限がなければ問題ないとする子がいました。しかし、学校のルールに決められていることやその理由を話し合うことで正しく理解できるようになりました。課題については、改善策を具体的に考え、実践を行うようにしました。結果、子どもたちの行動に変化が見られるようになりました。学校のルールを守るために教員から子どもたちに指導することが多いが、子どもたちが自分で考え思いを語ることが大切であるし、その効果も大きいと感じました。

研究委員会の中では、他支部の方とお互いの実践について協議する機会がありました。同様のテーマでとりくんでいらっしゃる方の実践は、自分の実践にも参考になる部分がありました。また、様々なテーマでの実践を知る中で、子どもの権利条約は、特別なことではなく、これまで行ってきた実践を見直すことでつながることは多々あると感じ、身近に感じるできるようになりました。

未来「教養」としての平和教育と 国際連帯教育

共同研究者 愛知大学現代中国学部教授

加 治 宏 基



私は伊藤恭彦先生にお声がけいただき、2019年度に「国際連帯と平和教育研究委員会」の研究協力者を拝命しました。そして、翌20年度から23年度までは共同研究者として、所員の先生方の教育実践を共に考える機会を得ました。いずれの実践も、子どもたちに学校や家庭という生活空間と世界とのつながりを論理的に考えさせ、各自を平和行動へと導くものばかりでした。この成果からも、本委員会が「名は体を表す」ことがおわかりになるでしょう。

人類の歴史を紐解けば、競争や対立を繰り返してきました。また、子どもたちや私たちの生活空間では、他者との優越性を求める心的態度や、自分と異なる価値観や慣習をもつ人たちを遠ざけたり排除したりする言動が散見されます。ゆえに伊藤先生は、人間社会から競争や対立はなくならないとの現実を見据え、暴力に訴えず対話を通じて解決する能力を育成するため、「もう一つの平和教育」を提唱されました。

私はこの研究委員会で毎回のよう、子どもたちが皮膚感覚に根差して世界を捉えることの重要性を説いてきました。これと併せて、批判的思考は他者にではなく自己に対するものであるべきと、折に触れて発言しました。一見すると両者は矛盾するようですが、「もう一つの平和教育」には、これら両方の絶妙なハイブリッドが求められるのです。

私たちは、自分の正義に疑念を挟むことなく、むしろそれが世界の常識だと勘違いしがちです。また、地球環境にとって最大の脅威である人間が膨らませてきた「自然や地球を守ろう」といった良識は、一方では偏狭な「善意」に他なりません。さらに言えば、私たち人間はどんなに慈しみあっているように憎しみあっているように、地球が健全でなければ存在することすら不可能なのです。こうした事実を前提に、「もう一つの平和教育」は深化してきました。

古来、「教養」(リベラル・アーツ)とは、自由で自律した市民が理性的人格の形成において修得すべき自由七科のことでした。すなわち、文法学、修辞学、論理学の三科と、算術、幾何学、天文学、音楽の四科を体系的にさします。しかし、20世紀後半以降に起きた科学技術の進歩と自然科学の拡大は、社会構造の大転換をもたらし技術的職域の社会評価を向上させました。それに伴い、教養を構成する学科や内容も多様化し学際的に変化を遂げてきました。

技術偏重の現代、そして未来において私たち人間に必要な重要な能力・教養とは、どういったものなのでしょう。核心となるのはやはり他者への思いやりであり、想像力です。宇宙と地球、そして生命の摂理を理解し、ノンヒューマンの声にも、いかに耳を傾けることができるのか。その声にいかに応えるのか。変化への柔軟性が肝要となります。今日ほど教育の意義が問われたことはありませんが、それは期待の大きさ、可能性への期待の表れなのです。

国際連帯と平和教育研究委員会の押さえと研究内容

1983年に「平和教育研究委員会」を立ち上げて以来、平和教育について研究実践を重ねてきました。2005年から国際連帯と平和教育研究委員会と名称を変え、「いつでも、どこでも、だれでもできる平和教育」を合言葉に、現場での教育実践に努めました。平和教育というと、反戦平和教育というイメージが強いのですが、平和を広く解釈し、子どもや大人が安心して豊かに人間らしい生活ができる社会であることを願い、そのためには平和教育の教育実践はどうあったらよいかを下記の図のように考え研究をすすめてきました。

教育研究所が押さえる平和教育

①反戦教育を主軸としたいわゆる平和教育

戦争の悲惨さや惨状、戦争が引き起こす重大な人権侵害や生命の危機等を学び、戦争は絶対に起こしてはならないという教育

平和教育

②もう一つの平和教育

学校や学級、地域社会では争いや対立が起こることを前提に、その争いや対立を暴力や力を使わないで平和的に解決する子どもを育てる教育

③国際連帯の教育

地球的問題群^{※1}（気候変動の問題、環境問題、食糧問題、飢餓と貧困問題、格差の問題等）を題材とし、その問題を自分事として認識し、問題の原因や解決策等を考え、国際連帯の重要性や必要性を学ぶ教育

※1「地球的問題群」とは、本研究委員会の共同研究者である伊藤恭彦教授が提唱した言葉です。

研究をふり返って

2022・2023年度所員 三島市立北中学校 山田 信彦

私は二年間、所員の一人として活動させていただきました。当初、「国際連帯や平和教育」という言葉に強いプレッシャーを感じていましたが、委員会に参加し、皆さんと語り合い、実践を試行していく中で、私たちは、日頃の教育実践で、すでに平和教育や国際連帯のための教育を教科の学習や総合的な学習の時間等、多様な形で何気なく実践していたことに気付きました。それが継続したとりくみや広がりをもった活動かどうかという、そうとはいいい切れない部分もありました。

そこで、社会科の教員として、海外日本人学校を経験させていただいた者として「国際理解教育の推進」を自分の使命とし、子どもたちが世界の国々を知ること、異なる国の人々や文化に対して、興味・関心をもち、寛容の心や共感する心を育んでいきたいと思うようになりました。そして世界の出来事を遠くの関係の無い事柄から少しでも「自分事」として捉えられるようにするため、まずは自校で毎回31日を「北中国際理解の日」と定め、学習委員会による「国調べ（国旗や地理、文化や言語・ことわざ等）」を行い、掲示する活動からスタート。やがて栄養教職員の協力で「世界を知ろう！ワールド給食」と題してテーマ国のメニューが給食で出るようになり、昼の放送で国歌を流したり、クイズを出したりするようになりました。一方、図書室ではテーマ国の関連書籍の特設コーナーができ、さらにウクライナから避難されてきたご家族や市内に暮らす外国にルーツのある方、姉妹都市の交流団などをゲストティーチャーに招き、実際の交流を通して心を通わせ、全校を巻き込み、五感で感じられる国際理解教育の活動へと拡大し、三年めを迎えています。また、世界の国や出来事を身近に感じ、興味をもち始めたり、世界を視野に入れた進路をめざす子どもも出てきたりしました。こうした教育実践やコーディネートを通し、子どもたちの心の中にいかに「平和」や「共生」の心を芽生えさせ、広げていくかが重要であることを実感しています。

今後も「子どもたちがわくわくする国際理解教育」を推進し、県内の先生方とそうした実践を積み重ね、広げるとともに、世界をつなぎ、身近なところから平和を創り行く主体的な子どもたちの育成をしてまいりたいと思います。

シティズンシップ教育の可能性

共同研究者 静岡大学人文社会科学部教授

井 柳 美 紀



シティズンシップ教育委員会の初年度から関わったが、初回の会合では先生方から「シティズンシップ教育とは何か？」といった問いが毎回あがった。当然、馴染みのない言葉であろう。日本では、選挙権年齢の引下げに伴い、「主権者教育」という言葉は広まったが、「シティズンシップ教育」という言葉は、教育学や政治学の世界の用語にとどまり、さほど普及してはいないかもしれない。

「シティズンシップ教育 (citizenship education)」とは、直訳すれば「市民性教育」、もっと平たく言えば「市民であることのための教育」と言える。したがって、学校教育において人間としてあるいは職業人としてだけではなく、将来社会に出て市民として生きる上で必要な資質（知識・技能・態度など）について意識した教育を行うこと、と言って概ねよいだろう。海外では、2002年にブレア政権下のイギリスの中等教育で必修化され注目された。

本研究所に、シティズンシップ教育の委員会が設けられた背景には、2015年に選挙権年齢を18歳に引き下げる公職選挙法改正（2016年施行）があったようである。ただし、本委員会では、主権者教育ではなく、あえてシティズンシップ教育を柱に据えたのが特徴的であり、当時の関係者の検討の結果であった。すなわち、投票参加にとどまらず広い意味での市民の教育を捉えようとしたこと、また社会の形成者の視点をより際立たせたいとの意図もあったようである。

本委員会の実践報告の数々をみると、本委員会の豊かな成果とその積み重ねの厚みを容易にみてとることができる。

一つには、分野横断的に実施できた点が大きな成果だった。社会科教員によるとりくみでは身近な社会の課題を捉え問題を議論し、実際に社会に提言する市民を意識したとりくみなどがあって興味深かったが、国語や英語の分野で、自分の考えをまとめ、議論し、社会に発信することなどを意識したとりくみなど、どの教科でも社会において育てほしい資質を念頭においた様々な実践が行われた。

もう一つ特徴的な点として、小学校から中学校まで学年にかかわらず、様々な実践が重ねられたことである。発達段階を踏まえた様々な実践が行われた。一方で、こうしたとりくみが、継続的に行われるにはどうしたらいいのか、といった問いは毎回、共有された課題でもあった。

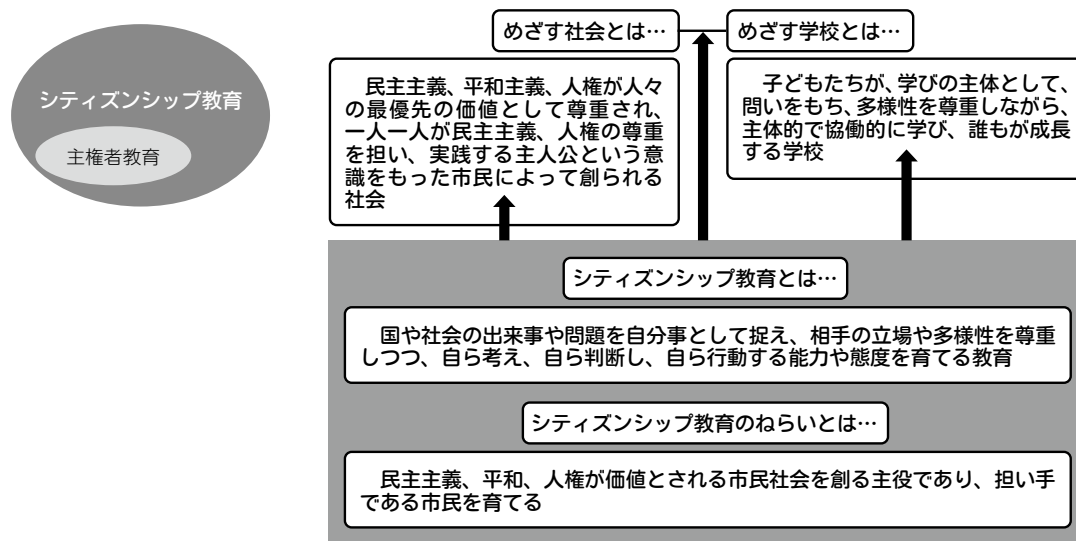
2022年度より、高校では新設必修科目の「公共」がスタートし、主権者教育については、この公共の中で主に実践されることになった。また、主権者教育はさらに早い段階からの教育の必要性が説かれ、文科省は小・中学校向け主権者教育の指導資料『「主権者として求められる力」をこどもたちに育むために』を作成、公開した。本委員会のとりくみはこうした流れを先取りするものでもあった。

もっとも、厳密に言えば、シティズンシップをどのように捉えるのか、社会にとっての受動的な都合のよい大人を育てるだけでいいのか、もっと能動的な資質を育てるべきだ、あるいは社会の参加者と形成者としての双方の視点を共に重視すべきだ、などの議論も必要だろう。とはいえ、こうしたシティズンシップのあり方をどう捉えるのか、といった議論も踏まえ、これから大きく変化する社会の中で、その時代を担う将来の市民をどう育てるか、といった視点は、現代のように厳しい時代であるからこそ教育現場により重要な視点であると言えるだろう。

シティズンシップ教育研究委員会の押さえと研究内容

静教組立教育研究所では、2015年からシティズンシップ教育の研究をすすめて、2018年に「シティズンシップ教育研究委員会」を立ち上げ、シティズンシップ教育について研究実践を重ねてきました。

2015年に公職選挙法が改正され、18歳からの選挙権行使という制度変更により、主権者教育が有権者教育に特化されたり、投票を促すための教育というように矮小化されたりしてはならないという見解に立ち、平和な民主主義社会を生きる市民としての民主的人格をどう育てるかという教育が大事であると考え、主権者教育ではなく、「シティズンシップ教育」としました。また、シティズンシップ教育とは何か、シティズンシップ教育のねらいは何かについて下記のように押さえ、様々な教科や領域においてシティズンシップ教育の授業実践にとりくみました。



研究をふり返って

2022・2023年度所員 東伊豆町立稲取中学校 山本 百合奈

私は2年間、シティズンシップ教育の所員として研究をすすめてきました。最初は、初めて聞く言葉ばかりで戸惑いもありましたが、定期的に行われる研究委員会で共同研究者の方や他地区の所員の方との協議を重ねていくうちに、自分の周りには子どもたちのためにできることが溢れていると感じました。私なりにシティズンシップ教育について考えた中で、いかに生徒が学校生活の中で自分の町について深く考えることができるのかを軸とし、英語科と特別活動を中心に実践していくことに決めました。

2022年度は、英語科の実践に力を入れました。とりくんだ内容としては、稲取についてのSmall Talkや稲取について自由に作文をするという活動を行いました。生徒のふり返しには、「海外の人が稲取に来たときに、稲取のことをもっと説明できるようにしたい。」「改めて稲取について考えることができた。」といった内容が書かれていました。

2023年度は、特別活動での実践を行いました。本校では、5月に生徒総会を設けています。その生徒総会に向けて、生徒会執行部で稲取の現状や課題となっていることについて考えました。生徒からは、地域とのつながりや伝統や文化が薄れてきていることが挙がりました。その意見を基に、全校生徒の討論テーマを「稲取のために私たちができること」とし、全校生徒で地域貢献について考える機会としました。多くの意見が出た中で、稲取の伝統文化である「雛のつるし飾り」の作成を地域の方の力を借り、全校で行いました。地域のボランティアの方を学校に招き、生徒一人一人が自分の手で、猿や桃を作成しました。若い世代が自分たちの町の伝統や文化を大切に思う気持ちを育み、将来自分たちが継承していくための力を図ることを目的に実践を行い、生徒が地域について考える中で、地域の一員としてできることを考え、企画し、実践できたことは大きな成果となったと思います。今後も、小さな実践を続けていき、生徒の市民性を育てていきたいと思っています。

調査研究委員会 (2021～2022年度)をふり返って

共同研究者 上智大学総合人間科学部教授

澤田 稔



2020年1月から2月に押し寄せたあのパンデミック、そしてその後の全国一斉臨時休校、さらに翌年度開始早々の緊急事態宣言発令による一斉休校の継続により、2019年度末と2020年度における教育課程の実施に、各学校とも複雑な対応を迫られるという前代未聞の事態に直面しました。この事態を受けて立ち上げられたのが「コロナ禍の学校教育に関する実態調査」と題された本研究委員会のプロジェクトでした。この研究の概要は、本研究所のウェブサイトに紹介されています（本稿執筆時）ので、ぜひご覧いただければ幸いです。

しかし、調査の設計や実施及び調査結果の分析は決して容易ではありませんでした。統計調査やデータの取り扱いに関する専門知をもつ研究者が初年度に招聘されていなかったことで、様々な段階で迷走が避けられませんでした。その点で、研究成果は文字通り難産の末の公表となりましたが、2022年度から加わっていただいた共同研究者や所員及び研究協力員の皆様のおかげで、一定程度充実したものとしてまとめられたと自負しています。

何より、上述のような未曾有の状況では、自分の身近なところで直面した課題やそこで採られた対応策・工夫については目撃・体験できたとしても、近隣地区や基礎自治体を超える範囲で何が生じていたのかという実態については、なかなか見通しがつかないだけに、その実態調査の結果を、このような県教組のシンクタンクが歴史に残すことの重みは計りしれません。

特に教育課程実施上の具体的な諸課題と対応のあり方に関して、学校単位の悉皆アンケート調査という方法を採用した点に特筆すべき意義があったと言えるでしょう。また、本調査が、学校における組織的意思決定のあり方（民主的か否か等）により、教育課程実施上の各場面における判断内容にどのような差があったのかという、教職員組合としての問題意識に照らして設計・実施されたことも注目すべき特徴となりました。大方の予想に反し、あまり目立った差が見られなかったという結果に関する考察も重要な意味をもっています。くわえて、学校で学ぶ主体である子どもたちの声を、非常時における様々な計画変更に反映させることができたかという点が、重要な課題意識として本調査委員会全体で共有されたことの意義も強調しておきたいと思います。

最後に、本調査委員会関係各位に、期して感謝申し上げる次第です。

調査研究委員会の押さえと研究内容

調査部会は、「教育」をめぐる課題が山積する中、その課題に対しテーマを掲げ、2年のスパンで研究をすすめる報告書にまとめてきました。

2017年度より、調査研究委員会に名称を変更し、現在教育現場で喫緊の課題となっていることについて検証し、課題解決に必要な調査を行うことでその実態を把握し、今後の指導に生かすことを目的としてとりくんできました。

2020年1月からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、教育活動に大きな影響を与えました。各学校では、教育課程や活動方法などに関する様々な見直しが行われました。しかし、その意思決定のあり方や各地域・学校における見直し内容の実態は、必ずしも明らかになっていませんでした。また、こうした実態の把握なしには、その評価も、その経験から教訓を得ること、その経験を今後に生かすこと等が難しいと思われました。

そこで、コロナ禍の学校、教職員や子どもの実情を教育課程（学校行事・授業）の項目で、Webによる実態調査を735分会に実施しました。

調査結果は、所報No165コロナ禍の学校教育に関する実態調査～教育課程実施状況から見えてきた学校の実態～にまとめるとともにシンポジウム「コロナ禍で顕在化した諸課題とこれからの学校教育」を開催し、情報を共有しました。

研究をふり返って

2021・2022年度静教組立教育研究所事務局長 福代 淳子

2019年度末突然、政府は一斉に全国の小中学校と高校、特別支援学校に臨時休業とするよう要請し、2020年5月まで継続されました。学校では、2020年度における各教科等の授業や学校行事を含む教育課程の年間計画と実施方法について、「どうしたら、これまでの行事を実施することができるのか」と感染対策を講じながらも子どもたちの思いに寄り添った判断を迫られました。しかし、その判断基準はどこからも出されていないため、市町校長会をはじめとする近隣小中学校での情報交換のもと、各学校で判断がなされました。そのため、近隣小中学校でも行事の実施の有無については、判断がわかる結果となりました。

そういった中、その意思決定のあり方や見直し内容の実態は、必ずしも明らかになっていませんでした。正しい実態の把握なしには、その教訓を得ることも難しく、その経験を今後に生かすこともできないように思われました。そこで、実情を整理し、情報を共有することや感染拡大のような緊急時に対し、どのようなプロセスを経て、教育活動の判断・決定がされ、「意思決定の主体」がどこであったかを明らかにすることを目的として、県内すべての公立小中学校・義務教育学校を対象に実態調査を実施し、9割以上の解答を得ました。

調査から、特に以下の2つのことを改めて考えました。最初は、子どもの学びです。コロナ禍の子どもの実態から、対人スキルを含むコミュニケーション力、一緒に学ぶ楽しさなど、学力以外に学校で付けられる力は多く、これまで教職員が大事にしてきたことの大切さを改めて実感するとともに、学校教育が担う役割の大きさを再確認しました。

次は、緊急事態時における判断のあり方です。今後、起こり得る新たな感染症の流行や自然災害発生時等における判断は、学校単位では大変難しく、国・県・市町教委が主導し、行事の実施（中止）や学習範囲等の指示も必要ではないかと考えました。

2024年度の学校は、以前の形に戻した行事、感染症対策のため縮小したままの行事等があります。しかし、一つ一つの行事が「行事を通して子どもたちにどんな力を付けたいのか」という視点で見直しが行われることが大切です。

前代未聞の感染拡大は、今後の学校教育のあり方を見直すきっかけになっただけでなく、緊急時における判断のプロセスに課題があることを浮き彫りにしました。今後、大きな災害や新たな感染症の拡大が起これば、同じような状況になったとき、本調査（研究所所報No. 165 コロナ禍の学校教育に関する実態調査）の結果の活用が、子どもたちの学びをとめない学校運営を考えるための一助となります。

3年間の調査研究委員会の活動を通して、アンケート調査やデータ処理の難しさを感じましたが、それ以上にその時代の課題を調査し、まとめることの意義と重要性を強く感じました。

教育研究所50周年のその先に

静教組立教育研究所 副運営委員長

野村 昌宏



私が小学校教員時代に、中心授業を縄跳びの単元で行う際、「8の字跳び」以外で何かできないかと考えていました。そこで、体育を専門とする先輩に何度も相談して、いろいろアイデアをいただき、「ダブルダッチ」や「3人で3本の縄を内回しして跳ぶ」「長縄と短縄を組み合わせる」などの跳び方をグループで選択し、課題を設定してチャレンジすることにとりくみました。この先輩との『語り合い』によって「縄跳びが苦手なあの子は、どの跳び方なら楽しめるかな」「運動が得意なこの子が、一つ上の課題を考えるにはどうすればいいかな」など、単元構想、授業構想をするたびに“ワクワク”していたことを、あれから25年以上たった今でも思い出します。

日々学校において子どもたちと接する中、学級経営や授業づくりなど、悩むことが多くあります。書店に行けば、学級経営に関する本がたくさん販売されています。また、指導案や板書例などは書籍だけでなくインターネットでも簡単に見つけられます。しかし、目の前にいる子どもたちは表れが一定ではなく、日々どころか刻々と変わる中、いわゆる“マニュアル”は参考にしかならず、やはり子どもたちの実態をもとにした学級経営や授業づくりが必要となります。

子どもたちの様子について「今日は笑顔がはじけていたよ」「いつも以上に手を挙げていました」「なんだか悩んでいるみたい」などの『語り合い』は、私たち教職員が大切にしてきたものです。また、それを生かした学級経営や授業づくりに向けて『語り合い』をすることが、子どもたちのゆたかな学びにつながります。それは学校内だけでなく、例えば中学校区や小中一貫の教職員と、地区内の教職員と、他地区の教職員と、他県の教職員と『語り合う』中で、新たな発見ができてきます。

現在は、一人一台端末が整備され、各校でのICTを活用した実践がすすめられており、ゆたかな学びに向けて、各校、各個人でまだまだ試行が続きます。そして社会が大きく変化する中、そのICTの活用を含め、教育のかたちは今後も変わっていくことが考えられます。そのような中でも、子どもたちが生き生きと学ぶ姿を思い浮かべ、仲間とともに『語り合い』ながらよりよい指導を求めていくことは、今後も変わらないことでしょう。

教育研究所では開設当初から、教育課程や教育行財政、平和教育など、その時における教育課題について『語り合い』、静教組における理論構築につなげてきました。また近年では、教育実践を基に県内から集まった所員が『語り合い』、大学教員からの価値付けをされることで次の実践につなげてきました。とりくんできた活動は時代によって変化をしていますが、「現場の発想を大切にする」「全組合員に組織の基礎を置き、特殊専門家の研究集団にはしない」という基本的な考えは今まで大切にされてきています。今年度末をもって教育研究所の活動は終了となりますが、この『語り合い』をもとにした教育研究活動は、各分会で、各地区で、そして県教研の場を含め、様々な場面につながっていくことと思います。

教育研究所が静教組組合員とともに歩んできたこの50年の先に、たくさんの『語り合い』によって、子どもたち、教職員の“ワクワク”であふれることを楽しみにしています。

創立50周年を迎えて

静教組立教育研究所所長

内田 いず 美



2020年4月、所長として研究所に勤めることになりました。当時はまさに、コロナ禍です。研究委員会は、9月まで開催することができませんでした。私に今何ができるのかと研究所の書棚を見ると、過去の多くの発行物がありました。研究所の歴史をふり返る貴重な時間と考え、それぞれを読み続けました。

1975年11月に発行された所報創刊号、菊田昭運営委員長の言葉に「現場の教師こそが、地についたすべての子どもたちに教育がいきわたるようになるためにはどうすべきかという視点で研究することが大切である。」とありました。そして、創立当時の教育をとりまく動きは、主任制度と手当支給反対闘争・高校進学率の上昇(90%台到達)でした。そこで、教育課程・高校入試制度・地域と子どもの研究委員会が設置されました。創立から数年間は、年間10冊という驚くほどの冊数の所報が発行されています、その内容の素晴らしさは当然ですが、とりくまれた皆様の意欲と熱い思いがそこには溢れていました。

以降、その時代の課題や視点に対応し、研究委員会の再編を繰り返しながら研究活動をすすめた成果が残されていました。

2023年度まで活動をしていた国際連帯と平和教育・子どもの権利条約推進・シティズンシップ教育の3つの研究委員会、そして未来の教育を考える会に創立当時の研究所の目的や主旨が受け継がれてきました。活動の様子をふり返ってみると、1回目の委員会では、どの所員の方も、それぞれの研究委員会について不安を抱いていましたが、共同研究者のアドバイスや他の所員と意見を交わす中で自信のある顔に変わってきました。2年間の活動のまとめの時期では、皆さん充実した実践を披露していました。共同研究者(大学教授)や県内の他の地域の方(所員)との関わり、2年間という期間、普段の授業とは違う視点、研究所だからこそ、研究所ならではの研究実践だと強く感じました。

50年間の成果の歩みは、所報176冊、レポート71冊、研究録10集、周年誌5冊です。どれも、研究所の宝です。研究実践をすすめていただいた皆様、支えていただいた皆様を一覧にさせていただくと本冊子で30ページになりました。またお名前を示すことはできませんが、その後ろには各単組・支部、組合員の皆様、子どもたちや保護者の皆様、関わっていただきご支援・ご協力をいただいた皆様がいらっしゃいます。多くの方々のおかげで研究所は、今まで充実した研究実践にとりくむことができました。本当にありがとうございました。感謝の思いで一杯です。

寺田伊勢男様に描いていただいた表紙のクスノキのように研究所は50年間で地に深く根を張り、天に向かって大きく枝を広げていくことができました。組合の教研活動「民主教育の確立」は、私たち教職員自身の成長のためでもあり、一番は子どもたちのためです。地球市民を育てるためには何が大切なのか、未来を担う子どもたちのために何ができるのか。組合員のみなさんは教育研究の主体者です、その自覚と意欲をもっていただきたいと思います。研究所という形に区切りを迎えますが、教職員の研鑽を積む活動は新たな形で続いていきます。その下支えを研究所が担っていたと信じ、今後の教研活動の発展を祈っています。

不易と流行

静教組立教育研究所事務局長

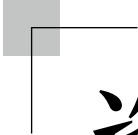
宅見 真弓



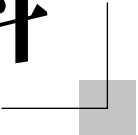
私が事務局長として、最初に携わった教育研究所のイベントは、2023年7月7日に開催された「未来の教育を考える会 語る会」でした。「コロナ禍を超えて～10年後の学校、そこで輝く子どもの姿～」をテーマに、県内各地から集まった教員・保護者・教育関係者がグループ討議を行いました。感染症対策を余儀なくされた教育活動は、もう一度ここからすべてを見つめなおす必要がありました。今後、何を大切にして学校行事やクラス運営等を組み立てていくべきなのか、それぞれの立場で熱く『語り合う』姿がそこにはありました。「不易」と「流行」を軸とした議論の中で、「教員だけでなく保護者や地域も含めた多くの大人が見守る中で、安心して子どもたちが自己実現を果たしていく10年後の姿を期待したい」と、まとめていたグループがあったことを、今も鮮明に覚えています。地域も立場も超えて、子どもたちの笑顔のためにできることについて、話し合う時間は、大変貴重であることに気付かされました。

学校で子どもの学びを支えている教職員が、自信をもって働き続けるためには、今後も教育研究活動を継続していくことが必要です。50年間にわたり、調査研究、そして研究実践に努めてきた教育研究所のとりくみは、2024年度をもって一つの区切りをつけます。かつて、教育研究所が設立されたとき、再編の時期を迎えたとき、その時代ごと、組合員のニーズに応えるために必要な改革であったという記録があります。2025年度からは、「子どものゆたかな学びを支え、教職員の専門性を高めるために『語り合う』こと」をめざし、教育研究所が果たしてきた機能は静教組の教育研究活動に発展的統合されます。『語り合う』場の充実のために、「参加しやすい体制の構築」「専門性の向上」「組織ならではのネットワークの活用」「これまでの教育研究活動の継続・継承」の4つの視点をもって静教組教育研究活動改革委員会で改革がすすめられています。オンラインを活用し、移動の負担や時間的制約が軽減できるような研究体制が検討されています。私たちの本務を持続可能なものにするための必要な変化です。新しい風が吹きます。今後は、組合員と共通理解を図りながら一人一人が主体者となって新しい教育研究活動を構築していきたいと思います。

記念誌の発刊にあたり、本当に多くの方々にご協力いただきました。創立50周年という記念の年に事務局長をさせていただいたことに感謝し、静教組本部、各単組・支部、教育事業団体、各関係諸機関の皆様方に厚くお礼申し上げます。



資料



50年間の教育研究所 発行物一覧表

所 報				
No.	発行年月日	発行委員会等	タイトル	内 容
1	1975.11	教育研究所	創刊号	教育研究所の発足・所報の発刊
2	1975.12	高校入試制度研究委員会	高校入試制度研究委員会報告特集号(12月号)	高校進学希望者の急増と入学定員不足の状況
3	1976. 1	地域と子ども研究委員会	地域と子ども研究委員会特集(1月号)	静岡県の民話、子どもの生活と遊びを考える
4	1976	教育課程研究委員会	教育課程研究委員会特集	これからの教育課程を考える
5	1976	高校入試制度研究委員会	高校入試制度研究委員会	「高校全入・小学区制・男女共学制」についての教員の意識調査
6	1976	静教組	子どもの教育要求調査結果	「子ども・父母・教職員の教育要求調査」より
7	1976	教育課程専門委員会	教育実践にひろう	わたしの実践事例
8	1976	地域と子ども専門委員会	静岡県の子ども今昔	遊び・民話・伝統
9	1976	高校入試制度専門委員会	高校進学希望調整実報告	進学希望調整
10	1976.12	教育課程専門委員会	教育実践をたしかめあおう	わたしの実践事例
11	1977. 1	地域と子ども専門委員会	学習塾に追われた子どもの遊び	今一度、子どもの生活を見直そう
12	1977	教育研究所	学校教育と塾問題	静教組教育白書より
13	1977. 5	教育研究所	昭和52年度研究所研究計画	静教組立教育研究所開所1周年記念集会の記念講演と事業計画
14	1977. 6	高校入試制度専門委員会	テスト、テストで自分が本当に能なしに思えてくる	中学3年生の入試に対する考え方
15	1977.10	地域と子ども専門委員会	続・静岡県の子ども今昔(水窪)	塾と部活で減る遊び…水窪の子ども
16	1977.11	高校入試制度専門委員会	昭和51年度高校進学者実態調査報告	分散度、私立依存、交錯通学の実態…東・中・西部ごとの考察
17	1977.11	高校入試制度専門委員会	昭和51年度高校進学者実態調査報告	分散度、私立依存、交錯通学の実態…東・中・西部ごとの考察
18	1977.12	教育課程専門委員会	「新指導要領を語る」一座談会よりー	学校現場から「新指導要領を語る」
19	1977.12	地域と子ども専門委員会	水窪地区第1次調査報告	民話・伝統・子どもの遊び実態報告…民話・伝説の分類(その2)
20	1978. 1	高校入試制度専門委員会	教員意識調査Ⅱ	分会用アンケート集計結果
21	1978. 3	教育課程専門委員会	教育課程を考える	教育課程発表会要項より
22	1978. 3	教育課程専門委員会	教育課程を考える	教育課程発表会要項より
23	1978. 4	高校入試制度専門委員会	高校入試制度改革(Ⅰ)	高校入試制度改革案
24	1978. 4	高校入試制度専門委員会	高校入試制度改革(Ⅰ)	高校入試制度改革案
25	1978. 5	教育行財政専門委員会	教育予算のしくみと問題点	教育活動を支える財政はどのように構成されているか…富士市、清水市、引佐町を例にして
26	1978. 6	教育研究所	研究第二期(53～55)の事業計画	4年目を迎えた研究所
27	1978.10	地域と子ども専門委員会	民話と子どもの遊び	民話・伝説の分類
28	1979. 2	高校入試制度専門委員会	高校入試に関するアンケート中間報告	中学3年生1379人・保護者1298人、高校1年生1194人・保護者1233人からの意見
29	1979. 2	高校入試制度専門委員会	高校入試に関するアンケート中間報告	中学3年生1379人・保護者1298人、高校1年生1194人・保護者1233人からの意見
30	1979. 3	戦後の教育運動専門委員会	社会科を通して見た戦後教育史	実践者を迎えての座談会(昭和20年代の教育運動に関する座談会)

31	1979. 3	調査研究委員会	「教育および組合についてのアンケート」 結果報告	3438人の教師が回答する授業、教室、 職場の実態
32	1979. 3	調査研究委員会	「教育および組合についてのアンケート」 結果報告	3438人の教師が回答する授業、教室、 職場の実態
33	1979. 6	地域と子ども専門委員会	遊びたくても遊べない、遊びをきら う子どもたち	遊びについて考える
34	1979. 6	地域と子ども専門委員会	遊びたくても遊べない、遊びをきら う子どもたち	遊びについて考える
35	1978. 8	地域と子ども専門委員会	民話・伝説、子どもの遊び現地調査	井川地区第一次調査報告
36	1978. 8	地域と子ども専門委員会	民話・伝説、子どもの遊び現地調査	井川地区第一次調査報告
37	1979.10	高校入試制度専門委員会	高校入試に関するアンケート最終報告	中学3年生1379人・保護者1306人、高 校1年生1194人・保護者1233人からの 意見
38	1979.11	戦後の教育運動専門委員会	戦後教育の原点（ルーツ）を求めて	昭和20年代を語る証言集
39	1979.12	教育課程専門委員会	『ゆとりと充実』についてのアンケート 結果	「ゆとりと充実」を教師はどう捉えてい るか
40	1980. 2	調査研究委員会	教育および組合についてのアンケート ＜退職者集計＞	退職者291人が考える静岡県教育
41	1980. 2	戦後の教育運動専門委員会	風雲に堪えて生きた日々	昭和20年を語る教師の証言集
42	1980. 2	教育行財政専門委員会	教育財政の適正化と充実を求めて	静岡県市町村の教育財政実態調査と考 察（9市について）
43	1980. 5	地域と子ども専門委員会	大井川水系の昔話を訪ねて	中川根地区第一次調査報告
44	1980. 5	地域と子ども専門委員会	大井川水系の昔話を訪ねて	中川根地区第一次調査報告
45	1980. 7	地域と子ども専門委員会	子どもの遊びの現状と対策	小学校503校、中学校230校への調査結 果から
46	1980.12	教育研究所	教育相談講座報告Ⅰ	悩み多き現代の子どもたち
47	1981. 1	戦後の教育運動専門委員会	生きた証言を求めて	昭和30年以降の教師としての体験
48	1981. 2	地域と子ども専門委員会	洪水とたたかった下流の人々	大井川下流地区第1次調査報告
49	1981. 2	地域と子ども専門委員会	洪水とたたかった下流の人々	大井川下流地区第1次調査報告
50	1981. 3	地域と子ども専門委員会	静岡県の民話と子どもの遊び	大井川流域の調査概要・子どもの遊び を考える
51	1981. 3	高校入試制度専門委員会	総合選抜制度の実現をめざして	高校入試制度第2次改革案
52	1981. 6	教育課程専門委員会	自然で豊かな「ゆとりと充実」を	各校における試みの実態
53	1981. 7	戦後の教育運動専門委員会	仲間とともに生き、仲間とともに成 長する	サークルの教師たちの証言集
54	1981. 9	調査研究委員会	父母の教育意識をさぐる	保護者3609人からの回答
55	1981. 9	調査研究委員会	父母の教育意識をさぐる	保護者3609人からの回答
56	1981.10	教育行財政委員会	「昭和54年度地方教育費の資料特集」 に対する反論	県教育委員会だより（No252）に対する 反論
57	1982. 1	戦後の教育運動専門委員会	教研の中で燃えた教師たち	30年間の足跡をたずねて
58	1982. 2	地域と子ども専門委員会	北駿の里に民話をたずねて	御殿場市・裾野市における調査
59	1982. 3	教育課程専門委員会	教育課程を考える ゆとりは生まれたか	「教育課程」研究発表会要項
60	1982. 3	教育課程専門委員会	教育課程を考える ゆとりは生まれたか	「教育課程」研究発表会要項
61	1982. 7	戦後の教育運動専門委員会	この灯を消してはいけない	わたしの教研体験
62	1982. 9	教育行財政委員会	親のスネはますます細く	家計を圧迫する教育費の実態
別冊	1982.10	教育研究所	新しい高校をめざして（初版）	総合選抜制の実現を ―職場・地域学習資料―
63	1983. 1	戦後の教育運動専門委員会	いつも新しい地平めざして	わたしの教研体験（2）
64	1983. 2	調査研究委員会	子どもの意識をさぐる	静岡子ども調査結果（小学生1936人、 中学生1999人へのアンケート調査結果）
65	1983. 2	調査研究委員会	子どもの意識をさぐる	静岡子ども調査結果（小学生1936人、 中学生1999人へのアンケート調査結果）
別冊	1983. 7	教育研究所	新しい高校をめざして（第二版）	総合選抜制の実現を ―職場・地域学習資料―

別冊	1983.11	教育研究所	新しい高校をめざして（第三版）	総合選抜制の実現を －職場・地域学習資料－
66	1983.12	地域と子ども専門委員会	郷土の民話を訪ねて	狩野川下流地域の民話調査
67	1984. 1	地域と子ども専門委員会	地域の力で民話の発掘・継承を	芝川・富士川に民話を訪ねて
68	1984. 2	教育課程専門委員会	教育課程“ゆとり”と四週五休制	小学校児童に聞く…ゆとりは生かされているか 中学校3年担任に聞く…学校5日制をめざして
69	1985. 1	平和教育研究専門委員会	平和をめざす教育	誰もができる実践をめざして
70	1985. 3	教育行財政専門委員会	資質を高める真の「研修」を	校内研修の実態と問題点
71	1985.10	教育研究所	教育改革のゆくえ	「臨教審」第一次答申の分析 下からの教育改革をめざして（創立10周年記念特別号）
72	1985.12	教育研究所	いま教育に望むこと	研究所創立10周年記念講演報告
73	1986. 2	教育行財政専門委員会	いま「研修」問題を問い直す	「研修」についてのアンケート調査結果
74	1986. 6	教育課程専門委員会	社会科教育の実態をさぐる	私たちの願う教育の視点から今日の社会科教育の状況を見る（206校、教師647人の調査結果）
75	1986. 7	平和教育専門委員会	「平和をめざす教育」の実践と課題	研究を始めるにあたって
76	1987. 2	教育研究所	教材の活用	静岡県の民話、教材研究、研究活動の中間総括
77	1987. 7	平和教育専門委員会	平和をめざす道徳学習の実践	誰もが実践できる平和をめざす教育
78	1987. 7	平和教育専門委員会	平和をめざす道徳学習の実践	誰もが実践できる平和をめざす教育
79	1987. 8	民話研究特別委員会	河童の民話	静岡県の民話－その2－
80	1987.10	教育行財政専門委員会	教師の勤務はこれでよいのか	勤務実態調査の報告（「多忙」の中身をさぐる・100校、教員1500人の回答から）
81	1987.11	調査研究委員会	子ども・親・教師の願い	教育調査の比較分析（所報No31・32、No40、No54・55、No64・65との比較分析）
82	1987.11	調査研究委員会	子ども・親・教師の願い	教育調査の比較分析（所報No31・32、No40、No54・55、No64・65との比較分析）
83	1988. 6	調査研究委員会	週休2日制で生活改善を	教師の生活実態調査報告（77校、教員1250人の回答から）
84	1988. 7	子ども専門委員会	子どもの内面を探る	児童・生徒意識調査報告（小学校3年生・6年生、中学校2年生2144人の回答から）
85	1989. 2	平和教育研究委員会	平和をめざす教育の実践	道徳を窓口とした「平和をめざす教育」の実践
86	1989. 4	教育課程研究委員会	新指導要領の実態をさぐる	小学校生活科・中学校選択教科の導入と新学習指導要領の考察
87	1989. 6	民話研究特別委員会	静岡の民話	教材民話集 第1集
88	1989.11	調査研究委員会	学校における規律に関するアンケート調査	校則・決まりの実態と教員・父母・生徒の意識
89	1990. 1	教育行財政研究委員会	学校5日制（週休2日制）に向けて	調査「学校5日制に対する意識と問題点」から学校5日制実施に向けた教育現場の条件整備を考える
90	1990. 2	教育課程研究委員会	「生活科」をどう計画していくか	「生活科」理念の批判的検討
91	1990. 3	子ども研究委員会	教師と子どものかかわり	教師（402人）の意識調査報告
92	1990. 4	民話研究特別委員会	静岡の民話	教材民話集 第2集
93	1990. 7	高校入試制度研究委員会	静岡県の高校入試の明日を考える	中学校・保護者・高校生の意識調査（中学3年生1164人、保護者1127人、高校1年生948人）
94	1990.10	教育課程研究委員会	新学習指導要領における選択制の拡大問題	教師と生徒の意識調査報告（選択履修幅の拡大、現行の選択教科クラブ活動について）
95	1991. 2	教育行財政研究委員会	学校5日制 －「社会の受け皿について」－	市町教育委員会72・校長17人・児童生徒1357人の回答に見る学校5日制に対する社会の対応

96	1991. 2	調査研究委員会	学校 5 日制 －「家庭の役割について」－	教員1446人、父母4786人の調査、家庭の役割を中心に学校と社会の果たす役割を明らかにする
97	1991. 5	平和教育研究委員会	資料事例集	道徳を窓口とした平和をめざす教育の実践資料
98	1992. 2	教育行財政研究委員会	子どもと父母が望む学校 5 日制	児童生徒1333人、父母2605人、公民館等公共施設を対象とした調査と分析
99	1992.10	子ども研究委員会	本当に自立した子どもを育てるには	アンケート調査から、自立の視点で子どもの成長段階を考察する
100	1992.10	平和教育研究委員会	だれにでもできる平和教育	平和に対する教師の意識と取り組み
101	1993. 1	高校入試制度研究委員会	静岡県の高校入試制度の課題と問題点	中途退学者に聞く（回答者70人）
102	1993. 7	調査研究委員会	学校 5 日制 －「家庭の役割について（Ⅱ）」－	学校 5 日制実験校を含めた調査、保護者1954人・子ども1294人の回答から見えてくるもの
103	1993. 7	教育課程研究委員会	「新しい学力観」を考える	通知表・自己評価・多面的評価
104	1993.8	平和教育研究委員会	平和をめざす教育	いつでも誰にでもできる平和教育の実践
105	1993.10	教育行財政研究委員会	学校 5 日制と週休 2 日制	ゆとりある学校教育と家庭生活を求めて
106	1994. 2	調査研究委員会	のぞましい進路指導のあり方	高校入試と進路指導に関する調査（ポスト業者テストの進路指導と高校入試改革）
107	1994. 3	子ども研究委員会	小中学生における生活形成主体の育成	学校 5 日制の時代における長期休暇の過ごし方についてどのようなメッセージを子どもにおくるか
108	1995. 7	教育課程研究委員会	学校 5 日制に対応した教育課程の開発にむけて	小学校…授業時数の削減 中学校…選択枠の拡大を中心に
109	1995. 7	平和教育研究委員会	教科・領域で平和をめざす教育	いつでも誰にでもできる平和教育の実践例集
110	1995.10	静教組立教育研究所	子どもたちに明るい未来を	高校希望者全員入学と高校教育の改革
111	1996. 3	調査研究委員会	望ましい進路指導のあり方を求めて	保護者・教師への意識調査をもとに進路指導のあり方について考える
112	1996. 3	教育行財政研究委員会	教育水準の維持向上を図るための教育条件整備について	中学校免許外担当の解消 小学校高学年の専科教員の配置等を中心に
113	1996. 3	子ども研究委員会	子どもの権利条約を通して子ども観を見直す	子ども主体の教育実践を創造するために
114	1997. 3	教育課程研究委員会	完全学校 5 日制下の学習内容のあるべき姿を求めて	各教科の厳選試案
115	1997. 5	学校制度改革研究委員会	高校進学希望者全入への段階的プラン	意識調査をもとに高校進学希望者全入の実現を考える
116	1998. 2	平和教育研究委員会	平和と共生をめざす地球市民を育てる教育の学校現場でのあり方	地球市民の共生の視点から問題をとらえ解決しようとする子の育成
117	1998. 3	教育行財政研究委員会	完全学校 5 日制下における一人一人を大切に教職員配置のあり方を求めて	意識調査をもとに適正な教職員配置のあり方を考える
118	1998. 3	子ども研究委員会	子どもの権利条約を通してめざす子どもの姿	いつでも どこでも だれでもできる授業実践
119	1998. 3	調査研究委員会	いじめ根絶をめざして	いじめ対策から開かれた学校のあり方を求めて
120	1998.10	教育課程研究委員会	21世紀を展望した教育内容のあるべき姿を求めて	現場教員が創り出す厳選試案
121	1999. 6	学校制度改革研究委員会	望ましい中等教育のあり方をめざして	いつでも、だれでも学べる高校を
122	1999. 6	平和教育研究委員会	地球市民の共生の視点から問題をとらえ、解決しようとする子どもの育成をめざして	教科領域における単元構成の工夫や総合学習へのアプローチ
123	2000. 5	教育行財政研究委員会	教育費の現状と今後のあり方	21世紀を生きる子どもたちをはぐくむ教育費のあり方
124	2000. 5	調査研究委員会	部活動の地域クラブ化を求めて	育てよう！楽しむスポーツ・楽しむ文化芸術

125	2000. 5	子ども研究委員会	現代っ子の子どもの像をさぐる	あなたは子どもの心がみえますか？
126	2001. 3	学校制度改革研究委員会	私たちが望む中等教育のあり方	身近な地域で、学びたいことが学べる高校を
127	2001. 3	教育課程研究委員会	学校独自の教育課程の創造に向けて	一人一人の教員がカリキュラムコーディネーターとなるために
128	2001. 3	平和教育研究委員会	平和教育における総合学習のとりくみ	平和的に解決しようとする子どもの育成をめざして
129	2002. 3	教育行財政研究委員会	地方分権下における学校自治の確立を求めて	地方分権、規制緩和がすすむなか、21世紀のあるべき学校の姿を探る
130	2002. 3	子ども研究委員会	子どもと大人の信頼関係づくり ー子どもを通して考える大人のあり方ー	子どもとの信頼関係を築くために、“3つの願い法”により子どもの意識を探る
131	2002. 3	調査研究委員会	地方における財政確立のあり方 ー学校運営費の予算と会計システムのあり方ー	自立した学校運営のために。学校予算（学校運営費）の実態と運用上の課題
132	2003. 7	学校制度改革研究委員会	子どもの発達段階をふまえた幼（保）・小・中連携のあり方を求めて	子どもたちの連続的な学びと成長を求めて、幼（保）・小・中連携の実態と先進校の実践事例から学ぶ
133	2003. 7	教育課程研究委員会	学校独自の教育課程の創造をめざして ー1/3厳選試案の活用により「ゆとり」ある教育課程の創造をー	1/3厳選試案を活用し、学習内容の精選・重点化をはかり具体的な教育課程を提示する
134	2003. 3	平和教育研究委員会	21世紀における平和教育をめざして ー「暴力」とは何かを考える平和教育ー	「いつでも・どこでも・誰でもできる平和教育」の実践と構造的暴力の問題について考える
冊子	2003. 5	教育実践調査研究委員会	考えよう これからの教育（教育実態調査報告書）	子どもたちのために、今、何が必要か
135	2004. 3	調査研究委員会	新教育課程に伴う高校入学者選抜制度のあり方を求めて	新しい高校入試制度について、生徒・保護者・教職員へのアンケート（2002年度末調査）をもとに検証
136	2004. 3	子ども研究委員会	子どもにとって地域における共生とはどうあるべきか	子どもが参加できる地域の活動づくり、地域活動への大人の参加など、現状のレポートと提言
137	2004. 3	教育行財政研究委員会	学校の自己裁量権の確立を求めて	現行の指導要領や法規を見直す中で学校独自でできることを検証し、楽しい学びのある学校創りを提言
冊子	2005. 2	調査委員会	教員の意識調査報告書	多忙化の中の教員（2997人）の現状に対する意識とメッセージ
冊子	2006. 3	高校入試研究委員会	高校入試改革への提言～よりよい高校入試をめざして～	高校入試制度の提言（新たな学力観に立った入試）
冊子	2006. 6	調査部	「教員の日」報告書	教員の多忙化の実態についての調査とその報告
冊子	2008. 3	調査部	「子育てと学校教育に対する保護者の意識調査」報告書	当事者同士知り合うことの重要性
冊子	2009. 3	未来の教育を考える会	わたしたちでつくる未来の教育	未来への展望をもって、人間はいかに生きるべきか
138	2009. 3	子どもの権利条約推進委員会	いっしょにつくろう、子どもの権利条約の根づいた学校	子どもの権利条約ってなんだろう？
139	2010. 3	未来の教育を考える会	第1回ミニシンポジウム報告書 ケータイと子どもたち	今の子どもたちをどうとらえたらよいか
140	2010. 4	未来の教育を考える会	第2回ミニシンポジウム報告書 貧困な環境におかれている子ども	その現状と対策
141	2010. 9	高校入試研究委員会	高等学校教育のあり方を考える	学校説明会・入試制度視察を通して
142	2011. 1	国際連帯と平和研究委員会	グローバル・プロブレマティーク 子どもたちと『地球的問題群』について考える	ものごとを多面的にとらえる子どもを育てる授業・実践
143	2011. 2	子どもの権利条約推進委員会	すべての子どもが幸せになるために	子どもの権利条約からわたしたちにできることを考える
144	2011. 3	調査部	子どもの人間関係づくりに関する調査	子どもたちの健やかな成長のために、大人は何ができるのだろうか…

145	2012. 1	未来の教育を考える会	第5回ミニシンポジウム報告書 子どもの対人関係をめぐる3つの論点	「子どもの人間関係づくりに関する調査」から
146	2012. 3	未来の教育を考える会	東日本大震災からわたしたちは何を学ぶか	教職員組合の支援活動と学校の再開
147	2013. 2	子どもの権利条約推進委員会	子どもたちの自己肯定感を高める	子どもの権利条約の根ざした学校づくりをめざして
148	2013. 3	調査部	教職員のストレス要因に関する調査	教職員のストレスを、忙しさ・子ども・保護者・職場の人間関係・新たな教育施策などとの関わりから考える
149	2013. 6	未来の教育を考える会・調査部	第8回ミニシンポジウム報告 忙しさと失敗できないという圧力	4つの視点から教職員のストレスについて考える
150	2014. 1	国際連帯と平和研究委員会	子どもたちと地球的問題群について考える・Ⅱ	ものごとを多面的にとらえる力を育てる授業・実践
151	2015. 1	子どもの権利条約推進委員会	子どもの権利条約の根ざした学校づくりをめざして	人と人のつながりを考える
152	2015. 3	調査部	保護者と教員に対する意識調査 保護者（家庭）と教員（学校）の共通理解に向けて	もっと話し合いたいこと
153	2016. 1	国際連帯と平和研究委員会	ものごとを多面的に捉え、平和的に解決できる力を育てるために	いつでも、どこでも、誰でもできる 平和教育実践記録集
154	2017. 3	調査部	子どもたちの幸福感に関する調査と報告	「多幸現象」への懷疑から
155	2017. 3	子どもの権利条約推進委員会	子どもの権利条約が根づいた学校づくりをめざす実践事例集	子どもの権利条約（概要）と関連する実践事例
156	2018. 3	未来の教育を考える会	静岡はつ（発・初）「シティズンシップ教育」実践の手引き	私たちがめざす社会と学校とは
157	2018. 3	国際連帯と平和教育研究委員会	争いごとを平和的に解決できる力をもった子どもたちを育てるために	いつでも、どこでも、誰でもできる 平和教育実践記録集
158	2019. 1	調査研究委員会	学校における業務改善の見直し・改善のヒント集	業務の改善に必要な合意形成のために
159	2019. 1	子どもの権利条約推進委員会	子どもの権利条約が根付いた学校づくりをめざして	いつでも、どこでも、誰でもできる 実践記録集
160	2020. 1	国際連帯と平和教育研究委員会	ものごとを平和的に解決する子どもたちを育てるために	3つの視点による平和教育実践集
161	2020. 1	シティズンシップ教育研究委員会	静岡はつ（発・初）シティズンシップ教育授業実践集	自ら考え、自ら判断し、自ら行動する 子どもたちを育てるために
162	2021. 2	子どもの権利条約推進委員会	子どもを主語にした学校づくりをめざして	「子どもの権利条約」を視点にした教育実践集
163	2022. 2	国際連帯と平和教育研究委員会	ものごとを多面的に捉え平和的に解決する子どもたちを育てるために	3つの視点による平和教育実践集
164	2022. 2	シティズンシップ教育研究委員会	社会・地域の出来事や課題を「自分事」として捉え、自ら考え、判断し、行動する子どもを育てるために	シティズンシップ教育実践集
165	2023. 3	調査研究委員会	コロナ禍の学校教育に関する実態調査	教育課程実施状況から見てきた学校の 実情
166	2023. 3	子どもの権利条約推進委員会	子どもを主語にした学校づくりをめざして	「子どもの権利条約」を視点にした教育実践集
167	2024. 2	国際連帯と平和教育研究委員会	安心して豊かな交流にあふれた生活ができる社会をめざして	3つの視点による平和教育実践集
168	2024. 2	シティズンシップ教育研究委員会	社会・地域の出来事や課題を「自分事」として捉え、自ら考え、判断し、行動する子どもを育てるために	シティズンシップ教育実践集

レポート

Vol.	発行年月日	発行委員会等	タイトル
1	1992.12	高校入試制度研究委員会	高校入試制度を考える
2	1993. 1	教育行財政研究委員会	ゆとりある学校生活と家庭生活はどうあるべきか
3	1993. 3	平和教育研究委員会	平和をめざす教育を考える
4	1993. 4	子ども研究委員会	意欲あふれる長期休業中の生活を考える。
5	1993. 6	教育課程研究委員会	新しい学力観を考える
6	1993. 8	教育研究所事務局	教育研究所交流集会開催される。
7	1993.11	調査研究委員会	望ましい進路指導のあり方
8	1994. 1	平和教育研究委員会	教科・領域での平和をめざす授業
9	1994. 7	教育課程研究委員会	学校 5 日制に対応した教育課程の開発に向けて
10	1994.10	平和教育研究委員会	これからの平和教育！
11	1995. 1	高校入試制度研究委員会	高校入試に関するアンケート
12	1995. 4	子ども研究委員会	「子ども権利条約」授業実践の試み …子どもと大人（教師）の新たな関係について考える？
13	1995. 7	教育研究所事務局	第 3 回教育研究所交流集会報告号
14	1996. 1	教育研究所事務局	'95教育シンポジウム全記録
15	1996. 3	教育研究所事務局	95年度教育研究所支部還流学習会 95年度研究活動！
16	1996. 7	教育課程研究委員会	完全学校 5 日制下の学習指導要領のあるべき姿を求めて －各教科における学習内容の厳選第 1 次案－
17	1996. 8	教育研究所事務局	'96教育研究所交流集会特集号
18	1997. 9	子ども研究委員会	子どもの権利条約の理念を踏まえた実践事例
19	1998. 3	教育行財政研究委員会	子ども一人一人を大切にしたい教育の実現を求めて
20	1998. 5	調査研究委員会	いじめ根絶は開かれた学校づくりから!!
21	1998.12	教育研究所事務局	研究成果を現場に
22	1999. 5	調査研究委員会	部活動から地域クラブへ
23	2000. 1	子ども研究委員会	あなたは子どもの心が見えますか？
24	2000. 3	教育課程研究委員会	総合学習
25	2000. 3	教育研究所事務局	研究の成果を教育現場に
26	2000. 5	平和教育研究委員会	広がり深まる平和教育
27	2000. 9	学校制度改革研究委員会	中高一貫教育
28	2001. 3	調査研究委員会	教育予算に目を向けよう
29	2001. 3	教育研究所事務局	教育研究所の研究内容の活用を
30	2001. 9	子ども研究委員会	3 つのお願い
31	2001.12	教育行財政研究委員会	こんな学校だったらいいな
32	2002. 3	教育研究所事務局	研究の成果を教育現場に
33	2002. 4	平和教育研究委員会	世界は一つ
34	2002. 5	学校制度改革研究委員会	今、なぜ連携なのか？
35	2003. 1	教育課程研究委員会	「ゆとり」ある教育課程の創造を求めて
36	2003.10	教育行財政研究委員会	学校独自でこんなことができる!?
37	2003. 9	子ども研究委員会	子ども参画への芽をさがし、育て、広げよう。
38	2003.10	調査研究委員会	「学び」を大切にしたい入試制度へ
別冊	2005.	子どもの権利条約推進委員会	90秒で意識改革 「子どもの権利条約」を知っていますか？
別冊	2006. 2	調査部	子どもを中心に学校・家庭・地域が手をつなぐために
39	2007. 3	教育研究所事務局	組合員を支援し、組合員のニーズに応える
別冊	2007.	子どもの権利条約推進委員会	子どもの権利条約で意識改革
別冊	2007.	国際連帯と平和研究委員会	広がり深まる平和教育
別冊	2008.11	調査部	子どもを中心に、学校・家庭・地域が手をつなぐために 保護者の「気持ち」に近づいてみませんか！

40	2009. 3	国際連帯と平和研究委員会	友だちが 学校をやめていく ー増加する外国籍の子どもの退学ー
41	2010. 1	教育研究所事務局	教育研究所の“顔”が見えるようなくみをめざしています
42	2010. 9	調査部	わたしたちのこと… ほんとにわかっている??
43	2012. 3	国際連帯と平和研究委員会	ものごとを多面的にとらえる子どもを育てる授業 ～いつでも どこでも 誰でもできる 新しい平和教育～
44	2013. 1	未来の教育を考える会	東日本大震災から500日 被災地を訪れて
45	2016. 3	未来の教育を考える会	子どもたちをシティズンシップの担い手に ～主権者教育を超えて～
46	2016. 9	教育研究所事務局	2016年度の教育研究所
47	2017. 3	未来の教育を考える会	子どもたちとともにシティズンシップを
48	2017. 3	教育研究所事務局	教育研究所運営・組織等改善検討委員会のまとめ
49	2017. 3	国際連帯と平和研究委員会	平和的に問題を解決し、平和を構築する力をもった子どもたちを育てたい
50	2017. 7	教育研究所事務局	2017年度の教育研究所
51	2018. 2	子どもの権利条約推進委員会	目の前の子どもたちの人権守られていますか？守っていますか？
52	2018. 3	調査研究委員会	教職員が、「働きやすい職場」「力を発揮できる職場」をめざして
53	2018. 7	教育研究所事務局	2018年度の教育研究所
54	2019. 1	国際連帯と平和教育研究委員会	いつでも どこでも 誰でもできる平和教育を ～すべての子どもに、問題を平和的に解決する力を～
55	2019. 1	シティズンシップ教育研究委員会	シティズンシップ教育の視点で教育実践を!! ～未来を創る主役であり、担い手である市民を育てるために～
56	2019. 8	教育研究所事務局	2019年度の教育研究所
57	2020. 1	子どもの権利条約推進委員会	「子どもの権利条約」が根付いた学校づくり ～「子どもの権利条約」の視点で教育実践を～
58	2020.12	教育研究所事務局	2020年度の教育研究所
59	2021. 3	国際連帯と平和教育研究委員会	いつでも どこでも だれでもできる 平和教育の実践を ～争いごとを平和的に解決する力をもった子どもを育てるために～
60	2021. 3	シティズンシップ教育研究委員会	シティズンシップ教育の視点で授業の見直しを ～自ら考え、判断し、行動する力をもった子どもを育てるために～
61	2021. 8	教育研究所事務局	2021年度の教育研究所
62	2022. 2	子どもの権利条約推進委員会	子どもを主語にした学校づくりをめざして
63	2022. 8	教育研究所事務局	2022年度の教育研究所
64	2023. 2	国際連帯と平和教育研究委員会	安心して豊かに生活できる社会であるための国際連帯と平和教育の実践 ～子どもたちに、ものごとを多面的に捉え平和的に解決する力を～
65	2023. 2	シティズンシップ教育研究委員会	シティズンシップ教育の視点で授業実践を ～自ら考え、判断し、行動する力をもった 子ども（市民）を育てる～
66	2023. 9	教育研究所事務局	2023年度の教育研究所

関係者名簿

高校入試制度研究委員会

	1975～1977年	1978～1980年	1981～1983年	1984～1985年
所員	前田 豊(三島) 仲田 湛和(志太) 政本 秀夫(磐周)	内山 武士(三島) 成瀬 和雄(志太) 井沼 一(志太) 横原 達也(浜名)	内山 武士(三島) 井沼 一(志太) 名倉 隆(浜松) 岡部 和右(浜松)	内山 武士(三島) 渡井 勝也(富士) 井沼 一(志太) 馬場 照文(磐周) 岡部 和右(浜松)
専門委員	大島 元重(賀茂) 山本 七郎(田方) 山田 侑(東豆) 内山 武士(三島) 田村 昭三(沼津) 満丸 恵(沼津) 森 健二(駿東) 松浦 克己(富士) 鈴木 彰司(清庵) 紅林 豊(清庵) 蒔田 晋治(静岡) 山村 敏雄(静岡) 斉藤 達雄(静岡) 戸塚 幸男(安倍) 土屋 勝(志太) 井沼 一(志太) 坂部 雅夫(榛原) 木下 徳一(小笠) 大場 豊(磐周) 名倉 隆(浜松) 村松 広(浜名) 鈴木 勝則(引佐)	三室 瞭(賀茂) 石井 誠行(田方) 岡山 一夫(三島) 鈴木 正男(沼津) 杉本 千秋(駿東) 渡井 勝也(富士) 興津 伸之(清庵) 馬場 大陸(清庵) 望月 秋男(静岡) 坂本 英文(静岡) 白田 佳史(静岡) 坂部 雅夫(榛原) 内山 勝規(小笠) 増田 篤(磐周) 池谷 禎二(浜松) 花井 清(浜名) 足立 宏充(浜名) 大岩 博之(引佐) 柴田 省二(引佐)	石川 君好(賀茂) 尾村 敏(田方) 井上 一功(田方) 杉田 健三(東豆) 二村 秀雄(東豆) 武士 武夫(三島) 市川 勝也(沼津) 甲賀 孝純(駿東) 渡井 勝也(富士) 大石 勝美(清庵) 板倉 賛明(静岡) 望月 秋男(静岡) 天野 秋男(静岡) 曾根 龍夫(志太) 金子 益幸(榛原) 樽林 倫夫(榛原) 岡田 憲二(小笠) 山崎 俊一(小笠) 加藤 秀雄(小笠) 馬場 照文(磐周) 葛島 武士(浜松) 齊木 栄二(浜名) 鈴木 利尚(引佐)	※特別委員会のため専門委員は置かず
共同研究	中森 正純(静岡女子大) 沼田 俊昭(静岡女子大)	中森 正純(静岡女子大) 上田 伝明(静岡大学)	上田 伝明(静岡大学) 中村 幸子(浜松市議)	上田 伝明(静岡大学) 中村 幸子(浜松市議)

	1986～1987年	1988年	1989～1990年	1991～1992年
所員	内山 武士(三島) 井沼 一(志太) 岡部 和右(浜松)	内山 武士(三島) 佐野 嘉昭(富士) 中川 隆(静岡) 井沼 一(志太) 永井 昭美(磐周) 岡部 和右(浜松)	内山 武士(三島) 佐野 嘉昭(富士) 中川 隆(静岡) 山内 健史(静岡) 井沼 一(志太) 永井 昭美(磐周) 伊藤 大助(浜松)	内山 武士(三島) 渡邊 俊洋(富士) 安本 好孝(富士) 井沼 一(志太) 藤岡 睦也(志太) 鈴木 敏幸(磐周) 金原 元康(浜松)
専門委員	※特別委員会のため専門委員は置かず	※特別委員会のため専門委員は置かず	土屋 均(賀茂) 長田 和彦(賀茂) 青島 正和(田方) 松谷 明人(東豆) 原 秀行(三島) 半田 昭博(沼津) 小澤 静史(駿東) 雨宮 和子(富士) 山崎 静(富士) 坪内 仁志(清庵) 益田 晃(静岡) 浅野 令子(静岡) 杉山 秀芳(静岡) 井川 健二(志太) 山崎 泰(榛原) 山崎 修一(小笠) 門名 豊子(磐周) 天野多美子(浜松) 中島 景子(浜松) 浅田 一郎(浜名) 縣 義昭(引佐)	臼井 泰(賀茂) 梅原 一彦(田方) 三須 桂介(田方) 向井 一雄(東豆) 原 秀行(三島) 竹内 重延(沼津) 勝又 将雄(駿東) 高橋 郁美(富士) 佐藤 篤史(富士) 五十嵐健一(清庵) 伊東 一洋(静岡) 杉本 和己(志太) 諸田 昌孝(榛原) 山崎 修一(小笠) 門名 豊子(磐周) 鈴木 博隆(浜松) 中川 まち子(浜松) 河合 司(浜名) 加藤 富也(浜名) 石川 敦久(引佐)
共同研究	上田 伝明(静岡大学) 中村 幸子(浜松市議)	上田 伝明(静岡大学) 中村 幸子(浜松市議)	上田 伝明(静岡大学) 中村 幸子(浜松市議)	上田 伝明(静岡大学) 中村 幸子(浜松市議)

	1993～1994年	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
所 員	内山 武士(三島) 渡邊 俊洋(富士) 滝戸 真弘(静岡) 梅原 匡(志太) 神谷 達治(磐周) 中川 まち子(浜松)	小川 賢治(東豆) 松下 文徳(富士) 梅原 匡(志太) 四ノ宮 たつ子(榛原) 鈴木 いず美(浜松) 森田 茂市(浜名)	小川 賢治(東豆) 松下 文徳(富士) 梅原 匡(志太) 四ノ宮 たつ子(榛原) 今村 ゆかり(浜松) 森田 茂市(浜名)	猪ノ原 克巳(賀茂) 森嶋 偉夫(田方) 古谷 永子(駿東) 佐野 富洋(富士) 塩川 和正(清庵) 福原 章浩(静岡) 磯部 敏晴(志太) 大村 容子(小笠) 森 暁美(磐周) 鈴木 伸治(浜名)	猪ノ原 克巳(賀茂) 森嶋 偉夫(田方) 古谷 永子(駿東) 佐野 富洋(富士) 塩川 和正(清庵) 福原 章浩(静岡) 磯部 敏晴(志太) 大村 容子(小笠) 森 暁美(磐周) 鈴木 伸治(浜名)
専 門 委 員	臼井 泰(賀茂) 三須 桂介(田方) 向井 一雄(東豆) 長谷川 昭(三島) 加藤 広文(三島) 大塚 弘一郎(沼津) 松本 孝則(駿東) 佐藤 篤史(富士) 若月 智(清庵) 田村 篤彦(静岡) 伊井 安孝(志太) 植田 新二(榛原) 山崎 修一(小笠) 中山 節子(磐周) 平野 伊子(浜松) 奥村 昌敏(浜名) 宮崎 正裕(引佐)	飯田 守(賀茂) 野田 孝敏(田方) 齋藤 秀明(東豆) 高橋 秀明(三島) 関 健(沼津) 中村 貴志栄(駿東) 稲葉 義治(富士) 塩崎 克彰(清庵) 伊村 修(静岡) 山田 章訓(志太) 大川 原利丞(榛原) 岡本 まさよ(小笠) 野澤 須美子(磐周) 柴田 秀樹(浜松) 森田 忠(浜名) 根本 竜朗(引佐)	飯田 守(賀茂) 野田 孝敏(田方) 齋藤 秀輝(東豆) 杉山 真佐志(三島) 関 健(沼津) 中村 貴志栄(駿東) 稲葉 義治(富士) 塩崎 克彰(清庵) 伊村 修(静岡) 菊田 秀樹(志太) 大川 原利丞(榛原) 岡本 まさよ(小笠) 野澤 須美子(磐周) 柴田 秀樹(浜松) 伊藤 匡子(浜名) 根本 竜朗(引佐)	小林 義晃(東豆) 有馬 義伸(三島) 藤池 ゆかり(沼津) 立林 弘美(榛原) 山内 真理子(浜松) 清水 克彦(引佐)	小林 義晃(東豆) 有馬 義伸(三島) 藤池 ゆかり(沼津) 永田 律子(榛原) 山内 真理子(浜松) 清水 克彦(引佐)
共同 研究 者	上田 伝明(静岡大学) 寺田 伊勢男 (県政連県会議員) 粥川 悟(志太)	橋本 健二(静岡大学) 寺田 伊勢男 (県政連県会議員)	橋本 健二(静岡大学) 寺田 伊勢男 (県政連県会議員)	橋本 健二(静岡大学) 寺田 伊勢男 (県政連県会議員)	橋本 健二(静岡大学) 寺田 伊勢男 (県政連県会議員)

※ 1995 年より学校制度改革委員会

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年
所 員	小長谷 基樹(賀茂) 日吉 隆徳(田方) 小形 丈晴(東豆) 木塚 節子(沼津) 大胡田 かおり(駿東) 塩川 瑞枝(富士) 柴山 肇(清庵) 福原 章浩(静岡) 菊田 忠(志太) 大塚 昭彦(榛原) 長谷川 朋子(小笠) 乗松 ちとし(磐周) 森下 安恵(浜松) 森田 茂市(浜名) 野澤 直矢(引佐)	小長谷 基樹(賀茂) 日吉 隆徳(田方) 小形 丈晴(東豆) 木塚 節子(沼津) 大胡田 かおり(駿東) 塩川 瑞枝(富士) 柴山 肇(清庵) 高橋 靖(静岡) 菊田 忠(志太) 大塚 昭彦(榛原) 長谷川 朋子(小笠) 乗松 ちとし(磐周) 森下 安恵(浜松) 森田 茂市(浜名) 野澤 直矢(引佐)	渡邊 篤之(賀茂) 秋山 弘子(田方) 濱村 幸美(東豆) 露木 知浩(三島) 渡邊 健(沼津) 渡邊 悦子(駿東) 袴田 弘子(富士) 稲垣 正男(清庵) 松村 隆年(静岡) 菊田 忠(志太) 大石 啓子(榛原) 石山 千夏(小笠) 齋藤 逸雄(磐周) 都築 孝義(浜松) 小畑 多佳子(浜名) 山村 健二(引佐)	渡邊 篤之(賀茂) 増田 美祐紀(田方) 濱村 幸美(東豆) 露木 知浩(三島) 渡邊 健(沼津) 渡邊 悦子(駿東) 袴田 弘子(富士) 稲垣 正男(清庵) 松村 隆年(静岡) 菊田 忠(志太) 大石 啓子(榛原) 石山 千夏(小笠) 齋藤 逸雄(磐周) 都築 孝義(浜松) 小畑 多佳子(浜名) 山村 健二(引佐)
共同 研究 者	橋本 健二(静岡大学) 寺田 伊勢男(県政連県会議員)	橋本 健二(静岡大学) 寺田 伊勢男(県政連県会議員)	橋本 健二(静岡大学) 寺田 伊勢男(県政連県会議員)	藤原 文雄(静岡大学) 寺田 伊勢男(県政連県会議員)

関係者名簿

高校入試研究委員会

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
所 員	八代 真徳(賀茂) 野田 整司(東豆) 小林 吉男(沼津) 大木 久己(清庵) 西村 文晴(静岡) 岡本 康浩(小笠) 山下 拓(磐周) 渥美 竜三(浜名) 二橋 浩(引佐)	八代 真徳(賀茂) 野田 整司(東豆) 川口 高明(沼津) 大木 久己(清庵) 西村 文晴(静岡) 岡本 康浩(小笠) 恩田 晴久(磐周) 渥美 竜三(浜名) 二橋 浩(引佐)	秋山 弘子(田方) 川口 高明(沼津) 持田 芳忠(駿東) 大塚 一彦(志太) 大石 友巳(榛原) 松井 雅浩(小笠) 崎見 宣人(磐周) 中村 達弥(浜松) 小池 智明(浜名)	秋山 弘子(田方) 川口 高明(沼津) 伊地知昭典(駿東) 大塚 一彦(志太) 大石 友巳(榛原) 松井 雅浩(小笠) 崎見 宣人(磐周) 中村 達弥(浜松) 小池 智明(浜名)
共同研究	高木 展郎(横浜国立大学)	高木 展郎(横浜国立大学)	高木 展郎(横浜国立大学)	高木 展郎(横浜国立大学)

	2008年度	2009年度	2010年度
所 員	内村 浩司(沼津) 伊地知昭典(駿東) 村瀬 智洋(富士) 堀田 完爾(静岡) 大石 友巳(榛原) 袴田麻依子(小笠) 石井 誠一(磐周) 池沼 光徳(浜松) 宮下 智亘(浜名)	内村 浩司(沼津) 江本 光徳(駿東) 庄司 朋広(富士) 堀田 完爾(静岡) 大石 真司(志太) 袴田麻依子(小笠) 石井 誠一(磐周) 池沼 光徳(浜松) 宮下 智亘(浜名)	内村 浩司(沼津) 江本 光徳(駿東) 庄司 朋広(富士) 堀田 完爾(静岡) 大石 真司(志太) 袴田麻依子(小笠) 石井 誠一(磐周) 池沼 光徳(浜松) 宮下 智亘(浜名)
共同研究	高木 展郎(横浜国立大学)	高木 展郎(横浜国立大学)	

教育課程研究委員会

	1975～1977年	1978～1980年	1981～1983年	1984～1985年
所 員	野崎 芳夫(賀茂) 松永 育男(志太) 山田 輝雄(浜名)	中村 勝泰(田方) 大橋 将(静岡) 菊地 勇(静岡) 横谷 穂積(静岡) 柏原 敏郎(浜松) 菊地 哲夫(浜松)	中村 勝泰(田方) 下山 勝久(駿東) 遠藤 修允(富士) 横谷 穂積(静岡) 国松 勇(磐周) 菊地 哲夫(浜松) 大塚 忠敬(浜松) 牧野 弘(引佐)	中島洋一郎(東豆) 矢崎 巖(富士) 武隈 豊(富士) 島田 敏男(志太) 飯田 良昭(小笠) 松本 聖志(浜松) 牧野 幸市(引佐) 河西 孝(引佐)
専 門 委 員	鈴木四八郎(田方) 杉山 直(駿東) 高橋 利徳(富士) 渡井 正二(富士) 寺尾 靖弘(清庵) 山下 定男(静岡) 村松 豊年(志太) 平野 豊(小笠) 鈴木 紘一(磐周) 中島 度(浜松) 宮沢 貞夫(引佐)	大沼 雄次(賀茂) 林 藤治(田方) 小林 健一(東豆) 鈴木 進(三島) 諏訪部 修(沼津) 杉山 直(駿東) 山田 幸雄(富士) 後藤 雄(清庵) 橋本 富次(静岡) 亀山 淑弘(志太) 増田 堅持(榛原) 木全辰四郎(小笠) 西尾 孝之(磐周) 山本 稔(浜松) 山本 悦郎(浜名) 二橋 淳之(引佐) 石埜 俊和(引佐)	加藤 生喜(賀茂) 後藤 董次(田方) 土屋 孝夫(東豆) 佐藤 公彦(三島) 原 秀行(三島) 尾島 旭(沼津) 山田 幸雄(富士) 神谷 孝司(清庵) 小野田正実(志太) 木下 虎次(志太) 松林 紘伯(榛原) 木全辰四郎(小笠) 沖 静男(小笠) 上村 正明(浜松) 渥美 孝(浜名) 河西 孝(引佐)	小沢 義一(賀茂) 後藤 董次(田方) 菊地 昌武(田方) 鈴木 幸男(田方) 三浦 恒弘(東豆) 山中 文明(東豆) 原 秀行(三島) 藤田 紘市(沼津) 山崎 春俊(駿東) 市川 重男(清庵) 柏原 正紀(清庵) 角田 武彦(静岡) 鈴木 孝(静岡) 横山 久男(志太) 佐藤 恒次(榛原) 赤堀 吉史(小笠) 坂部 哲之(磐周) 鈴木 敏弘(浜松) 内藤 和志(浜名) 渥美 忠夫(引佐)
共同研究	角替 弘志(静岡大学) 丹治 一義(静岡大学)	小高 俊夫(静岡大学) 草部 典一(静岡大学)	小高 俊夫(静岡大学) 山崎 準二(静岡大学)	黒羽 清隆(静岡大学)

	1986年	1987～1988年	1989～1990年	1991～1992年
所 員	中島洋一郎(東豆) 武隈 豊(富士) 島田 敏男(志太) 飯田 良昭(小笠) 松本 聖志(浜松) 河西 孝(引佐)	中島洋一郎(東豆) 武隈 豊(富士) 中沢 博孝(志太) 飯田 良昭(小笠) 松本 聖志(浜松) 縣 正一郎(引佐)	藤田 理(東豆) 武隈 豊(富士) 清水 洋(富士) 中沢 博孝(志太) 木全辰四郎(小笠) 東堂 顕雄(小笠) 吉野 伸弘(浜松) 竹上 祥高(引佐) 井口 敬一(引佐)	新堀 祐造(東豆) 清水 洋(富士) 鈴木 正和(富士) 田中 一貴(志太) 池沼 哲博(小笠) 鈴木 伸嘉(浜松) 井口 敬一(引佐) 山下 邦久(引佐)
専 門 委 員	小沢 義一(賀茂) 鈴木 幸男(田方) 山中 文明(東豆) 原 秀行(三島) 藤田 紘一(沼津) 山崎 春俊(駿東) 柏木 正紀(清庵) 是永 義行(静岡) 鈴木 孝(静岡) 横山 久男(志太) 佐藤 恒次(榛原) 赤堀 吉史(小笠) 坂部 哲之(磐周) 鈴木 敏弘(浜松) 内藤 和志(浜名) 渥美 忠夫(引佐)	小沢 義一(賀茂) 森 幸正(賀茂) 石井 正(田方) 高橋 渡(田方) 道下 孝夫(東豆) 山田 有良(三島) 梅原 悦秀(沼津) 山崎 春俊(駿東) 小田 広之(清庵) 是永 義行(静岡) 杉本 光弘(静岡) 鈴木 孝(静岡) 南条 誠(志太) 近藤 則男(志太) 松下 寿男(榛原) 山下みさお(小笠) 齊藤 康(小笠) 井口 雅貴(磐周) 門村 誠(磐周) 鈴木 敏弘(浜松) 吉林 幸巳(浜松) 市川 勝英(浜名) 鈴木 利尚(引佐)	森 幸正(賀茂) 石川 一路(賀茂) 堀江 賢司(田方) 新堀 祐造(東豆) 山田 有良(三島) 梅原 悦秀(沼津) 山崎 春俊(駿東) 小泉 俊(富士) 望月 弘敏(清庵) 安達 昌興(静岡) 赤堀 和三(静岡) 吉田 邦夫(志太) 坂下 紀六(榛原) 鈴木 治雄(小笠) 中村 悟(小笠) 田代 正司(磐周) 吉林 幸巳(浜松) 池田 積也(浜名) 大野 浩司(引佐) 田中 千恵(引佐)	石川 一路(賀茂) 関 靖幸(田方) 井上 弘(東豆) 山田 有良(三島) 清水 信行(沼津) 杉山 正治(駿東) 町田 強史(富士) 青木 繁行(清庵) 杉田 容章(静岡) 鈴木 淑弘(静岡) 吉田 邦夫(志太) 藤ヶ谷一郎(志太) 鈴木 登(榛原) 中村 悟(小笠) 落合 茂雄(磐周) 名倉 孝彦(浜松) 山本 正人(浜名) 渡辺 正子(引佐)
共同研究者	黒羽 清隆(静岡大学)	山崎 準二(静岡大学)	山崎 準二(静岡大学) 吉原 崇恵(静岡大学)	山崎 準二(静岡大学) 吉原 崇恵(静岡大学)

関係者名簿

	1993～1994年	1995年度	1996年度	1997年度
所 員	井上 弘(東豆) 佐野 暢彦(富士) 杉山 隆(志太) 阿形 昭(小笠) 中嶋 兼博(浜松) 外山 倍朗(引佐)	小長谷 悟(田方) 川口 忠紀(東豆) 稲村 康弘(東豆) 山田 夕(三島) 厚見 伸一(沼津) 佐藤 正和(沼津) 平賀由紀子(駿東) 二村よしの(駿東) 谷口 和也(富士) 佐野 誠(富士) 山本 俊二(清庵) 大木 久己(清庵) 望月 敏行(静岡) 宮内ひろみ(静岡) 近藤 則男(志太) 村上 泰造(志太) 佐藤 都(榛原) 阿形 昭(小笠) 石川 仁久(小笠) 飯田 真也(磐周) 太田 光俊(磐周) 大場 直樹(浜松) 牛田 吉彦(浜松) 市川 勝英(浜名) 山田 吉博(引佐)	小長谷 悟(田方) 川口 忠紀(東豆) 竹内 一登(東豆) 山田 夕(三島) 厚見 伸一(沼津) 佐藤 正和(沼津) 平賀由紀子(駿東) 二村よしの(駿東) 谷口 和也(富士) 佐野 誠(富士) 山本 俊二(清庵) 大木 久己(清庵) 望月 敏行(静岡) 宮内ひろみ(静岡) 近藤 則男(志太) 村上 泰造(志太) 佐藤 都(榛原) 阿形 昭(小笠) 吉村紳治郎(小笠) 飯田 真也(磐周) 太田 光俊(磐周) 大場 直樹(浜松) 牛田 吉彦(浜松) 市川 勝英(浜名) 山田 吉博(引佐)	山本 圭子(賀茂) 井上 保(田方) 前島 達也(田方) 森本 章文(田方) 竹内 一登(東豆) 高橋 玄(東豆) 川口 忠紀(東豆) 杉澤 和浩(三島) 鈴木 悠子(三島) 佐藤 正和(沼津) 神山 有一(沼津) 平賀由紀子(駿東) 二村よしの(駿東) 稲葉 恵子(富士) 高橋 晃(富士) 住吉 秀浩(富士) 山本 俊二(清庵) 大木 久己(清庵) 及川 康子(清庵) 宮内ひろみ(静岡) 塩沢 一仁(静岡) 杉山 清美(静岡) 松井 裕之(志太) 増田 達一(志太) 清水 浩寿(志太) 北島 桂子(榛原) 山下 浩美(榛原) 萩田 浩(榛原) 阿形 昭(小笠) 横山 智之(小笠) 横山 武志(小笠) 飯田 真也(磐周) 山崎 成子(磐周) 太田 光俊(磐周) 大場 直樹(浜松) 牛田 吉彦(浜松) 花井 陽一(浜松) 市川 勝英(浜名) 富田規恵子(浜名) 大川喜美子(浜名) 田島留美子(引佐) 井口 孝子(引佐) 足立 和彦(引佐)
専 門 委 員	佐藤 直也(賀茂) 浅川 輝男(田方) 黒澤 章(東豆) 川本 武人(三島) 大草 満(沼津) 高木 義純(駿東) 鈴木 正和(富士) 望月 長雄(清庵) 肥田 進(静岡) 服部 正美(志太) 大石 幸男(榛原) 二村 浩明(小笠) 山崎 祥彦(磐周) 鈴木 邦史(浜松) 中野 幸範(浜名) 坂田 秀子(引佐)	加藤 照美(賀茂) 梅原 一彦(田方) 辻野千賀子(三島) 久保田 実(富士) 小泉 達生(清庵) 小塩 弘之(志太) 相田 二起(小笠) 小山 晴久(浜松) 原田 益見(浜名) 谷口志賀子(引佐)	加藤 照美(賀茂) 梅原 一彦(田方) 辻野千賀子(三島) 久保田 実(富士) 小泉 達生(清庵) 小塩 弘之(志太) 相田 二起(小笠) 小山 晴久(浜松) 原田 益見(浜名) 谷口志賀子(引佐)	
荷 研 著	安彦 忠彦(名古屋大学) 吉原 崇恵(静岡大学)	安彦 忠彦(名古屋大学) 吉原 崇恵(静岡大学)	安彦 忠彦(名古屋大学) 吉原 崇恵(静岡大学)	安彦 忠彦(名古屋大学) 吉原 崇恵(静岡大学)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
所	山本 圭子(賀茂) 井上 保(田方) 前島 達也(田方) 森本 章文(田方) 竹内 一登(東豆) 高橋 玄(東豆) 川口 忠紀(東豆) 杉澤 和浩(三島) 鈴木 悠子(三島) 佐藤 正和(沼津) 神山 有一(沼津) 平賀由紀子(駿東) 二村よしの(駿東) 稲葉 恵子(富士) 高橋 晃(富士) 住吉 秀浩(富士) 大木 久己(清庵) 及川 康子(清庵) 塩崎源一郎(清庵) 宮内ひろみ(静岡) 塩沢 一仁(静岡) 杉山 清美(静岡) 松井 裕之(志太) 清水 浩寿(志太) 萩田 浩(榛原) 中野 滋(榛原) 山下 浩美(榛原) 横山 武志(榛原) 阿形 昭(小笠) 横山 智之(小笠) 増田 達一(小笠) 飯田 真也(磐周) 山崎 成子(磐周) 太田 光俊(磐周) 大津 孝子(磐周) 大場 直樹(浜松) 牛田 吉彦(浜松) 花井 陽一(浜松) 大川喜美子(浜名) 高須 昌直(浜名) 片山規恵子(浜名) 北條 幸代(引佐) 足立 和彦(引佐)	小川 勇(賀茂) 稲葉 公彦(田方) 下田 純子(東豆) 藤本 眞二(東豆) 伊藤 剛(三島) 杉本 雅弘(沼津) 寺尾 敬子(駿東) 中村 康雄(駿東) 鈴木 弘行(富士) 松永 正之(富士) 飯田 敏子(清庵) 望月さとみ(清庵) 長野 恭江(静岡) 富田 一嗣(静岡) 池谷 孝夫(志太) 福與繁太郎(志太) 岩本 幸子(榛原) 大石 英次(小笠) 飯室 秀昭(磐周) 太田 光俊(磐周) 市川 悦子(浜松) 鈴木 恒夫(浜松) 星川久美子(浜名) 水谷 良治(引佐)	小川 勇(賀茂) 山下 佳伸(田方) 下田 純子(東豆) 藤本 眞二(東豆) 伊藤 剛(三島) 玉井新一郎(沼津) 寺尾 敬子(駿東) 中村 康雄(駿東) 鈴木 弘行(富士) 松永 正之(富士) 飯田 敏子(清庵) 小田なお美(清庵) 田川 容子(静岡) 富田 一嗣(静岡) 池谷 孝夫(志太) 鈴木 千賢(志太) 渡邊 茂美(榛原) 大石 英次(小笠) 飯室 秀昭(磐周) 太田 光俊(磐周) 市川 悦子(浜松) 鈴木 恒夫(浜松) 星川久美子(浜名) 水谷 良治(引佐)	土屋 美華(賀茂) 上野 力永(田方) 堀之内伸治(東豆) 星 芳美(三島) 成嶋 章浩(沼津) 山口 幸利(駿東) 大石 弘子(富士) 角替 智(清庵) 富田 一嗣(静岡) 稲森 和子(志太) 増田 喜英(榛原) 増田 裕香(小笠) 平松 明子(磐周) 武知 祐司(浜松) 鈴木 聖慈(浜名) 金原てるみ(引佐)	土屋 美華(賀茂) 上野 力永(田方) 堀之内伸治(東豆) 星 芳美(三島) 成嶋 章浩(沼津) 佐藤 正和(沼津) 山口 幸利(駿東) 浅井三保子(駿東) 大石 弘子(富士) 篠ヶ瀬 武(富士) 角替 智(清庵) 高山 広(清庵) 富田 一嗣(静岡) 杉本その美(静岡) 稲森 和子(志太) 矢澤とき代(志太) 増田 喜英(榛原) 増田 裕香(小笠) 小川 晴代(磐周) 山崎 和久(磐周) 武知 祐司(浜松) 原田 桂(浜松) 鈴木 聖慈(浜名) 林 孝充(浜名) 金原てるみ(引佐)
共同研究者	安彦 忠彦(名古屋大学) 吉原 崇恵(静岡大学)	安彦 忠彦(名古屋大学) 吉原 崇恵(静岡大学) 高木 展郎(静岡大学)	安彦 忠彦(名古屋大学) 吉原 崇恵(静岡大学) 高木 展郎(静岡大学)	安彦 忠彦(名古屋大学) 高木 展郎(横浜国立大)	安彦 忠彦(名古屋大学) 高木 展郎(横浜国立大)

関係者名簿

戦後の教育運動研究委員会

	1976～1979	1980～1982
所 員	藤田 浩(沼津) 原 博男(沼津) 秋元 実(駿東) 小林 明(小笠) 栗田 有城(小笠) 鈴木 敏久(磐周) 岡本 寛二(磐周)	池谷 二郎(田方) 栗田 有城(小笠) 朝田 貞義(磐周)
専 門 委 員	市川 喜一(賀茂) 池谷 二郎(田方) 高石 文夫(東豆) 上田 邦雄(三島) 林 和正(駿東) 土屋 辰義(駿東) 金子 徹(富士) 藤巻 幸雄(富士) 久保田正祇(清庵) 和田 正行(静新) 片山富士夫(志太) 鈴木 敏夫(志太) 前川 哲治(榛原) 加藤 哲夫(小笠) 田村 敦(磐周) 池谷 泰則(浜松) 太田 好一(浜名) 石原 睦則(引佐)	小沢紀久男(賀茂) 長谷川隆昭(賀茂) 桐沢 亘(田方) 石原 南盛(田方) 城所 敏雄(田方) 梅原 郁三(東豆) 桜井 寛明(東豆) 二村 秀雄(東豆) 川田 弘(沼津) 土屋 久一(駿東) 金子 徹(富士) 石井 康守(富士) 鈴木 迪靖(清庵) 宮川 和久(清庵) 伊藤 弥尋(静新) 高木 雅宏(安倍) 富岡 清志(志太) 和田 安司(榛原) 大石 隆司(榛原) 田村 敦(磐周) 小池 裕士(磐周) 山本 忠雄(磐周) 鈴木 伸和(浜松) 太田 好一(浜名) 太田 俊作(浜名) 岩崎 孝平(浜名) 藤田 正夫(引佐)
共同研究者	花井 信(静岡大学) 戸塚 廉(おやこ新聞) 堀川与四郎(出版文化会)	花井 信(静岡大学) 戸塚 廉(おやこ新聞) 秋元 実(退職教師)

教育相談講座

	1978年～1987年
講師	沢田 秀一(静岡大学)

教育行財政研究委員会

	1976～1979	1980～1982	1983～1985	1986～1987
所 員	平出 幹明(富士) 杉山 永代(清庵) 朝比奈克之(引佐)	長谷川浩二(沼津) 稲毛 邦男(沼津) 内山 勝康(清庵) 岩淵 久一(浜名)	吉松 正義(田方) 佐藤 良二(田方) 村上 和生(清庵) 影山 雄一(磐周) 下山 源仁(田方)	高田 幸久(田方) 星野 輝一(富士) 伊賀 誠(榛原) 井村眞太郎(浜松) 松永 哲郎(浜松)
専 門 委 員	石井建三郎(賀茂) 桜井 義英(田方) 石井健太郎(東豆) 入江 晃平(三島) 山本 弘昭(沼津) 田代 俊治(駿東) 内山 勝康(清庵) 白田 佳史(静新) 山下 一字(静新) 横田川 稔(志太) 塚本 俊司(志太) 大塚 学(榛原) 後藤 敏雄(小笠) 村松 敏也(磐周) 小梢 正則(浜松) 岩淵 久一(浜名) 兵藤 利彦(引佐)	土屋 泰治(賀茂) 山田 修一(田方) 飯田伊三男(東豆) 岡美 智夫(東豆) 小野伊都子(駿東) 佐野 英明(富士) 鈴木 新平(富士) 秋本 健(清庵) 村上 昌司(清庵) 奥野 猛(静市) 丸山 栄(静新) 鍛 彰(志太) 長野多計彦(榛原) 池谷 英生(榛原) 鈴木 千城(榛原) 後藤 敏雄(小笠) 木全辰四郎(小笠) 大場 清(磐周) 市川 雄也(浜松) 原 行男(浜松) 川合 孝(浜名) 山田 文代(引佐)	海瀬 賢明(賀茂) 山田 修一(田方) 飯田伊三男(東豆) 佃 正幸(東豆) 大石 孝昭(沼津) 杉山 元治(駿東) 佐野 英明(富士) 遠藤 茂基(富士) 秋本 健(清庵) 山田 健一(清庵) 小池 誠(静新) 岡本 繁(志太) 坪池 洋(榛原) 中野 延泰(小笠) 鈴木 毅士(磐周) 太田 憲一(浜松) 榎谷 達治(浜松) 夏目 侃(浜名) 竹上 祥高(引佐)	鈴木 正志(賀茂) 大塚 明(田方) 渡辺 秀明(東豆) 沢田 琢磨(三島) 関野 英人(沼津) 中村 恒之(駿東) 遠藤 茂基(富士) 望月 俊昭(清庵) 滝浪 泰(静新) 増田 光夫(志太) 渋谷 一郎(志太) 大石 英次(榛原) 朝比奈博之(小笠) 浅野 博孝(磐周) 原田 英希(浜松) 西沢 栄三(浜名) 小野 峯男(引佐)
共同研究者	内山 高(県政連県議) 松永 忠二(県民連合) 高橋 清(静岡大学) 牧 証名(静岡大学)	内山 高(県政連県議) 松永 忠二(県民連合) 牧 証名(東京大学) 深山 正光(静岡大学)	内山 高(県政連県議) 勝又 武一(元参議院議員) 深山 正光(静岡大学)	内山 高(県政連県議) 勝又 武一(元県政連議員)
	1988～1989	1990～1991	1992～1993	1994～1995
所 員	三須 桂介(田方) 川村 義宜(富士) 大石 幸男(榛原) 小杉 武尚(浜松)	室伏 博樹(田方) 内田 千里(富士) 坂部 雅昭(榛原) 小杉 武尚(浜松)	菅尾 弘(田方) 内田 千里(富士) 加藤 厚(榛原) 富田 信夫(浜松)	土屋 善隆(沼津) 杉田 俊也(駿東) 秋本 健(清庵) 加藤 厚(榛原) 須永 充浩(磐周) 金田 修平(浜松)
専 門 委 員	鈴木 正志(賀茂) 小沢 博(田方) 深澤 幹彦(東豆) 佐藤 公彦(三島) 関野 英人(沼津) 石川 芳裕(駿東) 望月 好彦(富士) 鈴木 健師(清庵) 榎本 仁(静市) 杉山 秀芳(静新) 有馬 實(志太) 板倉 武志(榛原) 朝比奈博之(小笠) 山川 誠司(磐周) 川合 清隆(浜松) 鶴原 右次(浜名) 今井 秋文(引佐)	斉藤 明夫(賀茂) 宮崎 英男(賀茂) 今井 郁子(田方) 田京 信之(東豆) 大隅 宏(三島) 高村 光(沼津) 小原 隆俊(駿東) 加藤 寧(富士) 鈴木 健師(清庵) 根本 裕通(静新) 土屋眞佐子(志太) 大石 茂生(榛原) 溝口 政年(小笠) 松浦 理博(小笠) 鈴木 光子(磐周) 天野多美子(浜松) 河合 広昭(浜名) 杉山 秀敏(引佐)	尾崎 俊(賀茂) 梅原千賀子(田方) 稲葉 始(東豆) 関野 達也(三島) 高村 光(沼津) 土屋 雅人(駿東) 加藤 寧(富士) 中村 正人(清庵) 大澤 恭史(静岡) 神間 里子(志太) 齋藤 洋子(榛原) 松浦 理博(小笠) 山本 裕祥(磐周) 山本 昌美(浜松) 和久田雅子(浜名) 山本 智之(引佐)	竹内 英俊(賀茂) 勝呂 義衛(田方) 飯田 澄雄(田方) 渡邊 久士(東豆) 堀内 稔(三島) 篠崎 広幸(三島) 古南 郁子(沼津) 山中 敏弘(駿東) 鈴木 啓(富士) 望月 一民(清庵) 佐藤 徹(静岡) 藁品 勝宏(志太) 森田 一(榛原) 松下 孝(小笠) 山下 廣(磐周) 池野 滋久(浜松) 佐野 正幸(浜松) 平野 泰行(浜名) 石原 久(引佐)
共同研究者	内山 高(県政連県議) 勝又 武一(元県政連議員)	内山 高(県政連県議) 勝又 武一(元県政連議員)	内山 高(県政連県議) 勝又 武一(元県政連議員)	内山 高(県政連県議) 勝又 武一(元県政連議員)

関係者名簿

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
所員	土屋 善隆(沼津) 杉田 俊也(駿東) 秋本 健(清庵) 加藤 厚(榛原) 須永 充浩(磐周) 金田 修平(浜松)	竹内 定(賀茂) 飯塚由美子(駿東) 深澤貴美子(富士) 秋本 健(清庵) 長谷川裕美子(静岡) 加藤 昌幸(榛原) 加藤 邦夫(磐周) 水野 仁美(浜松) 山下 勝久(浜名)	竹内 定(賀茂) 飯塚由美子(駿東) 深澤貴美子(富士) 秋本 健(清庵) 長谷川裕美子(静岡) 加藤 昌幸(榛原) 加藤 邦夫(磐周) 水野 仁美(浜松) 山下 勝久(浜名)	内田 浩治(田方) 山田 新吾(東豆) 完戸加代子(沼津) 増田 紀子(志太) 田中 才子(榛原) 中山 豊(小笠) 加藤 邦夫(磐周) 藤井 聖樹(浜名) 山田寿美子(引佐)
専門委員	竹内 英俊(賀茂) 飯田 澄雄(田方) 渡邊 久士(東豆) 篠崎 広幸(三島) 古南 育子(沼津) 山中 敏弘(駿東) 鈴木 啓(富士) 望月 一民(清庵) 佐藤 徹(静岡) 藁品 勝宏(志太) 森田 一(榛原) 松下 孝(小笠) 山田 廣(磐周) 佐野 正幸(浜松) 平野 泰行(浜名) 石原 久(引佐)	井上 達也(田方) 稲葉富士子(東豆) 渡辺 典夫(三島) 野田 陽久(沼津) 杉田 佳男(志太) 森下 勝弘(小笠) 石田 利彦(引佐)	井上 達也(田方) 鈴木 幸枝(東豆) 渡辺 典夫(三島) 野田 陽久(沼津) 杉田 佳男(志太) 森下 勝弘(小笠) 石田 利彦(引佐)	長谷川隆弘(賀茂) 永田 浩一(三島) 久保田信二(駿東) 渡井 和代(富士) 中込 文子(清庵) 横井 香織(静岡) 大石 好孝(浜松)
研究審	勝又 武一(教育公務員弘済会理事長) 内山 高(元県政連県会議員)	勝又 武一(教育公務員弘済会理事長) 内山 高(元県政連県会議員)	勝又 武一(教育公務員弘済会理事長) 内山 高(元県政連県会議員)	勝又 武一(教育公務員弘済会理事長) 内山 高(元県政連県会議員)

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
所員	内田 浩治(田方) 山田 新吾(東豆) 吉林 順巳(沼津) 増田 紀子(志太) 田中 才子(榛原) 中山 豊(小笠) 加藤 邦夫(磐周) 藤井 聖樹(浜名) 山田寿美子(引佐)	金指 孝征(賀茂) 塚山富美子(三島) 都筑 一恵(富士) 若月 智(清庵) 片野 秀樹(静岡) 後藤 行秀(小笠) 加藤 邦夫(磐周) 安間 康(浜松) 齋藤 直子(引佐)	金指 孝征(賀茂) 塚山富美子(三島) 都筑 一恵(富士) 若月 智(清庵) 片野 秀樹(静岡) 後藤 行秀(小笠) 加藤 邦夫(磐周) 安間 康(浜松) 兵藤ゆかり(引佐)	山本 圭子(賀茂) 斉藤貴之子(三島) 大草 満(沼津) 鈴木 部久(富士) 長澤 友香(清庵) 吉永 明(静岡) 金田 晋(小笠) 高橋 和宏(磐周) 川合 聡明(浜松) 和久田知子(引佐)
専門委員	高橋 和彦(賀茂) 永田 浩一(三島) 久保田信二(駿東) 渡井 和代(富士) 中込 文子(清庵) 横井 香織(静岡) 大石 好孝(浜松)	勝呂 義弥(田方) 森野 将光(東豆) 森 裕子(沼津) 内藤 朝雄(志太) 吉村 清子(榛原) 舟橋 弘子(浜名)	勝呂 義弥(田方) 森野 将光(東豆) 森 裕子(沼津) 成岡 雅之(志太) 吉村 清子(榛原) 舟橋 弘子(浜名)	武井 猛(田方) 長谷川雅武(東豆) 中谷 稔(志太) 杉山 順子(榛原) 和久田雅子(浜名)
研究審	岡本 信也(県政連県会議員)	大平 滋(浜松短期大学) 松岡 紋子(県政連県会議員)	大平 滋(浜松短期大学) 松岡 紋子(県政連県会議員)	大平 滋(浜松短期大学) 松岡 紋子(県政連県会議員)

	2003年度
所員	山本 圭子(賀茂) 斉藤貴之子(三島) 小林 吉男(沼津) 鈴木 部久(富士) 鍋田かおる(清庵) 吉永 明(静岡) 金田 晋(小笠) 高橋 和宏(磐周) 川合 聡明(浜松) 和久田知子(引佐)
専門委員	武井 猛(田方) 長谷川雅武(東豆) 中谷 稔(志太) 杉山 順子(榛原) 和久田雅子(浜名)
研究審	大平 滋(浜松短期大学) 佐野 愛子(県政連県会議員)

平和教育研究委員会

	1983～1986	1986	1987～1988	1989～1990	1991～1992
所員	谷山 匡(駿東) 松永 育男(志太) 中条 操(浜名)	谷山 匡(駿東) 松永 育男(志太) 中条 操(浜名)	土屋 誠(田方) 田中 光(田方) 谷山 匡(駿東) 望月 克真(清庵) 松永 育男(志太) 木村 泰子(磐周) 富永 泰彦(浜名)	田中 光(田方) 芹沢 文夫(駿東) 渋谷 哲男(清庵) 松永 育男(志太) 鈴木 俊博(磐周) 松本 講司(浜名) 青木 篤郎(引佐)	金子 英生(田方) 大森 紀行(駿東) 石川 克洋(清庵) 松永 育男(志太) 西川 正(磐周) 市川 紀史(浜名) 大谷 正敏(引佐)
専門委員	大川 道雄(賀茂) 堀江 賢司(田方) 増島善四郎(田方) 林 政敏(田方) 稲葉 道雄(東豆) 鈴木 秀夫(三島) 金子 由夫(沼津) 芹沢 文夫(駿東) 佐藤 晴雄(富士) 江口 七郎(清庵) 近藤 勝彦(富士) 佐藤 晴雄(富士) 江口 七郎(清庵) 持塚 容助(志太) 栗林 尚史(榛原) 鈴木 英明(小笠) 藤沢 俊夫(磐周) 石橋 宏之(磐周) 鈴木 穂(浜松) 田代 歆成(浜名) 細田 和宏(浜名) 鈴木 光広(浜名) 高田 憲雄(引佐)	大川 道雄(賀茂) 林 政敏(田方) 稲葉 道雄(東豆) 鈴木 秀夫(三島) 金子 由夫(沼津) 芹沢 文夫(駿東) 佐藤 晴雄(富士) 江口 七郎(清庵) 安達 昌興(静岡市) 杉山 安男(静岡市) 持塚 容助(志太) 栗林 尚史(榛原) 鈴木 英明(小笠) 石橋 宏之(磐周) 鈴木 穂(浜松) 高田 憲雄(引佐)	斉藤日出明(賀茂) 栃山 悟(田方) 渡辺 篤(東豆) 寺田美智子(三島) 金子 由夫(沼津) 芹沢 文夫(駿東) 佐藤 晴雄(富士) 塩崎 克彰(清庵) 安達 昌興(静岡市) 鈴木 正(静岡市) 漆畑 恵則(静岡市) 鈴木 学(志太) 斉藤 剛(榛原) 鈴木 英明(小笠) 松田 和男(磐周) 鈴木 穂(浜松) 鈴木 光広(浜名) 高田 憲雄(引佐)	斉藤日出明(賀茂) 金子 英生(田方) 塩見 和彦(東豆) 寺田美智子(三島) 土橋 利光(沼津) 富田 穰二(駿東) 佐藤 晴雄(富士) 村松 昭彦(清庵) 鈴木 正(静岡市) 川合百合子(静岡市) 滝井 昌彦(志太) 山本 和義(榛原) 鈴木 英明(小笠) 三室 康史(磐周) 内崎 哲郎(浜松) 三宅 悟(浜名) 松下 哲久(引佐)	山本 美広(賀茂) 土屋 徳男(田方) 北川 幹夫(東豆) 飯田 政仁(三島) 土橋 利光(沼津) 大川 淳(沼津) 野々上康二(駿東) 佐藤 展彰(富士) 澁谷 隆史(清庵) 太田 貴雄(静岡市) 見宮 幸二(志太) 横山 博昭(榛原) 小野 和典(小笠) 伊藤 芳春(磐周) 中谷 淳一(浜松) 河合 貴幸(浜名) 久米 弘美(引佐)
幹事	深山 正光(静岡大学)	深山 正光(静岡大学)	深山 正光(静岡大学)	荒川 章二(静岡大学)	荒川 章二(静岡大学)

	1993～1994	1995	1996	1997	1998
所員	原 寿志(田方) 安倍 智(駿東) 柴山 肇(清庵) 見宮 幸二(志太) 青木 勝良(磐周) 平野 稔久(浜名) 池田 雅佳(引佐)	山田 勲(東豆) 坪井ゆかり(富士) 桂山 洋一(清庵) 滝井 三清(志太) 中澤 哲也(磐周) 藤森 一昭(浜名)	山田 勲(東豆) 坪井ゆかり(富士) 桂山 洋一(清庵) 滝井 三清(志太) 日名地 洋(磐周) 藤森 一昭(浜名)	石井 聡(東豆) 竹下 雅美(三島) 勝又 昭彦(沼津) 青木 秀道(富士) 青木 繁行(清庵) 高橋 照枝(静岡市) 水野 克哉(榛原) 日名地 洋(磐周) 中嶋 秀行(浜名)	石井 聡(東豆) 竹下 雅美(三島) 勝又 昭彦(沼津) 青木 秀道(富士) 青木 繁行(清庵) 高橋 照枝(静岡市) 水野 克哉(榛原) 内田 洋(磐周) 荻野 範博(浜名)
専門委員	和泉 正樹(賀茂) 高橋 孝宏(田方) 雲野 芳尚(東豆) 青木 睦子(三島) 鈴木 真(三島) 武田 義浩(沼津) 木村 功(駿東) 佐藤 辰彰(富士) 鈴木 弘之(富士) 中込 三也(清庵) 太田 貴雄(静岡市) 石間 利明(志太) 植田 幹人(榛原) 矢部 厚(榛原) 池沼 哲博(小笠) 中澤 哲也(磐周) 金田 知久(浜松) 鈴木 一幸(浜名) 山田 達夫(引佐)	斉藤日出明(賀茂) 牧野 宏之(田方) 谷口美也子(三島) 芹沢 福美(沼津) 中根 洋一(駿東) 中野 巖(富士) 酒井 貴代(清庵) 牧野 雅子(静岡市) 近藤 和人(志太) 飯田 明美(榛原) 池沼 哲博(小笠) 萩原 義顕(磐周) 須部 治美(浜松) 牧野あつ子(浜名) 染葉 直彦(引佐)	斉藤日出明(賀茂) 牧野 宏之(田方) 露木 公人(三島) 芹沢 福美(沼津) 中根 洋一(駿東) 中野 巖(富士) 酒井 貴代(清庵) 牧野 雅子(静岡市) 近藤 和人(志太) 飯田 明美(榛原) 池沼 哲博(小笠) 萩原 義顕(磐周) 高橋 尚巳(浜松) 牧野あつ子(浜名) 染葉 直彦(引佐)	平馬 誠二(賀茂) 木村 岳友(田方) 岩間 智子(駿東) 西野 恵子(志太) 安田 博之(小笠) 鈴木 靖(浜松) 石原 章好(引佐)	平馬 誠二(賀茂) 木村 岳友(田方) 岩間 智子(駿東) 西野 恵子(志太) 安田 博之(小笠) 鈴木 靖(浜松) 石原 章好(引佐)
幹事	栗岡 幹英(静岡大学)	栗岡 幹英(静岡大学)	栗岡 幹英(静岡大学)	栗岡 幹英(静岡大学)	栗岡 幹英(静岡大学)

関係者名簿

平和教育委員会

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
所員	加藤 妙子(賀茂) 石井 聡(東豆) 増田 裕一(駿東) 古牧いずみ(清庵) 志藤 依子(志太) 神崎 秀人(榛原) 夏目 智子(小笠) 鈴木 育代(浜松) 縣 信之(引佐)	加藤 妙子(賀茂) 石井 聡(東豆) 増田 裕一(駿東) 古牧いずみ(清庵) 志藤 依子(志太) 神崎 秀人(榛原) 夏目 智子(小笠) 鈴木 育代(浜松) 石野 政史(引佐)	久保田徹也(賀茂) 鈴木 真澄(東豆) 露木 公人(三島) 高橋 恵美(沼津) 佐藤 陽子(静岡) 神崎 秀人(榛原) 小関 昌典(小笠) 山田 浩一(磐周) 内藤ひとみ(浜松) 牧田 明典(浜名)	久保田徹也(賀茂) 鈴木 真澄(東豆) 露木 公人(三島) 高橋 恵美(沼津) 布川 明美(静岡) 鈴木 武(榛原) 小関 昌典(小笠) 山田 浩一(磐周) 内藤ひとみ(浜松) 牧田 明典(浜名)
専門委員	昆 玲子(田方) 川本 武人(三島) 鈴木 久美(沼津) 山本 恒仁(富士) 西田あや乃(榛原) 柴田 祐治(磐周) 佐野多加予(浜名)	昆 玲子(田方) 川本 武人(三島) 鈴木 久美(沼津) 山本 恒仁(富士) 西田あや乃(榛原) 柴田 祐治(磐周) 佐野多加予(浜名)	山本 雅彦(賀茂) 高梨 美華(駿東) 佐藤 哲洋(富士) 長谷川和美(清庵) 谷澤 充(志太) 山本 裕司(引佐)	山本 雅彦(賀茂) 高梨 美華(駿東) 佐藤 哲洋(富士) 長谷川和美(清庵) 谷澤 充(志太) 山本 裕司(引佐)
共同研究	栗岡 幹英(静岡大学)	栗岡 幹英(静岡大学) 伊藤 恭彦(静岡大学)	栗岡 幹英(静岡大学)	栗岡 幹英(静岡大学)

国際連帯と平和研究委員会

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
所員	萩野 秀剛(田方) 梶原 利彦(沼津) 渡邊 麻由(駿東) 成島 敬子(静岡) 石原 一則(志太) 杉山 豊和(小笠) 松浦 昌弘(磐周) 金原佐知子(浜松) 鈴木 一幸(浜名)	岩本 浩輔(田方) 梶原 利彦(沼津) 渡邊 麻由(駿東) 成島 敬子(静岡) 石原 一則(志太) 杉山 豊和(小笠) 松浦 昌弘(磐周) 鈴木 一幸(浜松) 島津 和徳(浜松)	岩本 浩輔(田方) 梶原 利彦(沼津) 芦澤 純(駿東) 吉川 宏(静岡) 片山 示(志太) 杉山 豊和(小笠) 松浦 昌弘(磐周) 鈴木 一幸(浜松) 島津 和徳(浜松)	内田 勝之(東豆) 村田 智(三島) 芦澤 純(駿東) 久保田勇司(清庵) 吉川 宏(静岡) 片山 示(志太) 鈴木 崇浩(磐周) 島津 和徳(浜松) 土屋 吉平(浜名)
共同研究	伊藤 恭彦(静岡大学) 栗岡 幹英(奈良女子大学)	伊藤 恭彦(静岡大学) 栗岡 幹英(奈良女子大学)	伊藤 恭彦(静岡大学) 栗岡 幹英(奈良女子大学)	伊藤 恭彦(静岡大学) 栗岡 幹英(奈良女子大学)
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
所員	野口真樹也(賀茂) 稲葉 米彦(東豆) 村田 智(三島) 久保田勇司(清庵) 榎本 義男(静岡) 横井 広幸(志太) 大村 正己(小笠) 鈴木 崇浩(磐周) 河合 信寿(浜松) 鈴木 美紀(浜名)	野口真樹也(賀茂) 稲葉 米彦(東豆) 村田 智(三島) 榎本 義男(静岡) 横井 広幸(志太) 大村 正己(小笠) 本多 哲之(磐周) 河合 信寿(浜松) 鈴木 美紀(浜名)	牧野 信隆(東豆) 石川 幸義(沼津) 五十嵐崇人(富士) 鈴木真一郎(清庵) 梶山 高秀(静岡) 横井 広幸(志太) 本多 哲之(磐周) 來住 訓世(浜松) 鈴木 昭秀(浜名)	牧野 信隆(東豆) 石川 幸義(沼津) 五十嵐崇人(富士) 鈴木真一郎(清庵) 梶山 高秀(静岡) 榎原 藤寿(志太) 河合 丈志(磐周) 來住 訓世(浜松) 鈴木 昭秀(湖西)
共同研究	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
所員	嶋田 成幸(東豆) 石川 幸義(沼津) 五十嵐崇人(富士) 稲葉 研二(清庵) 梶山 高秀(静岡) 榎原 藤寿(志太) 河合 丈志(磐周) 倉田 智幸(浜松) 尾崎 紀佳(湖西)	嶋田 成幸(東豆) 清水亜矢子(沼津) 齊藤 秀典(富士) 稲葉 研二(清庵) 野村 智子(榛原) 増田 賢(小笠) 榎林 正人(磐周) 倉田 智幸(浜松) 尾崎 紀佳(湖西)	中田健太郎(東豆) 清水亜矢子(沼津) 齊藤 秀典(富士) 伊藤 秀男(志太) 野村 智子(榛原) 増田 賢(小笠) 榎林 正人(磐周) 中西 啓介(浜松) 鈴木 伊織(湖西)	瀧 大輔(静岡) 中西 啓介(浜松) 石井 克典(賀茂) 中田健太郎(東豆) 土屋 信治(富士) 伊藤 秀男(志太) 櫻井 剛(小笠) 平野 真理(磐周) 杉浦 大千(湖西)
共同研究	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)

国際連帯と平和研究委員会

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
所 員	瀧 大輔(静岡) 尾嶋 渉(浜松) 石井 克典(賀茂) 北村 大策(東豆) 土屋 信治(富士) 寺島健太郎(志太) 櫻井 剛(小笠) 青木 淳(磐周) 伊藤 慎吾(湖西)	西井 知美(静岡) 池谷 崇仁(浜松) 小菅 知章(賀茂) 小林 義幸(東豆) 村松さくら(沼津) 馬場 誠也(富士) 寺島健太郎(志太)	西井 知美(静岡) 池谷 崇仁(浜松) 小菅 知章(賀茂) 小林 義幸(東豆) 吉永さくら(沼津) 馬場 誠也(富士) 寺島健太郎(志太)	梶山 高秀(静岡) 寺田 祐基(賀茂) 斉藤 尊(東豆) 神田 美里(沼津) 小林 健二(富士) 富田 由美(榛原) 安西 佐織(磐周)
共同研究者	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学) 加治 宏基(愛知大学)
研究員			加治 宏基(愛知大学)	

	2021年度	2022年度	2023年度
所 員	梶山 高秀(静岡) 寺田 祐基(賀茂) 斉藤 尊(東豆) 小林 健二(富士) 神田 美里(志太) 富田 由美(榛原) 安西 佐織(磐周)	松山 侑樹(浜松) 關野 真理(田方) 山田 信彦(三島) 岩崎 智宏(駿東) 柳澤 祐介(志太) 金田あゆみ(小笠) 三宅 克樹(湖西)	松山 侑樹(浜松) 關野 真理(田方) 山田 信彦(三島) 岩崎 智宏(駿東) 柳澤 祐介(志太) 金田あゆみ(小笠) 三宅 克樹(湖西)
共同研究者	伊藤 恭彦(名古屋市立大学) 加治 宏基(愛知大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学) 加治 宏基(愛知大学)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学) 加治 宏基(愛知大学)

地域と子ども研究委員会

	1975～1977	1978～1980	1981～1983	1984～1985
所 員	宮内 卯守(東豆) 高橋 達男(榛原) 都築 佳正(浜松)	山本 渉(賀茂) 宮内 卯守(東豆) 太田 淑江(磐周) 山口 三夫(小笠)	宮内 卯守(賀茂) 根本 幸一(東豆) 須永 英男(沼津) 秋山 泰良(榛原) 山口 三夫(小笠) 内山 美規(浜名) 柴田 慶一(引佐)	宮内 卯守(賀茂) 根本 幸一(東豆) 須永 英男(沼津) 今川 靖彦(清庵) 久保 律二(志太) 瀬崎 睦子(小笠) 内山 美規(浜名) 柴田 慶一(引佐)
専門委員	鈴木 礼治(賀茂) 村野 昭(田方) 芹沢 義泰(三島) 須永 英男(沼津) 望月 正弘(静岡) 石山 幸喜(静岡) 高木 勝二(志太) 松田 広(志太) 山口 三夫(小笠) 岩本 雅志(磐周) 高木 照夫(浜松) 中条 操(浜名) 堤 まき子(引佐)	藤井 恵(賀茂) 土屋 一昭(賀茂) 鴨下 克己(賀茂) 山口 万敏(田方) 榎本 政夫(三島) 須永 英男(沼津) 磐田 秀二(駿東) 鳥居 章(富士) 加藤 博之(清庵) 角田 武彦(静岡) 高木 勝二(志太) 小出 嵩(志太) 工藤 高志(榛原) 長浜寛二郎(榛原) 岩本 雅志(磐周) 高木 照夫(浜松) 吉野 台二(浜名) 藤田 源大(浜名) 福田 正乃(引佐)	鈴木 基(賀茂) 矢田又一郎(田方) 斉藤 宗昭(三島) 土屋 重幸(沼津) 林 忍(駿東) 遠藤 誠(富士) 今川 靖彦(清庵) 橋本 富次(静岡) 角田 武彦(静岡) 松沢 活人(志太) 沖 俊秀(小笠) 砂子 精一(磐周) 中村允三郎(浜松) 山本 博己(浜名) 野末 兼司(引佐)	※特別委員会のため専門委員は置かず
共同研究者	細井 淳一(静岡大学) 小和田哲男(静岡大学)	下山田裕彦(静岡大学) 中村 利夫(郷土史家)	下山田裕彦(静岡大学) 草部 典一(静岡大学)	下山田裕彦(静岡大学) 草部 典一(静岡大学) 山口 三夫(退職教師)

関係者名簿

民話編集委員会

	1986～1987年	1988～1989年
所 員	宮内 卯守(賀茂) 根本 幸一(東豆) 今川 靖彦(清庵) 久保 律二(志太) 瀬崎 睦子(小笠) 夏目 泰子(浜名)	宮内 卯守(賀茂) 今川 靖彦(清庵) 久保 律二(志太) 瀬崎 睦子(小笠) 夏目 泰子(浜名)
共同研究 者	草部 典一(静岡大学) 山口 三夫(退職教師)	草部 典一(静岡大学)

子ども研究委員会

	1986～1987	1988～1989	1990～1991	1992～1993	1994～1995
所 員	伊藤 誠二(沼津) 神谷 洋子(清庵) 橋本 富次(静岡市) 大橋 惟裕(磐周) 古山 晴海(磐周)	伊藤 誠二(沼津) 大嶽 安司(沼津) 丸山 久代(清庵) 橋本 富次(静岡市) 守屋 敏子(磐周)	飯塚 岳彦(東豆) 大嶽 安司(沼津) 大川美佐子(清庵) 橋本 富次(静岡市) 坂本 昌子(静岡市) 山下 育子(磐周)	飯塚 岳彦(東豆) 片桐誠一郎(沼津) 薩川 浩(清庵) 渡辺美恵子(静岡市) 赤堀 文子(静岡市) 三浦さとよ(磐周)	増田貴史雄(田方) 石井 一美(駿東) 横井 香織(静岡市) 渡邊 朋子(志太) 永井 輝美(磐周) 中村 守孝(浜松)
専 門 委 員	加藤 生喜(賀茂) 引間登志美(田方) 西島 幹人(東豆) 武士 武夫(三島) 大村二男(沼津) 室伏 義久(駿東) 渡辺 史江(富士) 秋山 珠美(富士) 高柳 和子(清庵) 石田 茂(静岡市) 朝比奈勝博(静岡市) 白井 智子(志太) 高橋 久雄(榛原) 矢合 修(小笠) 田代 正司(磐周) 仲道さよ子(浜松) 辻村 玲子(浜名) 縣 義昭(引佐)	加藤 生喜(賀茂) 潮木 邦雄(田方) 芦川 政利(田方) 西島 幹人(東豆) 村松 茂紀(三島) 大嶽 薫充(沼津) 大庭 敏彦(駿東) 秋山 珠美(富士) 石切山 緑(清庵) 小田 文人(静岡市) 塚本まさえ(志太) 菅沼 淳至(榛原) 渡辺 克宏(小笠) 磯部 節弘(小笠) 榎本よし子(磐周) 仲道さよ子(浜松) 柿澤佐江子(浜松) 小野田和弘(浜名) 金子 克博(引佐)	加藤 生喜(賀茂) 芦川 政利(田方) 渡辺 修助(東豆) 後藤 恭一(三島) 内田喜美子(沼津) 勝又 昭洋(沼津) 林 政男(駿東) 秋山 珠美(富士) 明石 尚恵(富士) 稲葉 千史(清庵) 横田基久乃(静岡市) 上田 信一(志太) 前田 優(榛原) 田代 直義(小笠) 白井 久雄(小笠) 沼野 享史(磐周) 柿澤佐江子(浜松) 安田 勉(浜名) 藤田 具克(引佐) 山下 鉄三(引佐)	小長谷基樹(賀茂) 渡辺 浩二(田方) 渡辺 修助(東豆) 武井 伸二(三島) 勝又 昭洋(沼津) 奥野 敏正(駿東) 明石 尚恵(富士) 小野田晴美(富士) 望月 京子(清庵) 小林 匠(静岡市) 和田 秀雄(志太) 本目 弘昇(榛原) 榛葉 武史(小笠) 崎見 宣人(磐周) 菊池 正孝(浜松) 藤田 伸彦(浜名) 山下 欽三(引佐)	黒田英津子(賀茂) 矢田 真則(田方) 赤堀 裕子(東豆) 鈴木 悠子(三島) 亀田 宗宏(三島) 山田 哲也(沼津) 藪下 亮治(駿東) 遠藤 英一(富士) 大川 安弘(清庵) 増田 規(静岡市) 小島 治男(志太) 名波 仁子(榛原) 神谷 正之(小笠) 平田美智子(磐周) 寺田 和義(浜松) 上原美智子(浜名) 小池 秀樹(引佐)
共同研究 者	金田 利子(静岡大学)	金田 利子(静岡大学)	金田 利子(静岡大学)	金田 利子(静岡大学)	金田 利子(静岡大学) 岡本 信也(財政課職員)

	1996	1997	1998	1999
所 員	勝呂 義弥(田方) 西山 尚史(東豆) 磯谷喜代光(三島) 宮澤亜希子(沼津) 澤地 恭子(清庵) 深水美矢子(志太) 安田 彰(小笠) 鈴木 隆義(浜松) 沖田 隆志(引佐)	勝呂 義弥(田方) 西山 尚史(東豆) 宮澤亜希子(沼津) 澤地 恭子(清庵) 深水美矢子(志太) 安田 彰(小笠) 佐藤 康江(磐周) 大場 康弘(浜松) 沖田 隆志(引佐)	鈴清加奈子(賀茂) 多田 浩二(三島) 高田 幸男(駿東) 鈴木 裕美(富士) 鍋田 修一(静岡市) 仲田 芳弘(榛原) 村田 恵子(小笠) 大場 康弘(浜松) 山田真代子(引佐)	星屋 心吾(賀茂) 多田 浩二(三島) 高田 幸男(駿東) 鈴木 裕美(富士) 鍋田 修一(静岡市) 仲田 芳弘(榛原) 村田 恵子(小笠) 大場 康弘(浜松) 山田真代子(引佐)
専 門 委 員	磯崎 史裕(賀茂) 永井 恒美(駿東) 廿日岩倫子(富士) 堀田 薫(静岡市) 松本 泉(榛原) 佐藤 康江(磐周) 天野 毅稔(浜名)	磯崎 史裕(賀茂) 磯谷喜代光(三島) 永井 恒美(駿東) 廿日岩倫子(富士) 堀田 薫(静岡市) 松本 泉(榛原) 天野 毅稔(浜名)	遠藤 学(田方) 小田るり子(東豆) 勝保 道宏(沼津) 北川 和彦(清庵) 森 恵一(志太) 永井 雅己(磐周) 小野田順子(浜名)	遠藤 学(田方) 小田るり子(東豆) 勝保 道宏(沼津) 北川 和彦(清庵) 森 恵一(志太) 永井 雅己(磐周) 小野田順子(浜名)
共同研究 者	金田 利子(静岡大学) 岡本 信也(財政課職員)	金田 利子(静岡大学) 岡本 信也(財政課職員)	金田 利子(静岡大学) 岡本 信也(財政課職員)	金田 利子(静岡大学)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
所 員	渡邊支津女(東豆) 山口記美雄(沼津) 古谷 研二(駿東) 芦澤 智子(富士) 増田由美子(志太) 山下 齊(榛原) 尾白 弓乃(小笠) 兼子美千子(磐周) 澤木ひろみ(浜名) 山田真代子(引佐)	渡邊支津女(東豆) 山口記美雄(沼津) 古谷 研二(駿東) 和泉 智子(富士) 増田由美子(志太) 山下 齊(榛原) 尾白 弓乃(小笠) 兼子美千子(磐周) 澤木ひろみ(浜名) 山田真代子(引佐)	長瀬 郁子(東豆) 上野 博史(三島) 内田 礼子(駿東) 佐野 昭洋(富士) 大石 厚子(志太) 二木 典子(榛原) 松村 泰正(小笠) 兼子美千子(磐周) 河村 里美(浜名) 井口 卓大(引佐)	長瀬 郁子(東豆) 上野 博史(三島) 内田 礼子(駿東) 佐野 昭洋(富士) 下橋奈生美(志太) 二木 典子(榛原) 松村 泰正(小笠) 兼子美千子(磐周) 河村 里美(浜名) 井口 卓大(引佐)
専 門 委 員	竹内 信子(賀茂) 鈴木 勝也(田方) 小森 正人(三島) 山口 恭正(清庵) 佐渡友直子(静岡) 柳瀬 正明(浜松)	竹内 信子(賀茂) 鈴木 勝也(田方) 小森 正人(三島) 山口 恭正(清庵) 佐渡友直子(静岡) 柳瀬 正明(浜松)	高橋 政弘(賀茂) 大城 晴美(田方) 内山 武士(三島) 山梨 泰代(清庵) 海野 美穂(静岡) 杉山 貴子(浜松)	高橋 政弘(賀茂) 大城 晴美(田方) 内山 武士(三島) 海野 美穂(静岡) 杉山 貴子(浜松)
調 査 員	金田 利子(静岡大学)	金田 利子(静岡大学)	金田 利子(静岡大学)	金田 利子(静岡大学)

子ども若者会議研究委員会

	2004年度
所 員	梶原 義明(賀茂) 土屋 貴俊(田方) 山下 晃広(東豆) 星 芳美(三島) 薬師神 降(沼津) 古屋 勲(駿東) 望月 秀一(富士) 池田 昌史(清庵) 石上 鉄也(静岡) 佐々木 敦(志太) 原口 恵(榛原) 松浦 規晶(小笠) 野村 昌宏(磐周) 金原佐知子(浜松) 森本 伸二(浜名) 河部多香子(引佐)
調 査 員	大平 滋(立正大学)

関係者名簿

子どもの権利条約推進委員会

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
所 員	藤井 公人(賀茂) 土屋 貴俊(田方) 関野 耕一(東豆) 星 芳美(三島) 薬師神 隆(沼津) 野口 基(駿東) 望月 秀一(富士) 池田 昌史(清庵) 石上 鉄也(静岡) 佐々木 敦(志太) 原口 恵(榛原) 松浦 規晶(小笠) 野村 昌宏(磐周) 金原佐知子(浜松) 佐原 哲之(浜名) 河部多香子(引佐)	藤井 公人(賀茂) 菊池まゆみ(田方) 力石 和彦(東豆) 菊地 啓一(三島) 薬師神 隆(沼津) 室伏 誠司(駿東) 望月 秀一(富士) 小笠原忠幸(清庵) 石上 鉄也(静岡) 麻布 克哉(志太) 原口 恵(榛原) 松浦 規晶(小笠) 野村 昌宏(磐周) 金原佐知子(浜松) 佐原 哲之(浜名) 河部多香子(浜松)	杉原 貞圭(賀茂) 菊池まゆみ(田方) 力石 和彦(東豆) 加藤 正勝(三島) 後藤 聡(沼津) 横山 邦雄(駿東) 立古 英之(富士) 小笠原忠幸(清庵) 石上 達一(静岡) 麻布 克哉(志太) 吉川 晃(榛原) 岡本 康浩(小笠) 秋月 徳子(磐周) 宮崎 智子(浜松) 江間 昌史(浜松) 藤井 敬之(浜名)	杉原 貞圭(賀茂) 遠藤 徳子(田方) 杉山 正晃(東豆) 中村 江子(三島) 後藤 聡(沼津) 横山 邦雄(駿東) 立古 英之(富士) 戸田 宇海(清庵) 石上 達一(静岡) 浅井 昭人(志太) 吉川 晃(榛原) 岡本 康浩(小笠) 秋月 徳子(磐周) 宮崎 智子(浜松) 江間 昌史(浜松) 藤井 敬之(浜名)
委員長	大平 滋(立正大学)	大平 滋(立正大学)	大平 滋(立正大学)	大平 滋(立正大学)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
所 員	金指 博文(賀茂) 遠藤 徳子(田方) 杉山 正晃(東豆) 飯田 政仁(三島) 後藤 聡(沼津) 石田 善正(駿東) 遠藤真理子(富士) 戸田 宇海(清庵) 初川 祐子(静岡) 浅井 昭人(志太) 松本 順子(榛原) 田中 和彦(小笠) 進士 昌毅(磐周) 染葉 泰伸(浜松) 袴田 朋宏(浜名)	金指 博文(賀茂) 鈴木真由美(田方) 関口 直(東豆) 飯田 政仁(三島) 後藤 聡(沼津) 中山 智善(駿東) 遠藤真理子(富士) 望月 亮佑(清庵) 初川 祐子(静岡) 伊藤 秀男(志太) 山下真守美(榛原) 田中 和彦(小笠) 進士 昌毅(磐周) 染葉 泰伸(浜松) 袴田 朋宏(浜名)	杉原 知子(賀茂) 藪崎 哲郎(田方) 元矢 裕己(東豆) 室伏 聡(三島) 高木 晃久(沼津) 中山 智善(駿東) 池田 宏美(富士) 望月 亮佑(清庵) 木下 雅人(静岡) 伊藤 秀男(志太) 水野 克哉(榛原) 藤原 靖也(小笠) 進士 昌毅(磐周) 左右田恭伸(浜松) 大石 誠(浜名)	杉原 知子(賀茂) 藪崎 哲郎(田方) 元矢 裕己(東豆) 荒木美江子(三島) 高木 晃久(沼津) 中山 智善(駿東) 石川 宏美(富士) 前橋 有(清庵) 木下 雅人(静岡) 小池久里子(志太) 水野 克哉(榛原) 藤原 靖也(小笠) 上田 欣吾(磐周) 勝永 昌宏(浜松) 清水 亮二(湖西)
委員長	大平 滋(立正大学)	大野木龍太郎(浜松学院大学)	大平 滋(立正大学)	畠垣 智恵(静岡大学)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
所 員	堤 正人(賀茂) 岩城 雄大(田方) 舘 一徹(東豆) 大村 慎一(三島) 渥美 浩康(沼津) 増田 剛(駿東) 植松 龍也(富士) 前橋 有(清庵) 武井 正明(静岡) 小池久里子(志太) 佐藤 大輔(榛原) 大石 英明(小笠) 上田 欣吾(磐周) 勝永 昌宏(浜松) 清水 亮二(湖西)	堤 正人(賀茂) 岩城 雄大(田方) 舘 一徹(東豆) 大村 慎一(三島) 渥美 浩康(沼津) 増田 剛(駿東) 植松 龍也(富士) 前橋 有(清庵) 武井 正明(静岡) 松本 匡史(志太) 佐藤 大輔(榛原) 鴻野 勇希(小笠) 大石 英明(磐周) 小野 佳貴(浜松) 佐藤 健一(湖西)	土屋 健作(賀茂) 相原由紀江(田方) 末吉 浩嗣(東豆) 伊藤 大介(三島) 篠原 俊哉(沼津) 亀田 聡(駿東) 高橋 一誠(富士) 望月 翔平(清庵) 堀江 世界(静岡) 原田 成介(志太) 松浦 静治(榛原) 鴻野 勇希(小笠) 鎌田 輝美(磐周) 小野 佳貴(浜松) 佐藤 健一(湖西)	土屋 健作(賀茂) 相原由紀江(田方) 末吉 浩嗣(東豆) 伊藤 大介(三島) 篠原 俊哉(沼津) 亀田 聡(駿東) 高橋 一誠(富士) 望月 翔平(静岡) 堀江 世界(静岡) 原田 成介(志太) 松浦 静治(榛原) 鴻野 勇希(小笠) 久保 涉(磐周) 古橋 孝文(浜松) 佐藤 健一(湖西)
委員長	畠垣 智恵(静岡大学)	畠垣 智恵(静岡大学)	畠垣 智恵(静岡大学)	畠垣 智恵(静岡大学)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
所 員	佐藤 貴博(静岡) 河村由美子(浜松) 矢田部美和(賀茂) 小長谷一史(田方) 鈴木 美雪(東豆) 五十部広恵(三島) 関沢 雄太(沼津) 松岡 圭介(駿東) 山崎 郁実(富士) 長田 大弘(志太) 山本 恭子(榛原) 高柳 真吾(小笠) 村松健太郎(磐周) 茂木 靖武(湖西)	佐藤 貴博(静岡) 河村由美子(浜松) 矢田部美和(賀茂) 小長谷一史(田方) 鈴木 美雪(東豆) 五十部広恵(三島) 関沢 雄太(沼津) 松岡 圭介(駿東) 山崎 郁実(富士) 長田 大弘(志太) 山本 恭子(榛原) 堀場 弘喜(小笠) 村松健太郎(磐周) 木村 一輝(湖西)	亀山 幸平(静岡) 栗野 高史(浜松) 渡邊佳代子(賀茂) 小川 良子(田方) 吉田 恵子(東豆) 杉山 恵子(三島) 高浦 俊正(沼津) 濱村 征雄(駿東) 橋本 康孝(富士) 片瀬 能力(志太) 青島いつか(榛原) 石津まりこ(小笠) 匂坂 文恵(磐周) 湯山 健太(湖西)	亀山 幸平(静岡) 栗野 高史(浜松) 渡邊佳代子(賀茂) 小川 良子(田方) 吉田 恵子(東豆) 杉山 恵子(三島) 高浦 俊正(沼津) 濱村 征雄(駿東) 橋本 康孝(富士) 片瀬 能力(志太) 青島いつか(榛原) 石津まりこ(小笠) 匂坂 文恵(磐周) 湯山 健太(湖西)
共同研究者	畠垣 智恵(静岡大学) 井出 智博(静岡大学)	畠垣 智恵(静岡大学) 井出 智博(静岡大学) 松尾由希子(静岡大学)	畠垣 智恵(静岡大学) 井出 智博(静岡大学) 松尾由希子(静岡大学)	畠垣 智恵(静岡大学) 松尾由希子(静岡大学)
研究員	松尾由希子(静岡大学)			

	2021年度	2022年度
所 員	青柳 遼一(静岡) 袴田 和弘(浜松) 小澤 雅子(賀茂) 半澤 友代(田方) 掬川ふみ代(東豆) 中野奈央子(三島) 山口 秋沙(沼津) 森山 碧(駿東) 鈴木 彩夏(富士) 寺島 直子(志太) 中田 遥菜(榛原) 中嶋映理子(小笠) 山下 元子(磐周) 佐藤 萌(湖西)	菊地 遼一(静岡) 袴田 和弘(浜松) 小澤 雅子(賀茂) 半澤 友代(田方) 掬川ふみ代(東豆) 中野奈央子(三島) 山口 秋沙(沼津) 森山 碧(駿東) 鈴木 彩夏(富士) 寺島 直子(志太) 中田 遥菜(榛原) 中嶋映理子(小笠) 山下 元子(磐周) 佐藤 萌(湖西)
共同研究者	畠垣 智恵(静岡大学) 松尾由希子(静岡大学)	畠垣 智恵(静岡大学) 松尾由希子(静岡大学) 金子 泰之(静岡大学)
研究員	金子 泰之(静岡大学)	

関係者名簿

調査研究委員会

	1978年	1979～1981年	1982～1984年	1985～1986年	1986～1987年
委員	塩谷 文治(田方) 高橋 康子(志太) 池野 真市(磐周)	塩谷 文治(田方) 内田 康夫(東豆) 中野 智次(清庵) 鶴田 昌義(浜松) 野寄 浩司(浜名)	菊地 政和(沼津) 望月 慎(志太) 鶴田 昌義(浜松) 源馬 康利(浜松)	根岸 正美(東豆) 浅井 孝志(清庵) 望月 慎(志太) 源馬 康利(浜松) 石間 進一(浜名)	根岸 正美(東豆) 浅井 孝志(清庵) 望月 慎(志太) 石間 進一(浜名)
共同研究者	中沢 正寿(静岡大学) 伊藤 敬(静岡大学) 池田 兼司(元小学校長) 石井 智(元小学校長)	中沢 正寿(静岡大学) 伊藤 敬(静岡大学) 松永 忠二(県民連合) 池田 兼司(元小学校長)	伊藤 敬(静岡大学) 山崎 準二(静岡大学) 松永 忠二(県民連合) 池田 兼司(元小学校長)	伊藤 敬(静岡大学) 松永 忠二(県民連合) 池田 兼司(元小学校長)	伊藤 敬(静岡大学) 山崎 準二(静岡大学) 松永 忠二(教育県民連合) 池田 兼司(元小学校長)

	1988～1989年	1990～1991年	1992～1993年	1994年～1995年
委員	山田 清直(田方) 山田 武(三島) 浅井 孝志(清庵) 萩原 治男(志太) 鈴木 賢二(浜松)	稲葉千賀子(三島) 大木いずみ(三島) 吉林 郁稔(沼津) 市川 肇(沼津) 小倉 一真(清庵) 林 清隆(清庵) 天野 信子(志太) 渡辺 聡(榛原) 鈴木 賢二(浜松) 中村 一敏(浜松) 刑部 伸昭(浜名)	渡辺 典夫(三島) 大谷 美和(沼津) 神山 昭子(沼津) 漆畑 直人(清庵) 高木 茂紀(志太) 西原 稔(榛原) 島田 満(浜松) 鈴木 英之(浜名)	小嶋 正志(賀茂) 豊田 悦子(沼津) 村松 宏一(富士) 西ヶ谷虎男(清庵) 村田 敦(静岡) 坂本 孝浩(静岡) 服部 光子(小笠) 片岡 澄子(浜松) 鈴木 英之(浜名)
共同研究者	伊藤 敬(静岡大学) 松永 忠二(教育県民連合) 池田 兼司(元小学校長)	伊藤 敬(静岡大学) 松永 忠二(教育県民連合) 寺田伊勢男(県政連合議員)	伊藤 敬(静岡大学) 寺田伊勢男(県政連合議員) 深谷 昌志(静岡大学) 橋本 健二(静岡大学) 松岡 紋子(県政連合議員)	深谷 昌志(静岡大学) 橋本 健二(静岡大学) 松岡 紋子(県政連合議員)

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
所員	小嶋 正志(賀茂) 豊田 悦子(沼津) 村松 宏一(富士) 西ヶ谷虎男(清庵) 坂本 孝浩(静岡) 服部 光子(小笠) 片岡 澄子(浜松) 鈴木 英之(浜名)	鈴木 賢次(賀茂) 宮崎 克久(田方) 吉永 眞美(駿東) 殿岡 靖男(静岡) 北島 秀志(榛原) 服部 光子(小笠) 金田 智世(磐周) 村松 康作(浜松) 飯室 仁志(引佐)	鈴木 賢次(賀茂) 宮崎 克久(田方) 吉永 眞美(駿東) 殿岡 靖男(静岡) 北島 秀志(榛原) 服部 光子(小笠) 金田 智世(磐周) 村松 康作(浜松) 飯室 仁志(引佐)	久保田浩子(田方) 芹澤 雅之(沼津) 鈴木 幸人(富士) 伊藤 静雄(清庵) 大塚富美子(静岡) 牧田 伸明(志太) 安藤 和典(磐周) 内山恵美子(浜松)	久保田浩子(田方) 芹澤 雅之(沼津) 鈴木 幸人(富士) 伊藤 静雄(清庵) 大塚富美子(静岡) 牧田 伸明(志太) 安藤 和典(磐周) 内山恵美子(浜松)
共同研究者	深谷 昌志(静岡大) 松岡 紋子(県政連合議員)	深谷 昌志(静岡大) 大平 滋(浜松短大) 松岡 紋子(県政連合議員)	深谷 昌志(静岡大) 大平 滋(浜松短大) 松岡 紋子(県政連合議員)	大平 滋(浜松短大) 松岡 紋子(県政連合議員)	大平 滋(浜松短大) 松岡 紋子(県政連合議員)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
所員	手島 雅恵(田方) 山岸 純子(三島) 芹澤 雅之(沼津) 楠 光仁(駿東) 高橋 孝好(静岡) 増田 秀子(志太) 松波 忍(榛原) 赤堀ひとみ(小笠) 大庭 育代(磐周) 野田 昌宏(浜松) 牧野 俊文(引佐)	手島 雅恵(田方) 山岸 純子(三島) 芹澤 雅之(沼津) 楠 光仁(駿東) 高橋 孝好(静岡) 増田 秀子(志太) 大石 勝啓(榛原) 赤堀ひとみ(小笠) 大庭 育代(磐周) 野田 昌宏(浜松) 牧野 俊文(引佐)	鈴木 毅彦(田方) 鈴木 智子(沼津) 杉山 尚人(駿東) 深澤 史明(富士) 小泉 英明(清庵) 永田 一仁(静岡) 笠原真智子(志太) 石間 克俊(榛原) 隆旗 和子(小笠) 佐藤恵利子(磐周) 新村 洋史(浜松)	鈴木 毅彦(田方) 鈴木 智子(沼津) 杉山 尚人(駿東) 深澤 史明(富士) 小泉 英明(清庵) 永田 一仁(静岡) 笠原真智子(志太) 石間 克俊(榛原) 隆旗 和子(小笠) 佐藤恵利子(磐周) 新村 洋史(浜松)
共同研究者	岡本 信也(県政連合議員) 小林 章男 (日本体育・学校保健センター)	岡本 信也(県政連合議員) 小林 章男 (日本体育・学校保健センター)	岡本 信也(県政連合議員) 原 靖男 (幼児トレーニングセンター・富岳学園)	岡本 信也(県政連合議員) 原 靖男 (幼児トレーニングセンター・富岳学園)

調査部

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
所員	鈴木裕香子(田方) 永井 恒美(駿東) 望月 崇宏(三島) 赤池 浩章(富士) 岡島 均(清庵) 村松 昌彦(志太) 山本 晴美(榛原) 磯部 安(磐周) 池野 弘昭(浜松) 地福 輝久(引佐) 矢邊 晃(富士)	鈴木裕香子(田方) 永井 恒美(駿東) 望月 崇宏(駿東) 高橋 晃(富士) 矢邊 晃(富士) 岡島 均(清庵) 村松 昌彦(志太) 山本 晴美(榛原) 磯部 安(磐周) 池野 弘昭(浜松) 地福 輝久(引佐)	齋藤 哲夫(賀茂) 出口 貴之(東豆) 小原 洋子(三島) 高橋 晃(富士) 山口 智博(富士) 稲野 智成(清庵) 伊藤 智美(静岡) 鳥居 修(志太) 酒井 啓二(榛原) 鈴木 千晴(磐周) 本間 敬英(浜松) 古橋 孝久(浜名)	出口 貴之(東豆) 小原 洋子(三島) 薬師神 隆(沼津) 高橋 晃(富士) 山口 智博(富士) 稲野 智成(清庵) 西馬場智美(静岡) 鳥居 修(志太) 酒井 啓二(榛原) 鈴木 千晴(磐周) 本間 敬英(浜松) 古橋 孝久(浜名)	山梨 隆史(賀茂) 岩田 良祐(志太) 河合 勝之(浜松)
共同研究員	藤原 文雄(静岡大学)	藤原 文雄(静岡大学)	藤原 文雄(静岡大学) 渋谷かさね(静岡大学)	藤原 文雄(静岡大学) 渋谷かさね(静岡大学)	藤原 文雄(静岡大学) 渋谷かさね(静岡大学)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
所員	神戸 力弥(田方) 梶原 利彦(沼津) 岩田 良祐(志太) 北島 克己(榛原) 河合 勝之(浜松) 松山 淳(浜名)	神戸 力弥(田方) 梶原 利彦(沼津) 小山 悟(清庵) 北島 克己(榛原) 河合 勝之(浜松) 森本 伸二(浜名)	萩野 秀剛(田方) 石田 善正(駿東) 沖 正康(榛原) 増田 浩己(小笠) 沢田 智文(磐周) 池沼 光徳(浜松)	萩野 秀剛(田方) 石田 善正(駿東) 日置 孝史(清庵) 和田 安史(榛原) 沢田 智文(磐周) 原 欣嗣(浜松)	紅林 進矢(田方) 加藤 宗重(駿東) 日置 孝史(清庵) 川村 浩史(小笠) 鈴木 智博(磐周) 小山 貴広(浜松)
共同研究員	渋谷かさね(静岡大学)	渋谷かさね(静岡大学) 林 拓也(奈良女子大学)	渋谷かさね(静岡大学) 萩野 達史(静岡大学)	萩野 達史(静岡大学)	萩野 達史(静岡大学)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
所員	紅林 進矢(田方) 加藤 宗重(駿東) 山村 直弘(静岡) 小倉 圭司(榛原) 鈴木 智博(磐周) 小山 貴広(浜松)	鈴木 利宏(田方) 井上 幹夫(駿東) 深山 勝弘(静岡) 福田 義久(志太) 相曾 智司(磐周) 小山 貴広(浜松)	鈴木 利宏(田方) 井上 幹夫(駿東) 深山 勝弘(静岡) 浅岡 敏希(榛原) 相曾 智司(磐周) 内山 靖行(浜松)	濱田 晃治(田方) 中田健太郎(東豆) 唐國 友芳(富士) 橋本 哲(榛原) 白井 克宏(小笠) 加藤 仁敏(磐周)	濱田晃治(田方) 末吉浩嗣(東豆) 唐國友芳(富士) 橋本 哲(榛原) 八木秀樹(小笠) 加藤仁敏(磐周)
研究協力員	渡邊 靖乃 久保山晋一				
共同研究員	萩野 達史(静岡大学)	萩野 達史(静岡大学)	萩野 達史(静岡大学)	萩野 達史(静岡大学)	萩野 達史(静岡大学)

調査研究委員会

	2021年度	2022年度
所員	横山 圭太(沼津) 大竹 悠介(駿東) 中川 雅代(富士) 小松 昭彦(志太) 大原 基彰(小笠) 川島 達也(磐周)	太田 陽介(沼津) 大竹 悠介(駿東) 馬飼野実郷(富士) 山崎 正俊(志太) 澤田 貴成(小笠) 川島 達也(磐周)
研究協力員		横山 圭太(沼津) 中川 雅代(富士) 小松 昭彦(志太)
共同研究員	澤田 稔(上智大学)	澤田 稔(上智大学)
研究員		森 直人(筑波大学)

関係者名簿

未来の教育を考える会

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
共同研究者	藤原 文雄(静岡大学) 山本 義彦(静岡大学)	山本 義彦(静岡大学) 藤原 文雄(静岡大学)	栗岡 幹英(奈良女子大学) 山本 義彦(静岡大学)	栗岡 幹英(奈良女子大学) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)	栗岡 幹英(奈良女子大学) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)
所 員	栗岡 幹英(奈良女子大学) 高木 展郎(横浜国立大学) 大平 滋(立正大学) 伊藤 恭彦(静岡大学) 渋谷かさね(静岡大学) 加藤 典男(副運営委員長) 鈴木 伸昭 (静教組副執行委員長) 望月 秀一 (東部ブロック代表) 稲野 智成 (中部ブロック代表) 水野 貴一 (西部ブロック代表) 石井 水穂(協力者) 渡邊 静江(協力者) 川内 十郎(協力者) 寺田伊勢男(協力者)	高木 展郎(横浜国立大学) 大平 滋(立正大学) 伊藤 恭彦(静岡大学) 渋谷かさね(静岡大学) 栗岡 幹英(奈良女子大学) 望月 秀一 (東部ブロック代表) 岩田 良祐 (中部ブロック代表) 松山 淳 (西部ブロック代表) 鈴木 伸昭(副運営委員長) 山口 泰弘(教育運動部長) 石井 水穂(協力者) 渡邊 静江(協力者) 川内 十郎(協力者) 寺田伊勢男(協力者)	高木 展郎(横浜国立大学) 大平 滋(立正大学) 伊藤 恭彦(静岡大学) 渋谷かさね(静岡大学) 持田 芳忠 (東部ブロック代表) 横山 智之 (中部ブロック代表) 松島 芳敬 (西部ブロック代表) 鈴木 伸昭(副運営委員長) 山口 泰弘(教育運動部長) 石井 水穂(協力者) 渡邊 静江(協力者) 川内 十郎(協力者) 寺田伊勢男(協力者)	伊藤 恭彦(名古屋大学) 渋谷かさね(静岡大学) 大野木龍太郎(浜松学院大学) 林 拓也(奈良女子大学) 臼井 順司 (東部ブロック代表) 望月 厚志 (中部ブロック代表) 松島 芳敬 (西部ブロック代表) 鈴木 伸昭(副運営委員長) 関野 耕一(教育運動部長) 渡邊 静江(協力者) 川内 十郎(協力者) 寺田伊勢男(協力者) 荻野 達史(協力者)	伊藤 恭彦(名古屋大学) 渋谷かさね(静岡大学) 大平 滋(立正大学) 荻野 達史(静岡大学) 臼井 順司 (東部ブロック代表) 望月 厚志 (中部ブロック代表) 森本 伸二 (西部ブロック代表) 鈴木 伸昭(副運営委員長) 関口 直(教育運動部長) 渡邊 靖乃(協力者) 川内 十郎(協力者) 寺田伊勢男(協力者)

	2012年度	2013年度
共同研究者	栗岡 幹英(奈良女子大学) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)	栗岡 幹英(奈良女子大学) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)
所 員	伊藤 恭彦(名古屋大学) 荻野 達史(静岡大学) 畠垣 智恵(静岡大学) 高橋 淳 (東部ブロック代表) 横井 和好 (中部ブロック代表) 山本 明祐 (西部ブロック代表) 小山 悟(副運営委員長) 関口 直(教育運動部長) 渡邊 靖乃(協力者) 川内 十郎(協力者) 寺田伊勢男(協力者)	伊藤 恭彦(名古屋大学) 荻野 達史(静岡大学) 畠垣 智恵(静岡大学) 渡邊 憲治 (東部ブロック代表) 山村 直弘 (中部ブロック代表) 山本 明祐 (西部ブロック代表) 小山 悟(副運営委員長) 関口 直(教育運動部長) 渡邊 靖乃(協力者) 川内 十郎(協力者) 寺田伊勢男(協力者)

	2014年度	2015年度
共同研究者	栗岡 幹英(奈良女子大学) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)	栗岡 幹英(奈良女子大学) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)
所 員	伊藤 恭彦(名古屋大学) 荻野 達史(静岡大学) 畠垣 智恵(静岡大学) 川村 啓介 (東部ブロック代表) 竹澤 彰彦 (中部ブロック代表) 大石 誠 (西部ブロック代表) 梶原 利彦(副運営委員長) 野中 律宏(教育運動部長) 渡邊 靖乃(協力者) 川内 十郎(協力者) 寺田伊勢男(協力者)	伊藤 恭彦(名古屋大学) 荻野 達史(静岡大学) 畠垣 智恵(静岡大学) 川村 啓介 (東部ブロック代表) 櫻井 剛 (中部ブロック代表) 大石 誠 (西部ブロック代表) 梶原 利彦(副運営委員長) 細川 幹太 (研究・事業推進委員) 杉山 香織(協力者) 川内 十郎(協力者) 寺田伊勢男(協力者)

	2016年度	2017年度
共同研究者	栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)	栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)
研究協力者	伊藤 恭彦(名古屋大学) 荻野 達史(静岡大学) 畠垣 智恵(静岡大学) 寺田伊勢男(元研究所長) 杉山 香織(元県P連副会長) 寺田伊勢男(元研究所長) 細川 幹太(前研究所長)	伊藤 恭彦(名古屋大学) 荻野 達史(静岡大学) 畠垣 智恵(静岡大学) 井出 智博(静岡大学) 三浦 哲司(名古屋大学) 杉山 香織(元県P連副会長) 鈴木 真澄(元県P連役員) 寺田伊勢男(元研究所長) 細川 幹太(前研究所長)
所 員	赤池 浩章(静教組書記長) 小林 和也 (東部ブロック代表) 小澤 秀和 (中部ブロック代表) 清水 亮二 (西部ブロック代表)	小林 和也 (東部ブロック代表) 竹内 明仁 (中部ブロック代表) 清水 亮二 (西部ブロック代表)
研究協力員	川村 啓介(東部ブロック) 高橋 伸明(東部ブロック) 宮部 真崇(中部ブロック) 古屋 真(中部ブロック) 大石 誠(西部ブロック)	川村 啓介(東部ブロック) 高橋 伸明(東部ブロック) 宮部 真崇(中部ブロック) 古屋 真(中部ブロック) 大石 誠(西部ブロック)

	2018年度	2019年度	2020年度
共同研究者	栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)	栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)	栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)
研究協力者	伊藤 恭彦(名古屋市立大学) 杉山 香織(元県P連副会長) 鈴木 真澄(元県P連役員) 寺田伊勢男(元研究所所長) 細川 幹太(前研究所所長)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学) 杉山 香織(元県P連副会長) 鈴木 真澄(元県P連役員) 寺田伊勢男(元研究所所長) 細川 幹太(前研究所所長)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学) 杉山 香織(元県P連副会長) 鈴木 真澄(元県P連役員) 寺田伊勢男(元研究所所長) 細川 幹太(元研究所所長) 大石 茂生(前研究所所長)
所員	美松 光輝 (中部ブロック代表) 伊藤 大介 (東部ブロック代表) 鈴木 伊織 (西部ブロック代表)	杉浦 耕士 (中部ブロック代表) 伊藤 大介 (東部ブロック代表) 鈴木 伊織 (西部ブロック代表)	佐野 一臣 (東部ブロック代表) 帯金 邦宏 (中部ブロック代表) 村松 史紀 (西部ブロック代表)

	2021年度	2022年度	2023年度
共同研究者	伊藤 恭彦(名古屋市立大学) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)	伊藤 恭彦(名古屋市立大学) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授) 山本 義彦 (静岡大学名誉教授)
研究協力者	杉山 香織(元県P連副会長) 鈴木 真澄(元県P連役員) 細川 幹太(元研究所所長) 大石 茂生(前研究所所長)	杉山 香織(元県P連副会長) 鈴木 真澄(元県P連役員) 細川 幹太(元研究所所長) 大石 茂生(前研究所所長)	杉山 香織(元県P連副会長) 鈴木 真澄(元県P連役員) 大石 茂生(前研究所所長)
所員	杉山 剛史 (東部ブロック代表) 杉浦 寛史 (中部ブロック代表) 高林 圭吾 (西部ブロック代表)	西川幸一郎 (東部ブロック代表) 松岡 龍吾 (中部ブロック代表) 石原 歩人 (西部ブロック代表)	西川幸一郎(三島支部長) 落合 誠(小笠支部長) 川口 紘和 (浜松教組副執行委員長)

シティズンシップ教育研究委員会

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
所員	水谷 光里(田方) 横山 貴志(三島) 永井 咲季(駿東) 中村 佳子(志太) 丹所明日香(小笠) 河本 章衣(浜松) 寺田 祐基(湖西)	水谷 光里(田方) 横山 貴志(三島) 永井 咲季(駿東) 中村 佳子(志太) 丹所明日香(小笠) 河本 章衣(浜松) 寺田 祐基(湖西)	水谷 仁直(田方) 岩谷 佑紀(三島) 杉山 弓月(駿東) 青谷 安芸(志太) 塩澤 耕平(小笠) 高橋 雄太(浜松) 生熊 佳奈(湖西)	水谷 仁直(田方) 岩谷 佑紀(三島) 杉山 弓月(駿東) 青谷 安芸(志太) 塩澤 耕平(小笠) 高橋 雄太(浜松) 生熊 佳奈(湖西)
共同研究	井柳 美紀(静岡大学) 三浦 哲司(名古屋市立大学)	井柳 美紀(静岡大学) 三浦 哲司(名古屋市立大学)	井柳 美紀(静岡大学) 三浦 哲司(名古屋市立大学)	井柳 美紀(静岡大学) 三浦 哲司(名古屋市立大学)

	2022年度	2023年度
所員	山本百合奈(賀茂) 加藤 祐子(東豆) 今泉 伸隆(沼津) 佐藤 香織(富士) 青山 千秋(静岡) 芹沢 相信(榛原) 松井有理子(磐周)	山本百合奈(賀茂) 加藤 祐子(東豆) 今泉 伸隆(沼津) 佐藤 香織(富士) 小出 光大(静岡) 芹沢 相信(榛原) 坂本 成海(磐周)
共同研究	井柳 美紀(静岡大学) 三浦 哲司(名古屋市立大学)	井柳 美紀(静岡大学) 三浦 哲司(名古屋市立大学)

関係者名簿

運営委員会

	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度
運営委員長	伊藤 守康 (静教組執行委員長)	伊藤 正則 (静教組執行委員長)	伊藤 正則 (静教組執行委員長)	伊藤 正則 (静教組執行委員長)	伊藤 正則 (静教組執行委員長)
運営委員					
所長	内藤 晃	内藤 晃	内藤 晃		
委員	若林 淳之 (静岡大学) 伊藤 敬 (静岡大学) 戸塚 康 (おやこ新聞) 松永 忠二 (前研究所所長・教育県民連合) 勝又 武一 (元県政連国会議員) 菊田 昭 (県評議長) 内山 高 (県政連県会議員) 水野 シヅ (県政連市会議員) 小林ひで子 (市会議員) 堀川與四郎 (出版文化会事務局長) 石原 睦則 (静教組書記長) 犬塚 忠明 (静教組書記次長) 川口 綾乃 (静教組婦人部長) 松本 覺 (静教組東部ブロック長) 堀 和久 (静教組中部ブロック長) 水野 克弘 (静教組西部ブロック長) 内田 紬夫 (事務局長)	上田 伝明 (静岡大学) 伊藤 敬 (静岡大学) 松永 忠二 (前研究所所長・教育県民連合) 勝又 武一 (元県政連国会議員) 菊田 昭 (県評議長) 内山 高 (県政連県会議員) 水野 シヅ (県政連県会議員) 小林ひで子 (市会議員) 堀川與四郎 (出版文化会事務局長) 富田 勲 (静教組書記長) 細田 和宏 (静教組教文部長) 渡辺 史江 (静教組婦人部長) 鈴木 徳義 (静教組東部ブロック長) 曾根 龍夫 (静教組中部ブロック長) 永田 和史 (静教組西部ブロック長) 犬塚 忠明 (事務局長)	上田 伝明 (静岡大学) 伊藤 敬 (静岡大学) 深山 正光 (静岡大学) 松永 忠二 (前研究所所長・教育県民連合) 勝又 武一 (元県政連国会議員) 菊田 昭 (県評議長) 内山 高 (県政連県会議員) 水野 シヅ (県政連県会議員) 水野 シヅ (県政連県会議員) 小林ひで子 (市会議員) 堀川與四郎 (教育出版社社長) 富田 勲 (静教組書記長) 細田 和宏 (静教組教文部長) 渡辺 史江 (静教組婦人部長) 野木 高道 (静教組東部ブロック長) 坂口 歳雄 (静教組中部ブロック長) 鈴木 亨司 (静教組西部ブロック長) 松浦 平 (事務局長)	上田 伝明 (静岡大学) 伊藤 敬 (静岡大学) 松永 忠二 (元研究所所長・教育県民連合) 勝又 武一 (元県政連国会議員) 菊田 昭 (県評議長) 内山 高 (県政連県会議員) 水野 シヅ (県政連県会議員) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 小林ひで子 (市会議員) 堀川與四郎 (教育出版社社長) 伊藤 守康 (互助組合専務理事) 細川 幹太 (静教組書記長) 畑 すみ子 (静教組婦人部長) 金子 亨弘 (静教組東部ブロック長) 平岡 三生 (静教組中部ブロック長) 鈴木 俊彦 (静教組西部ブロック長) 松浦 平 (事務局長) 細田 和宏 (事務局次長)	上田 伝明 (共同研究者代表・静岡大学) 伊藤 敬 (静岡大学) 内藤 晃 (前教育研究所所長) 松永 忠二 (元研究所所長・教育県民連合) 勝又 武一 (元県政連国会議員) 菊田 昭 (県評センター会長) 内山 高 (県政連県会議員) 水野 シヅ (県政連県会議員) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 小林ひで子 (市会議員) 堀川與四郎 (教育出版社社長) 伊藤 守康 (互助組合専務理事) 細川 幹太 (静教組書記長) 畑 すみ子 (静教組婦人部長) 瀬川 長清 (静教組東部ブロック長) 平岡 三生 (静教組中部ブロック長) 山本 忠雄 (静教組西部ブロック長) 松浦 平 (事務局次長) 黒田 文雄 (事務局次長)

	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
運営委員長	伊藤 正則 (静教組執行委員長)	伊藤 正則 (静教組執行委員長)	伊藤 正則 (静教組執行委員長)	伊藤 正則 (静教組執行委員長)	伊藤 正則 (静教組執行委員長)
副運営委員長					猪熊 學 (静教組書記長)
所長			菱田 貢	菱田 貢	菱田 貢
委員	上田 伝明 (共同研究者代表・静岡大学) 伊藤 敬 (静岡大学) 内藤 晃 (前教育研究所所長) 松永 忠二 (元研究所所長・教育県民連合) 勝又 武一 (元県政連国会議員) 菊田 昭 (県評センター会長) 内山 高 (県政連県会議員) 水野 シヅ (県退婦教会長) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 小林ひで子 (元市会議員) 堀川與四郎 (教育出版社社長) 伊藤 守康 (互助組合専務理事) 猪熊 學 (静教組書記長) 浅野 令子 (静教組婦人部長) 渡辺 忍 (静教組東部ブロック長) 木村 新治 (静教組中部ブロック長) 猿田 重雄 (静教組西部ブロック長) 石川 雅美 (事務局) 後藤 雅典 (事務局次長)	上田 伝明 (共同研究者代表・静岡大学) 伊藤 敬 (静岡大学) 内藤 晃 (前教育研究所所長) 勝又 武一 (元県政連国会議員) 菊田 昭 (県評センター会長) 内山 高 (県政連県会議員) 水野 シヅ (県退婦教会長) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 堀川與四郎 (教育出版社社長) 伊藤 守康 (学生協理事長) 猪熊 學 (静教組書記長) 浅野 令子 (静教組婦人部長) 高橋 渡 (静教組東部ブロック長) 伴野 学 (静教組中部ブロック長) 吉筋 克次 (静教組西部ブロック長) 石川 雅美 (事務局) 後藤 雅典 (事務局次長)	上田 伝明 (共同研究者代表・静岡大学) 金田 利子 (静岡大学) 内藤 晃 (前教育研究所所長) 勝又 武一 (元県政連国会議員) 菊田 昭 (県評センター会長) 内山 高 (県政連県会議員) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 堀川與四郎 (教育出版社社長) 堀川與四郎 (教育出版社社長) 伊藤 守康 (学生協理事長) 猪熊 學 (静教組書記長) 浅野 令子 (静教組女性部長) 霞 恵介 (静教組東部ブロック長) 松下 昇 (静教組中部ブロック長) 岡本 信也 (静教組西部ブロック長) 石川 雅美 (事務局) 後藤 雅典 (事務局次長)	上田 伝明 (共同研究者代表・静岡大学) 金田 利子 (静岡大学) 勝又 武一 (元県政連国会議員) 菊田 昭 (静岡平和・国民運動センター会長) 内山 高 (県政連県会議員) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 堀川與四郎 (教育出版社社長) 伊藤 守康 (学生協理事長) 猪熊 學 (静教組書記長) 鈴木登志代 (静教組女性部長) 水口 正人 (静教組東部ブロック長) 三浦 博和 (静教組中部ブロック長) 鈴木 岐 (静教組西部ブロック長) 大石 茂生 (事務局) 加藤 典男 (事務局次長)	栗岡 幹英 (静岡大学) 金田 利子 (静岡大学) 勝又 武一 (教育公務員弘済会理事長) 菊田 昭 (静岡平和・国民運動センター会長) 岡本 信也 (県政連県会議員) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 堀川與四郎 (教育事業団体代表・教育出版社社長) 伊藤 守康 (県学生協連合会理事長) 鈴木登志代 (静教組女性部長) 富岡 雄二 (静教組東部ブロック長) 鈴木 基之 (静教組中部ブロック長) 鈴木 良明 (静教組西部ブロック長) 大石 茂生 (事務局) 加藤 典男 (事務局次長)

関係者名簿

	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
運営委員長	猪熊 學 (静教組執行委員長)	猪熊 學 (静教組執行委員長)	猪熊 學 (静教組執行委員長)	猪熊 學 (静教組執行委員長)	猪熊 學 (静教組執行委員長)
副運営委員長	黒田 文男 (静教組書記長)	黒田 文男 (静教組書記長)	黒田 文男 (静教組書記長)	黒田 文男 (静教組書記長)	黒田 文男 (静教組書記長)
所長	菱田 貢	菱田 貢	菱田 貢	齋藤 廣雄	齋藤 廣雄
委員	勝又 武一 (教育公務員弘済会理事長) 菊田 昭 (静岡平和・国民運動センター会長) 伊藤 守康 (県学生協連合会理事長) 伊藤 正則 (静教組特別執行委員) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 岡本 信也 (県政連県会議員) 浅倉 誠 (教育事業団体代表・国際観光社長) 金田 利子 (静大教育学部) 栗岡 幹英 (静大文学部) 勝呂 信正 (静教組東部ブロック長) 岩崎 敏宏 (静教組中部ブロック長) 堂前 禮二 (静教組西部ブロック長) 加藤 典男 (静教組書記次長) 鈴木登志代 (静教組女性部長) 浅沼 徹也 (事務局長) 石井 宣明 (事務局次長)	勝又 武一 (教育公務員弘済会理事長) 菊田 昭 (静岡平和・国民運動センター会長) 伊藤 正則 (静教組特別執行委員) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 岡本 信也 (県政連県会議員) 浅倉 誠 (教育事業団体代表・国際観光社長) 金田 利子 (静大教授・教育学部) 栗岡 幹英 (静大教授・文学部) 外岡 康光 (静教組東部ブロック長) 青島 徳明 (静教組中部ブロック長) 野中 保久 (静教組西部ブロック長) 普代 徳子 (静教組女性部長) 鈴木 岐 (静教組副執行委員長) 浅沼 徹也 (事務局長) 石井 宣明 (事務局次長)	勝又 武一 (教育公務員弘済会理事長) 菊田 昭 (静岡平和・国民運動センター会長) 伊藤 正則 (静教組特別執行委員) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 岡本 信也 (県政連県会議員) 赤堀 照一 (教育事業団体代表・静岡県教職員互助組合理事長) 金田 利子 (静大教授・教育学部) 栗岡 幹英 (静大教授・文学部) 山田 英二 (静教組東部ブロック長) 森 正幸 (静教組中部ブロック長) 花島宗一郎 (静教組西部ブロック長) 普代 徳子 (静教組女性部長) 鈴木 岐 (静教組副執行委員長) 本多由美子 (事務局長) 浅沼 徹也 (事務局次長)	勝又 武一 (教育公務員弘済会理事長) 菊田 昭 (静岡平和・国民運動センター会長) 伊藤 正則 (静教組特別執行委員) 菱田 貢 (前教育研究所所長) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 岡本 信也 (県政連県会議員) 田代 守人 (教育事業団体代表・静岡教育出版社社長) 金田 利子 (静大教授・教育学部) 栗岡 幹英 (静大教授・文学部) 久保田直人 (静教組東部ブロック長) 飯塚 健夫 (静教組中部ブロック長) 池谷 真也 (静教組西部ブロック長) 山口 里巳 (静教組女性部長) 外山 直孝 (静教組執行委員) 本多由美子 (事務局長) 浅沼 徹也 (事務局次長)	勝又 武一 (教育公務員弘済会理事長) 菊田 昭 (静岡平和・国民運動センター会長) 伊藤 正則 (静教組特別執行委員) 菱田 貢 (前教育研究所所長) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 岡本 信也 (県政連県会議員) 田代 守人 (教育事業団体代表・静岡教育出版社社長) 金田 利子 (静大教授・教育学部・共同研究者) 栗岡 幹英 (静大教授・文学部・共同研究者) 滝口 盛治 (静教組東部ブロック長) 仁藤 治 (静教組中部ブロック長) 加藤 貞美 (静教組西部ブロック長) 山口 里巳 (静教組執行委員) 外山 直孝 (静教組執行委員) 本多由美子 (事務局長) 伊藤 直光 (事務局次長)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
運営委員長	猪熊 學 (静教組執行委員長)	黒田 文男 (静教組執行委員長)	黒田 文男 (静教組執行委員長)	黒田 文男 (静教組執行委員長)	黒田 文男 (静教組執行委員長)
副運営委員長	伊藤 直光 (静教組書記長)	伊藤 直光 (静教組書記長)	鈴木 伸昭 (静教組書記長)	鈴木 伸昭 (静教組書記長)	加藤 典男 (静教組書記長)
所長	齋藤 廣雄	齋藤 廣雄	齋藤 廣雄	齋藤 廣雄	寺田伊勢男
委員	勝又 武一 (教育公務員弘済会理事長) 菊田 昭 (静岡平和・国民運動センター会長) 伊藤 正則 (前静教組委員長) 菱田 貢 (前教育研究所所長) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 岡本 信也 (県政連県会議員) 加藤 典男 (教育事業団体代表) 金田 利子 (静大教授・教育学部・共同研究者) 栗岡 幹英 (静大教授・人文学部・共同研究者) 山田 勲 (静教組東部ブロック長) 服部 正美 (静教組中部ブロック長) 加藤 貞美 (静教組西部ブロック長) 佐野 愛子 (静教組執行委員) 外山 直孝 (静教組執行委員) 鈴木嘉代子 (事務局長) 鈴木 伸昭 (事務局次長)	勝又 武一 (元静教組委員長) 菊田 昭 (静岡平和・国民運動センター会長) 伊藤 正則 (元静教組委員長) 猪熊 學 (教育公務員弘済会理事長) 菱田 貢 (前教育研究所所長) 寺田伊勢男 (県政連県会議員) 松岡 紋子 (県政連県会議員) 岡本 信也 (県政連県会議員) 近藤 元 (教育事業団体代表) 金田 利子 (静大教授・教育学部・共同研究者) 栗岡 幹英 (静大教授・人文学部・共同研究者) 山本 要司 (静教組東部ブロック長) 岡島 均 (静教組中部ブロック長) 大澤 重義 (静教組西部ブロック長) 木下 正則 (静教組副委員長) 鈴木嘉代子 (静教組執行委員) 原 和秀 (事務局長) 鈴木 伸昭 (事務局次長)	勝又 武一 (元静教組委員長) 菊田 昭 (静岡平和・国民運動センター会長) 伊藤 正則 (元静教組委員長) 猪熊 學 (教育公務員弘済会理事長) 菱田 貢 (前教育研究所所長) 岡本 信也 (県政連県会議員) 佐野 愛子 (県政連県会議員) 近藤 元 (教育事業団体代表) 金田 利子 (静大教授・教育学部・共同研究者) 栗岡 幹英 (静大教授・人文学部・共同研究者) 酒井 優司 (静教組東部ブロック長) 岡島 均 (静教組中部ブロック長) 大澤 重義 (静教組西部ブロック長) 木下 正則 (静教組副委員長) 内田いづ美 (静教組執行委員) 原 和秀 (事務局長) 宮澤 秀樹 (事務局次長)	勝又 武一 (元静教組委員長) 菊田 昭 (元静教組委員長) 伊藤 正則 (元静教組委員長) 猪熊 學 (教育公務員弘済会理事長) 菱田 貢 (前教育研究所所長) 岡本 信也 (県政連県会議員) 佐野 愛子 (県政連県会議員) 近藤 元 (教育事業団体代表) 栗岡 幹英 (静岡大・共同研究者・研究事業推進委員長) 藤原 文雄 (静岡大・研究部責任者・調査部責任者) 下橋 一徳 (ブロック長代表) 加藤 典男 (静教組副委員長) 内田いづ美 (静教組執行委員) 原 和秀 (事務局長) 宮澤 秀樹 (事務局次長)	勝又 武一 (元静教組執行委員長) 菊田 昭 (元静教組執行委員長) 伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (前静教組執行委員長) 岡本 信也 (県政連県議会議員) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 近藤 元 (教育事業団体代表) 栗岡 幹英 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 藤原 文雄 (静岡大学・共同研究者) 下橋 一徳 (ブロック長代表) 宮澤 秀樹 (静教組副執行委員長) 赤池 浩章 (静教組副執行委員長) 中村 充 (事務局長) 昆 玲子 (事務局次長)

関係者名簿

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
運営委員	黒田 文男 (静教組執行委員長)	黒田 文男 (静教組執行委員長)	加藤 典男 (静教組執行委員長)	加藤 典男 (静教組執行委員長)	加藤 典男 (静教組執行委員長)
監事	加藤 典男 (静教組書記長)	加藤 典男 (静教組書記長)	鈴木 伸昭 (静教組書記長)	鈴木 伸昭 (静教組書記長)	鈴木 伸昭 (静教組書記長)
所長	寺田伊勢男	寺田伊勢男	細川 幹太	細川 幹太	細川 幹太
委員	勝又 武一 (元静教組執行委員長) 菊田 昭 (元静教組執行委員長) 伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (前静教組執行委員長) 岡本 信也 (県政連県議会議員) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 柘植 健次 (教育事業団体代表) 栗岡 幹英 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 藤原 文雄 (静岡大学・共同研究者) 鈴木 康弘 (ブロック長代表) 飯沼 裕 (静教組副執行委員長) 中林 充 (静教組執行委員) 昆 玲子 (事務局次長) 池田 昌史 (事務局次長)	勝又 武一 (元静教組執行委員長) 伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (前静教組執行委員長) 岡本 信也 (県政連県議会議員) 佐野 愛子 (教育事業団体代表) 柘植 健次 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 藤原 文雄 (静岡大学・共同研究者) 斎藤 哲夫 (ブロック長代表) 鈴木 伸昭 (静教組副執行委員長) 飯沼 裕 (事務局次長) 池田 昌史 (事務局次長) 齋藤 伸子 (事務局次長)	勝又 武一 (元静教組執行委員長) 伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (前静教組執行委員長) 岡本 信也 (県政連県議会議員) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 柘植 健次 (教育事業団体代表) 寺田伊勢男 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 藤原 文雄 (静岡大学・共同研究者) 稲野 智成 (ブロック長代表) 山口 泰弘 (静教組副執行委員長) 飯沼 裕 (事務局次長) 石山 知義 (事務局次長) 齋藤 伸子 (事務局次長)	勝又 武一 (元静教組執行委員長) 伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (前静教組執行委員長) 岡本 信也 (県政連県議会議員) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 柘植 健次 (教育事業団体代表) 寺田伊勢男 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 石野 政史 (ブロック長代表) 山口 泰弘 (静教組副執行委員長) 平野 恵司 (事務局次長) 石山 知義 (事務局次長)	勝又 武一 (元静教組執行委員長) 伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (前静教組執行委員長) 岡本 信也 (県政連県議会議員) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 柘植 健次 (教育事業団体代表) 寺田伊勢男 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 佐藤 展彰 (ブロック長代表) 山口 泰弘 (静教組副執行委員長) 関野 耕一 (静教組執行委員) 平野 恵司 (事務局次長) 大中香代子 (事務局次長)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
運営委員	鈴木 伸昭 (静教組執行委員長)	鈴木 伸昭 (静教組執行委員長)	鈴木 伸昭 (静教組執行委員長)	鈴木 伸昭 (静教組執行委員長)	鈴木 伸昭 (静教組執行委員長)
監事	赤池 浩章 (静教組書記長)	小山 悟 (静教組書記長)	小山 悟 (静教組書記長)	梶原 利彦 (静教組書記長)	梶原 利彦 (静教組書記長)
所長	細川 幹太	細川 幹太	細川 幹太	細川 幹太	大石 茂生
委員	伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (前静教組執行委員長) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 柘植 健次 (教育事業団体代表) 寺田伊勢男 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 寺尾 正幸 (ブロック長代表) 小山 悟 (静教組副執行委員長) 関口 直 (静教組執行委員) 平野 恵司 (事務局次長) 大中香代子 (事務局次長)	伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (前静教組執行委員長) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 柘植 健次 (教育事業団体代表) 寺田伊勢男 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 沢田 智文 (ブロック長代表) 梶原 利彦 (静教組副執行委員長) 関口 直 (静教組副執行委員) 鈴木 千晴 (事務局次長) 井村由紀子 (事務局次長)	伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (前静教組執行委員長) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 柘植 健次 (教育事業団体代表) 寺田伊勢男 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 大塚 功司 (ブロック長代表) 梶原 利彦 (静教組副執行委員長) 関口 直 (静教組副執行委員) 鈴木 千晴 (事務局次長) 野中 律宏 (事務局次長)	伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (前静教組執行委員長) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 柘植 健次 (教育事業団体代表) 寺田伊勢男 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 赤堀 真人 (ブロック長代表) 野村 昌宏 (静教組副執行委員長) 平柳有紀子 (事務局次長) 野中 律宏 (事務局次長)	伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (前静教組執行委員長) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 山本 修 (教育事業団体代表) 細川 幹太 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学・共同研究者・研究事業推進委員長) 大石 誠 (ブロック長代表) 野村 昌宏 (静教組副執行委員長) 平柳有紀子 (事務局次長) 野中 律宏 (事務局次長)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
運営委員長	鈴木 伸昭 (静教組執行委員長)	鈴木 伸昭 (静教組中央執行委員長)	鈴木 伸昭 (静教組中央執行委員長)	鈴木 伸昭 (静教組中央執行委員長)	赤池 浩章 (静教組中央執行委員長)
副運営委員長	赤池 浩章 (静教組書記長)	赤池 浩章 (静教組書記長)	赤池 浩章 (静教組書記長)	赤池 浩章 (静教組書記長)	赤堀 真人 (静教組書記長)
所長	大石 茂生	大石 茂生	大石 茂生	大石 茂生	内田いづ美
委員	伊藤 正則 (元静教組執行委員長) 猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (前静教組執行委員長) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 山本 修 (教育事業団体代表) 山本 修 (前教育研究所所長) 細川 幹太 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 櫻井健太郎 (ブロック長代表) 野村 昌宏 (静教組副執行委員長) 山本 裕香 (事務局長) 小濱 伸哉 (事務局次長)	猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (前静教組執行委員長) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 山本 修 (教育事業団体代表) 細川 幹太 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 鈴木 宰民 (ブロック長代表) 沢田 智文 (静教組中央執行副委員長) 小野 佳貴 (事務局長) 館 一徹 (事務局次長)	猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (前静教組執行委員長) 佐野 愛子 (県政連県議会議員) 山本 修 (教育事業団体代表) 細川 幹太 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 伊藤 恭彦 (名古屋市立大学教授・共同研究者代表) 本田 健介 (ブロック長代表) 館 一徹 (静教組中央執行副委員長) 小野 佳貴 (事務局長) 赤堀 真人 (事務局次長)	猪熊 學 (元静教組執行委員長) 黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (前静教組執行委員長) 沢田 智文 (県政連県議会議員) 滝口 盛治 (教育事業団体代表) 細川 幹太 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 伊藤 恭彦 (名古屋市立大学教授・共同研究者代表) 鈴木 伊織 (ブロック長代表) 館 一徹 (静教組中央執行副委員長) 佐野 友美 (事務局長) 赤堀 真人 (事務局次長)	黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (元静教組執行委員長) 鈴木 伸昭 (前静教組中央執行委員長) 沢田 智文 (県政連県議会議員) 滝口 盛治 (教育事業団体代表) 大石 茂生 (前教育研究所所長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 伊藤 恭彦 (名古屋市立大学教授・共同研究者代表) 田浦 伸 (ブロック長代表) 館 一徹 (静教組中央執行副委員長) 佐野 友美 (事務局長) 野村 昌宏 (事務局次長)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運営委員長	赤池 浩章 (静教組中央執行委員長)	赤池 浩章 (静教組中央執行委員長)	赤池 浩章 (静教組中央執行委員長)	赤池 浩章 (静教組中央執行委員長)
副運営委員長	赤堀 真人 (静教組書記長)	野村 昌宏 (静教組書記長)	野村 昌宏 (静教組書記長)	野村 昌宏 (静教組書記長)
所長	内田いづ美	内田いづ美	内田いづ美	内田いづ美
委員	黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (元静教組執行委員長) 鈴木 伸昭 (前静教組中央執行委員長) 沢田 智文 (県政連県議会議員) 下橋 一徳 (教育事業団体代表) 大石 茂生 (前教育研究所所長) 伊藤 恭彦 (名古屋市立大学教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 杉山 剛史 (ブロック長代表) 野村 昌宏 (静教組中央執行副委員長) 福代 淳子 (事務局長) 戴崎 哲郎 (事務局次長)	黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (元静教組執行委員長) 鈴木 伸昭 (前静教組中央執行委員長) 沢田 智文 (県政連県議会議員) 下橋 一徳 (教育事業団体代表) 大石 茂生 (前教育研究所所長) 伊藤 恭彦 (名古屋市立大学教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 川島 達也 (静岡教組磐田支部長) 館 一徹 (静教組中央執行副委員長) 福代 淳子 (事務局長) 戴崎 哲郎 (事務局次長)	黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (元静教組執行委員長) 鈴木 伸昭 (前静教組中央執行委員長) 沢田 智文 (県政連県議会議員) 仁科 聡 (教育事業団体代表) 大石 茂生 (前教育研究所所長) 伊藤 恭彦 (名古屋市立大学教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 石原 歩人 (静岡教組湖西支部長) 館 一徹 (静教組中央執行副委員長) 宅見 真弓 (事務局長) 戴崎 哲郎 (事務局次長) 山田 清和 (事務局次長)	黒田 文男 (元静教組執行委員長) 加藤 典男 (元静教組執行委員長) 鈴木 伸昭 (前静教組中央執行委員長) 沢田 智文 (県政連県議会議員) 仁科 聡 (教育事業団体代表) 大石 茂生 (前教育研究所所長) 伊藤 恭彦 (名古屋市立大学教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 栗岡 幹英 (奈良女子大学名誉教授・共同研究者・研究事業推進委員長) 片山 康俊 (静岡教組志太支部長) 館 一徹 (静教組中央執行副委員長) 宅見 真弓 (事務局長) 鈴木 克幸 (事務局次長)

関係者名簿

研究・事業推進委員会

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)
高木 展郎 (高収入試研究委員会共同研究者、横浜国立大学)	高木 展郎 (高収入試研究委員会共同研究者、横浜国立大学)	高木 展郎 (高収入試研究委員会共同研究者、横浜国立大学)	高木 展郎 (高収入試研究委員会共同研究者、横浜国立大学)	高木 展郎 (高収入試研究委員会共同研究者、横浜国立大学)	高木 展郎 (高収入試研究委員会共同研究者、横浜国立大学)
大平 滋 (子ども・若者会議共同研究者、立正大学)	大平 滋 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、立正大学)	大平 滋 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、立正大学)	大平 滋 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、立正大学)	大平 滋 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、立正大学)	大平 滋 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、立正大学)
藤原 文雄 (調査部共同研究者、静岡大学)	藤原 文雄 (調査部共同研究者、静岡大学)	藤原 文雄 (調査部共同研究者、静岡大学)	藤原 文雄 (調査部共同研究者、静岡大学)	藤原 文雄 (調査部共同研究者、静岡大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、名古屋大学)
鈴木 伸昭 (教育研究所副運営委員長)	加藤 典男 (教育研究所副運営委員長)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、静岡大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、静岡大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、静岡大学)	渋江かさね (調査部共同研究者、静岡大学)
齋藤 廣雄 (教育研究所所長)	寺田伊勢男 (教育研究所所長)	渋江かさね (調査部共同研究者、静岡大学)	渋江かさね (調査部共同研究者、静岡大学)	渋江かさね (調査部共同研究者、静岡大学)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学)
加藤 典男 (静教組副執行委員長)	赤池 浩章 (静教組副執行委員長)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学)	鈴木 伸昭 (教育研究所副運営委員長)
大塚弘一郎 (東部ブロック代表)	飯田 澄雄 (東部ブロック代表)	加藤 典男 (教育研究所副運営委員長)	加藤 典男 (教育研究所副運営委員長)	鈴木 伸昭 (教育研究所副運営委員長)	細川 幹太 (教育研究所所長)
北原 弘明 (中部ブロック代表)	松本 芳樹 (中部ブロック代表)	寺田伊勢男 (教育研究所所長)	寺田伊勢男 (教育研究所所長)	細川 幹太 (教育研究所所長)	山口 泰弘 (静教組副執行委員長)
水野 貴一 (西部ブロック代表)	山下 修平 (西部ブロック代表)	飯沼 裕 (静教組副執行委員長)	鈴木 伸昭 (静教組副執行委員長)	山口 泰弘 (静教組副執行委員長)	持田 芳忠 (東部ブロック代表)
原 和秀 (教育研究所事務局長)	中林 充 (教育研究所事務局長)	佐野 和雄 (東部ブロック代表)	望月 秀一 (東部ブロック代表)	望月 秀一 (東部ブロック代表)	横山 智之 (中部ブロック代表)
宮澤 秀樹 (教育研究所事務局次長)	昆 玲子 (教育研究所事務局次長)	大石 友巳 (中部ブロック代表)	稲野 智成 (中部ブロック代表)	岩田 良祐 (中部ブロック代表)	松島 芳敬 (西部ブロック代表)
		鈴木 聖慈 (西部ブロック代表)	水野 貴一 (西部ブロック代表)	松山 淳 (西部ブロック代表)	平野 恵司 (教育研究所事務局長)
		昆 玲子 (教育研究所事務局次長)	飯沼 裕 (教育研究所事務局次長)	飯沼 裕 (教育研究所事務局次長)	石山 知義 (教育研究所事務局次長)
		池田 昌史 (教育研究所事務局次長)	池田 昌史 (教育研究所事務局次長)	石川 知義 (教育研究所事務局次長)	
			斎藤 伸子 (教育研究所事務局次長)	斎藤 伸子 (教育研究所事務局次長)	

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)
伊藤 恭彦 (未来の教育を考える会共同研究者、名古屋大学)	大平 滋 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、立正大学)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名義教授)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名義教授)
渋江かさね (調査部共同研究者、静岡大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、名古屋大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、名古屋大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、名古屋大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、名古屋大学)
山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学)	渋江かさね (調査部共同研究者、静岡大学)	荻野 達史 (調査部共同研究者、静岡大学)	荻野 達史 (調査部共同研究者、静岡大学)	荻野 達史 (調査部共同研究者、静岡大学)
大野木龍太郎 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、浜松学院大学)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名義教授)	畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)
林 拓也 (調査部共同研究者、奈良女子大学)	荻野 達史 (調査部共同研究者、静岡大学)	小山 悟 (教育研究所副運営委員長)	小山 悟 (教育研究所副運営委員長)	梶原 利彦 (教育研究所副運営委員長)
鈴木 伸昭 (教育研究所副運営委員長)	赤池 浩章 (教育研究所副運営委員長)	細川 幹太 (教育研究所所長)	細川 幹太 (教育研究所所長)	細川 幹太 (教育研究所所長)
細川 幹太 (教育研究所所長)	細川 幹太 (教育研究所所長)	関口 直 (静教組執行委員)	関口 直 (静教組執行委員)	川村 啓介 (東部ブロック代表)
関野 耕一 (静教組執行委員)	関口 直 (静教組執行委員)	高橋 淳 (東部ブロック代表)	渡邊 憲治 (東部ブロック代表)	竹澤 彰彦 (中部ブロック代表)
臼井 順司 (東部ブロック代表)	臼井 順司 (東部ブロック代表)	横井 和好 (中部ブロック代表)	山村 直弘 (中部ブロック代表)	大石 誠 (西部ブロック代表)
望月 厚志 (中部ブロック代表)	望月 厚志 (中部ブロック代表)	山本 明祐 (西部ブロック代表)	山本 明祐 (西部ブロック代表)	平柳有紀子 (教育研究所事務局次長)
松島 芳敬 (西部ブロック代表)	森本 伸二 (西部ブロック代表)	鈴木 千晴 (教育研究所事務局次長)	鈴木 千晴 (教育研究所事務局次長)	野中 律宏 (教育研究所事務局次長)
平野 恵司 (教育研究所事務局次長)	平野 恵司 (教育研究所事務局次長)	井村由紀子 (教育研究所事務局次長)	野中 律宏 (教育研究所事務局次長)	
大中香代子 (教育研究所事務局次長)	大中香代子 (教育研究所事務局次長)			

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学名誉教授)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学名誉教授)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学名誉教授)	栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学名誉教授)
山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名誉教授)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名誉教授)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名誉教授)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名誉教授)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名誉教授)
伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)	伊藤 恭彦 (国際連帯と平和研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)
荻野 達史 (調査部共同研究者、静岡大学)	荻野 達史 (調査部共同研究者、静岡大学)	荻野 達史 (調査研究委員会共同研究者、静岡大学)	荻野 達史 (調査研究委員会共同研究者、静岡大学)	畠垣 恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)
畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	井出 智博 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)
梶原 利彦 (教育研究所副運営委員長)	赤池 浩章 (教育研究所副運営委員長)	井出 智博 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	井出 智博 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	松尾由希子 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)
細川 幹太 (前教育研究所所長)	大石 茂生 (教育研究所所長)	赤池 浩章 (教育研究所副運営委員長)	松尾由希子 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	井柳 美紀 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、静岡大学)
大石 茂生 (教育研究所所長)	小林 知也 (東部ブロック代表)	大石 茂生 (教育研究所所長)	井柳 美紀 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、静岡大学)	三浦 哲司 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)
川村 啓介 (東部ブロック代表)	小澤 秀和 (東部ブロック代表)	小林 知也 (東部ブロック代表)	三浦 哲司 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)	赤池 浩章 (教育研究所副運営委員長)
櫻井 剛 (中部ブロック代表)	清水 亮二 (西部ブロック代表)	竹内 明仁 (中部ブロック代表)	赤池 浩章 (教育研究所副運営委員長)	大石 茂生 (教育研究所所長)
大石 誠 (西部ブロック代表)	山本 裕香 (教育研究所事務局長)	清水 亮二 (西部ブロック代表)	大石 茂生 (教育研究所所長)	伊藤 大介 (東部ブロック代表)
平柳有紀子 (教育研究所事務局長)	小濱 伸哉 (教育研究所事務局次長)	小野 佳貴 (教育研究所事務局長)	伊藤 大介 (東部ブロック代表)	杉浦 耕士 (中部ブロック代表)
野中 律宏 (教育研究所事務局次長)		舘 一徹 (教育研究所事務局次長)	美松 光輝 (中部ブロック代表)	鈴木 伊織 (西部ブロック代表)
			鈴木 伊織 (西部ブロック代表)	佐野 友美 (教育研究所事務局長)
			小野 佳貴 (教育研究所事務局次長)	赤堀 真人 (教育研究所事務局次長)
			赤堀 真人 (教育研究所事務局次長)	

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
栗岡 幹英 (研究・事業推進委員長、奈良女子大学名誉教授)	伊藤 恭彦 (研究・事業推進委員長、名古屋市立大学)	伊藤 恭彦 (研究・事業推進委員長、名古屋市立大学)	伊藤 恭彦 (研究・事業推進委員長、名古屋市立大学)	伊藤 恭彦 (研究・事業推進委員長、名古屋市立大学)
山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名誉教授)	栗岡 幹英 (前研究・事業推進委員長、奈良女子大学名誉教授)	栗岡 幹英 (前研究・事業推進委員長、奈良女子大学名誉教授)	栗岡 幹英 (前研究・事業推進委員長、奈良女子大学名誉教授)	栗岡 幹英 (前研究・事業推進委員長、奈良女子大学名誉教授)
伊藤 恭彦 (国際連帯と平和教育研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名誉教授)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名誉教授)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名誉教授)	山本 義彦 (未来の教育を考える会共同研究者、静岡大学名誉教授)
加治 宏基 (国際連帯と平和教育研究委員会共同研究者、愛知大学)	加治 宏基 (国際連帯と平和教育研究委員会共同研究者、愛知大学)	加治 宏基 (国際連帯と平和教育研究委員会共同研究者、愛知大学)	加治 宏基 (国際連帯と平和教育研究委員会共同研究者、愛知大学)	加治 宏基 (国際連帯と平和教育研究委員会共同研究者、愛知大学)
畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	井柳 美紀 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、静岡大学)	井柳 美紀 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、静岡大学)
松尾由希子 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	松尾由希子 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	松尾由希子 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	三浦 哲司 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)	三浦 哲司 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)
井柳 美紀 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、静岡大学)	井柳 美紀 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、静岡大学)	金子 泰之 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)	野村 昌宏 (教育研究所副運営委員長)	畠垣 智恵 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)
三浦 哲司 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)	三浦 哲司 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)	井柳 美紀 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、静岡大学)	内田いづ美 (教育研究所所長)	松尾由美子 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、愛知大学)
赤堀 真人 (教育研究所副運営委員長)	澤田 稔 (調査研究委員会共同研究者、上智大学)	三浦 哲司 (シテイスンシップ教育研究委員会共同研究者、名古屋市立大学)	川口 紘和 (浜松教組副執行委員長)	金子 泰之 (子どもの権利条約推進委員会共同研究者、静岡大学)
内田いづ美 (教育研究所所長)	赤堀 真人 (教育研究所副運営委員長)	澤田 稔 (調査研究委員会共同研究者、上智大学)	西川幸一郎 (静岡教組三島支部長)	野村 昌宏 (教育研究所副運営委員長、静教組書記長)
大石 茂生 (前教育研究所所長)	内田いづ美 (教育研究所所長)	野村 昌宏 (教育研究所副運営委員長)	落合 誠 (静岡教組小笠支部長)	伊藤 智尚 (静岡教組執行委員長)
佐野 一臣 (東部ブロック代表)	杉山 剛史 (東部ブロック代表)	内田いづ美 (教育研究所所長)	舘 一徹 (静教組中央執行副委員長)	山縣 寛 (静岡教組東豆支部長)
帯金 邦宏 (中部ブロック代表)	杉浦 寛史 (中部ブロック代表)	松岡 龍吾 (静岡教組・浜松教組代表)	宅見 真弓 (教育研究所事務局次長)	名波 宏基 (静岡教組榛原支部長)
村松 史紀 (西部ブロック代表)	高林 圭吾 (西部ブロック代表)	西川幸一郎 (東部ブロック代表)	藪 哲郎 (教育研究所事務局次長)	内田いづ美 (教育研究所所長)
佐野 友美 (教育研究所事務局長)	野村 昌宏 (静教組中央執行副委員長)	石原 歩人 (西部ブロック代表)	山田 清和 (教育研究所事務局次長)	舘 一徹 (静教組中央執行副委員長)
野村 昌宏 (教育研究所事務局次長)	福代 淳子 (教育研究所事務局長)	舘 一徹 (静教組中央執行副委員長)		宅見 真弓 (教育研究所事務局次長、静教組中央執行委員)
	藪 哲郎 (教育研究所事務局次長)	福代 淳子 (教育研究所事務局次長)		鈴木 克幸 (教育研究所事務局次長、静教組中央執行委員)
		藪 哲郎 (教育研究所事務局次長)		

関係者名簿

事務局

	1975年度	1976年度	1977年度	1978年度	1979年度
所 長		松永 忠二	松永 忠二	松永 忠二	内藤 晃
事 務 局 長	鈴木 睦弘	与五沢恭正	与五沢恭正	与五沢恭正	柴山 友正

	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度
所 長	内藤 晃	内藤 晃	内藤 晃	内藤 晃	内藤 晃
事 務 局 長	後藤 昇	沢井 文男	齋藤 廣雄	齋藤 廣雄	齋藤 廣雄

	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度
所 長	内藤 晃	内藤 晃	内藤 晃	内藤 晃	
事 務 局 長	内田 絢夫	内田 絢夫	犬塚 忠明	松浦 平	松浦 平
事務局次長					細田 和宏
書 記		天方 力也 笠原美奈子	天方 力也 笠原美奈子	天方 力也 中川 輝美	小林 稔 中川 輝美

	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度
所 長				菱田 貢	菱田 貢
事 務 局 長	松浦 平	石川 雅美	石川 雅美	石川 雅美	大石 茂生
事務局次長	黒田 文男	後藤 雅典	後藤 雅典	後藤 雅典	加藤 典男
書 記	小林 稔 中川 輝美	小林 稔	佐藤 正子	佐藤 正子	中川 輝美

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
所 長	菱田 貢	菱田 貢	菱田 貢	菱田 貢	齋藤 廣雄
事 務 局 長	大石 茂生	浅沼 徹也	浅沼 徹也	本多由美子	本多由美子
事務局次長	加藤 典男	石井 宣明	石井 宣明	浅沼 徹也	浅沼 徹也
書 記	中川 輝美	中川 輝美 鈴木 史子	鈴木 史子	鈴木 史子	横山みゆき 鈴木 幸子

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
所 長	齋藤 廣雄	齋藤 廣雄	齋藤 廣雄	齋藤 廣雄	齋藤 廣雄
事 務 局 長	本多由美子	鈴木嘉代子	原 和秀	原 和秀	原 和秀
事務局次長	伊藤 直光	鈴木 伸昭	鈴木 伸昭	宮澤 秀樹	宮澤 秀樹
書 記	鈴木 幸子	鈴木 幸子	渡邊 史子	多々良益秀	多々良益秀

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
所 長	寺田伊勢男	寺田伊勢男	寺田伊勢男	細川 幹太	細川 幹太
事 務 局 長	中林 充	昆 玲子	飯沼 裕	飯沼 裕	平野 恵司
事務局次長	昆 玲子	池田 昌史	池田 昌史 齋藤 伸子	石山 知義 齋藤 伸子	石山 知義
書 記	鈴木裕美子	渡邊 史子 大田加代美	大田加代美	大田加代美 佐塚 美雪	大田加代美

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
所 長	細川 幹太	細川 幹太	細川 幹太	細川 幹太	細川 幹太
事 務 局 長	平野 恵司	平野 恵司	鈴木 千晴	鈴木 千晴	平柳有紀子
事務局次長	大中香代子	大中香代子	井村由紀子	野中 律宏	野中 律宏
書 記	佐塚 美雪	佐塚 美雪	佐塚 美雪	佐塚 美雪	鈴木 藍

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
所 長	大石 茂生	大石 茂生	大石 茂生	大石 茂生	大石 茂生
事 務 局 長	平柳有紀子	山本 裕香	小野 佳貴	小野 佳貴	佐野 友美
事務局次長	野中 律宏	小濱 伸哉	舘 一徹	赤堀 真人	赤堀 真人
書 記	鈴木 藍	増田 勝美	増田 勝美	増田 勝美	増田 勝美

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
所 長	内田いづ美	内田いづ美	内田いづ美	内田いづ美	内田いづ美
事 務 局 長	佐野 友美	福代 淳子	福代 淳子	宅見 真弓	宅見 真弓
事務局次長	野村 昌宏	藪崎 哲郎	藪崎 哲郎	山田 清和 藪崎 哲郎	鈴木 克幸
書 記	長澤きよ美	長澤きよ美	長澤きよ美	松浦美也子	増田 勝美

静教組立教育研究所 創立 50 周年記念事業実行委員会

委員長	鈴木 伸昭（前静教組中央執行委員長、運営委員）
委員	伊藤 恭彦（研究・事業推進委員長、運営委員）
	栗岡 幹英（前研究・事業推進委員長、運営委員）
	野村 昌宏（静教組書記長、副運営委員長）
	館 一徹（静教組中央執行副委員長、運営委員）
	寺田 和誠（静教組中央執行副委員長）
	山田 浩（静教組書記次長）
	福田 敬子（静教組中央執行委員）
	勝亦 望（静教組中央執行委員）
事務局	内田いず美（所長）
	宅見 真弓（事務局長、静教組中央執行委員）
	鈴木 克幸（事務局次長、静教組中央執行委員）

表紙絵「磐田市善導寺大クス」に寄せて

寺田 伊勢男（元静教組立教育研究所所長）

この大クスは、1968年に磐田市駅前広場の整備により、この地にあった善導寺が移転され、磐田駅前のシンボルとして陽の目を見たものです。57年経った今、この地に善導寺があったことさえ忘れられようとしていますが、樹齢700年余と推定され、高さ30m幅35mともなろうとする枝を今も広げ続け、県指定天然記念物に指定されています。

静教組立教育研究所もこれまで様々な研究を重ねてきましたが、これまでにまいた種がどれだけ芽を伸ばし、教育界にどれだけの根を張ってきたのか、次なる枝をどちらへ伸ばしていくのがよいのか、常に悩みの連続でした。この度50周年の節目を迎え、一つの区切りをつけることになりましたが、どこかの地域でどこかの学校で、研究所がまいた芽がいずれ大樹に成長していくことをこの大クスに託してみました。

静教組立教育研究所 創立50周年記念誌

— 1975年度～2024年度 50年間の歩み —

2025年2月8日 発行

編集発行／静岡県教職員組合立教育研究所

〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-12

TEL. 054-251-2777

FAX. 054-255-5110

Email kenkyujo@stu.or.jp

乱丁本・落丁本はお取り替えいたします。



静岡県教育事業団体のサポート

～県内の児童・生徒、教職員、保護者の皆様に向けて～

県下23会場の教育講演会

「教育講演会」は、静岡県教育事業団体(6団体)・静岡県教育研究会・静岡県教育会館の8団体の主催で行われています。静岡県下の教職員並びに教育関係者の皆様が知識と教養を高めるとともに、地域社会の文化の向上に寄与することを目的に、昭和50年から実施しています。

令和5年度には、各地区運営委員会の企画のもと、23会場で開催し(リモート開催を含む)、10,000名弱の小・中・高・特別支援学校の教職員や教育関係者の皆様にご聴講いただきました。令和6年度の講演にご期待ください。(新型コロナウイルス感染拡大等で縮小せざるを得ない場合があることをご了承ください。)



『これで安心!!新1年生』

後援 静岡県校長会
静岡県PTA連絡協議会

「新1年生をもつ保護者の皆様のご不安・ご心配が、少しでも小さくなったらいいな。」
「入学する子どもさんと家の方が一緒になってうきうきしながら入学準備ができたらいいな。」
「保護者と学校とが素敵につながるためのお役に立てたらいいな。」
こんな思いを込めて作成しました。

○保護者から届いたメッセージ○

この冊子で、自分ができていた事、やらなければいけない事がはっきりわかり、これから入学するにあたって不安がいっぱいでしたが、できる事からはじめようと思いました。まずは、「できるかな」を子どもと一緒にやってみようと思いました。とても具体的にわかりやすいので楽しみながらやってみようと思います。ずっと保存して時々読み返そうと思います。

(S市・Aさん)



『これで安心!!新1年生』
への感想はこちらから

静岡県教育事業団体

地区を支える学校生活協同組合等



一般財団法人 静岡県教職員互助組合

静岡市葵区駿府町1-12 静岡県教育会館 2F TEL:054-254-3626
互助組合ホームページへは、 検索



一般社団法人 静岡県出版文化会

静岡市駿河区曲金 5-5-38 (株)静岡教育出版社2F TEL:054-270-5800
出文ホームページへは、 検索



株式会社 静岡教育出版社

静岡市駿河区曲金 5-5-38 TEL 054-281-8870
出版社ホームページへは、 検索



静岡県教職員生活協同組合

静岡市駿河区登呂 6-14-27 TEL:054-282-2140
教職員生協ホームページへは、 検索



静岡県学校生活協同組合連合会

静岡市駿河区登呂 6-14-27 TEL:054-282-2166
URL <http://www.kyousyokuin-seikyo.com/link/rengoukai/>



公益財団法人 日本教育公務員弘済会静岡支部

静岡市葵区駿府町1-12 静岡県教育会館 4F TEL:054-205-5130
静岡教弘ホームページへは、 検索



賀茂地区学校生活協同組合 ☎0558-22-1115

田方地区学校生活協同組合 ☎0558-76-8224

東豆地区学校生活協同組合 ☎0557-37-8766

三島地区学校生活協同組合 ☎055-981-0521

静岡県駿沼学校生活協同組合 ☎055-921-0333

富士地区学校生活協同組合 ☎0545-35-7272

有限会社静岡教育サービス ☎054-257-0701

志太地区学校生活協同組合 ☎054-634-1166

榛原地区学校生活協同組合 ☎0548-22-1355

小笠地区学校生活協同組合 ☎0537-24-1617

磐田周智地区学校生活協同組合 ☎0538-35-1830

浜松市学校生活協同組合 ☎053-482-7241

